Contents

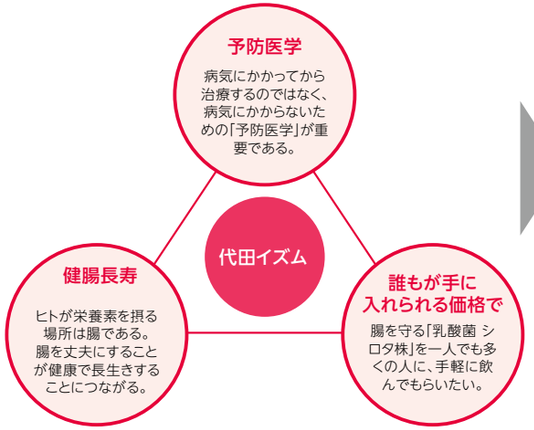
02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

ヤクルトグループのSDGs※への考え方

健康への情熱・発想は、「世界の人々の健康を守りたい」という創業時の精神にさかのぼります。ヤクルトは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という企業理念のもと事業活動を行っており、事業活動そのものがSDGs17目標の「3 すべての人に健康と福祉を」に貢献していると考えます。

ヤクルトの創始者である代田 稔が医学の道を歩みだしたのは1921年。当時の日本は、衛生状態の悪さから感染症で命を落とす子どもたちが数多くいました。このような環境の中、代田は、病気にかかってから治療するのではなく、病気にかからないようにする「予防医学」を志し、微生物の研究を重ね、「乳酸菌 シロタ株」を生み出しました。そして、この乳酸菌を一人でも多くの人に摂取してもらうため、有志とともに安価でおいしい乳酸菌飲料として製品化、現在の「ヤクルト」が誕生しました。

ヤクルトの商品は、店頭での販売のほか、創業以来、「宅配」という方法でお届けしています。この「宅配」は商品をお届けするだけでなく、「予防医学」「健腸長寿」の考え方を「普及」していくことや、「真心」「感謝」「人の和」を大切にするといった代田の基本的な考えに根差しています。



SDGsは地球の限界を超えないよう、
また貧困をなくし、「誰一人取り残さない」
社会の実現を目指している。

ヤクルトの理念・事業活動は
SDGsの考え方、特に目標3と合致している。

人類がこの地球で暮らし続けていくために、2030年までに達成すべき目標であるSDGsは、あらゆる貧困をなくすことを最も重要な課題とし、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っています。

ヤクルトの原点となる考え方、そして、人が健康であるためには、環境や社会等、人を取り巻くすべてのものが健康でなければならないという、コーポレートスローガン「人も地球も健康に」は、SDGsの目指すところと合致しており、まさに私たちが真摯(しんし)に取り組むべきものであると考えています。ヤクルトは、今後も「人と地球の共生社会」のもと、いつまでも人と地球がともに暮らせる社会をつくることを追求していきます。

※ 2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals)。2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17のゴールで構成されています。

マテリアリティを通じたSDGsへの貢献

ヤクルトグループの企業活動はSDGs17目標の達成に広くかかわっていますが、今回のマテリアリティ改定を踏まえ、SDGs目標に特に深い関わりをもつ目標を再度検討した結果、以下の15目標となりました。今後も、ヤクルトグループ一体となって、SDGs達成に向けた貢献を推進していきます。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

事業の各段階における活動とSDGsとの関連性

事業活動	貢献するSDGs	具体的な取り組み
研究・開発 予防医学や健腸長寿に貢献する研究開発に取り組み、研究成果を食品・化粧品・ヘルスケア製品へと応用しています。 	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を	■ 研究成果の情報開示 ■ 代田記念館の一般公開による消費者とのコミュニケーション ■ 中高生向けオンライン企業訪問プログラムの実施 ■ 商品開発時および市販後商品の安全性評価 ■ 各種分析試験による製品の安全性担保 ■ 各種試験データの監査による信頼性保証 ■ 大学、病院、研究機関等との共同研究 ■ 各種学会、シンポジウムへの協賛 ■ 研究所内委員会活動等による化学物質の管理徹底 ■ システム構築と業者連携による情報漏えい防止の強化
調達 脱脂粉乳・砂糖・包装資材等の原材料を公正な取引を通じて調達しています。 	5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう	**健全な取引先の選定** ■ 新規取引先事前相談や信用調査の実施 ■ 契約書（反社会的勢力の排除に関する条項を明記）の締結 ■ 取引先決算状況の確認 **公正な取引の推進** ■ 取引先評価制度の実施 **原材料の安定調達** ■ 複数社購買や適正在庫の管理 ■ BCP対応の推進 **サステナブル調達の推進** ■ サステナブル調達アンケートやSedexのプラットフォームによるリスク調査および取引先面談 ■ サプライヤーCSRガイドラインの策定 ■ サプライヤー向け「CSR調達方針説明会」の開催 ■ 重要原材料のトレーサビリティ調査
生産 限りある資源を効率的に利用し、お客さまに「安全・安心」で高品質な商品を安定的に届けるため、人にも環境にも配慮した工場運営を行っています。 	6 安全な水とトイレを世界中に 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を	**労働災害の削減** ■ 安全衛生教育や安全衛生巡視の実施 ■ 誰もが健康でより安全に仕事ができる職場環境のための継続的設備投資 **省エネおよび廃棄物の削減・リサイクルの推進** ■ 高効率な設備・機器導入や作業方法改善、LED導入や太陽光発電の活用等によるCO_2排出量削減およびエネルギー使用量削減 ● 廃棄物排出量の抑制や適正処分 ● 排水の適正な管理および水使用量の削減 **危機管理体制の整備** ■ 災害発生時における生産活動維持や早期復旧ができる体制の整備 ■ BCPや防災マニュアルの策定・随時見直し ■ 緊急地震速報受信機の設置による早期初期対応 **環境への影響やリスクを把握** ■ 水リスク調査の実施 ■ 生物多様性リスク調査の実施
物流 エコドライブを徹底し、環境負荷が少ない輸送方法を選択することで、商品輸送時のCO_2排出量を削減しています。 	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう	**同業他社との共同化推進** ● 物流センターおよび量販店向け輸送において他社との共同化を進め、エネルギー使用量の削減とコスト削減の両立を実現 **日々の効率化推進** ■ システム導入による配車積載率の可視化を生かし、二温度帯輸送や適正配車等の配車組み替えによる高積載率を実現 ■ 物流子会社の自社トラックの車載端末を活用しエコドライブを徹底・強化 ■ 環境配慮車両への切り替えや空車区間の削減
販売 商品とともに、商品の正しい知識や健康に役立つ情報をお客さまにお届けしています。 	3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人や国の不平等をなくそう 12 つくる責任 つかう責任 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう	■ 児童向け出前授業の実施 ■ お客さま向け健康教室、企業向け健康教室の実施 ■ ウェブサイトでの情報開示 ■ 健康に関するキャンペーンの実施 ■ 店頭価値普及活動の実施 ■ 障がい者福祉施設における社会貢献支援活動の実施 ■ ECサイト「ヤクルト届けてネット」によって、24時間365日注文できる環境づくり ■ キャッシュレス決済導入による顧客満足度向上 ■ ヤクルトレディ向けオンライン研修サイト「あなたのミカタ」での学習コンテンツの提供 ■ ヤクルトレディ向けお役立ち情報提供サイト「レディナビ」による健康情報の提供 ■ ヤクルトレディ向け情報誌「けんちょう」による交通安全、商品の温度管理、身だしなみなどのお届け時の基本マナーに関する情報提供 ■ ヒートポンプ自動販売機の導入

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

ヤクルト サステナビリティ行動計画

ヤクルトグループは、CSR基本方針に沿った活動を、実効性をもって進めていくため、「ヤクルトサステナビリティ行動計画」を策定しています。ESGの分類で活動を体系化し、当社のマテアリティおよびその他の重要テーマをもとに関連部署が具体的な行動計画を立案し、活動を進めています。

WEB ヤクルト サステナビリティ行動計画（2024年度活動結果）
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/sustainability_result_2024.pdf

サステナビリティ意識の浸透

■ サステナビリティ研修の推進

新入社員研修、階層別研修等で、サステナビリティについて学び考える機会を多く設けています。ヤクルトグループのサステナビリティ活動の紹介や取り組む意義、近年のサステナビリティトレンド等を学ぶ内容となっています。

また、全社員を対象にeラーニングを使用したサステナビリティ研修を実施しています。

2024年度は、グループ内の従業員に向けて、環境研修の一環として、環境に関するマテリアリティの基礎知識が学べる動画配信およびeラーニングを2回実施し、サステナビリティに関する意識啓発と理解醸成を行いました。本社社員の受講率は、水をテーマとした1回目が94.6%、3つのマテリアリティを総括した2回目が88.3%でした。

■ SDGs意識の浸透のために

SDGsの本質を理解し、自分ごととして捉えてもらうために、従事者に対する啓発活動を継続的に実施しています。

2018年には、ヤクルトグループの事業の各段階における活動とSDGsとの関連性を示したポスターを、日本語を含む9言語で作成しました。

また、2020年4月に改定した「ヤクルト倫理綱領・行動規準」では、行動規準の各項目に関連するSDGsを記載しました。事業活動を正しく行うための考え方や行動の実践が、SDGsの達成にも貢献することを伝えています。

さらに、1994年から毎年、ヤクルトグループの統一キャンペーンである「ヤクルトサステナビリティキャンペーン」を実施しており、グループ従事者におけるサステナビリティ・SDGs意識を醸成しています。

■ ヤクルトサステナビリティキャンペーン

1994年度から、ヤクルトグループ全従事者向けの「ヤクルトサステナビリティキャンペーン」（2021年度までの名称は「ヤクルトCSRキャンペーン」）を実施しています。2024年度は、2022年度のキャンペーンで策定した“グループみんなのサステナビリティ行動宣言”である「人と地球のために、今行動しよう!」をテーマとして、気候変動問題の解決に向けた活動を実施しました。

ヤクルトグループ内の各拠点単位で気候変動問題の解決に向けた具体的な取り組み目標である“Our Act Now”宣言を募集したところ、167拠点が参加し、合計37,543人が目標を達成しました。達成者1人につき100円に換算し、公益財団法人国際緑化推進センター（JIFPRO）に3,754,300円を寄付しました。この寄付金は、同団体における森林保全活動に活用されます。また、公益財団法人オイスカの「子供の森」計画への寄付、「環境アクション（2021-2024）」の取り組みの一環として工場等での植樹活動もあわせて実施しました。

キャンペーン告知ポスター

結果報告ポスター

■ サステナブルメニュー

本店社員食堂において、従事者の環境意識啓発を目的に「みんなで食べよう!サステナブルメニュー」と題して、人と地球の健康に配慮した特別メニューイベントを3月に実施しました。対象期間中は、株式会社ヤクルト・マネジメント・サービスの管理栄養士が考案した「大豆ミート」「ブルーシーフード」「地域の旬の野菜（地産地消）」などを使用した、サステナブルメニューを毎日1種類提供し、本社社員食堂での「食」を通じて、ヤクルト本社社員の環境意識向上を図りました。

サステナブルメニューの一例
「白身魚フライ（ホキ）」

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

ステークホルダーとの対話

企業として持続的に成長し、社会的責任を果たしていくためには、企業活動を積極的に開示し、ステークホルダーとの双方向のコミュニケーションを実現することが不可欠だと考えています。そこで、ヤクルトグループではお客さま、地域社会、株主・投資家、従事者、取引先、NGO・NPO等、さまざまなステークホルダーと対話し、いただいたご意見を事業活動に反映させています。今後もステークホルダーとの関係を深め、信頼につながる対応を継続していきます。

ヤクルトグループが参画している主な業界団体など（2025年6月末時点）

ヤクルトグループが参画している主な業界団体等は下記のとおりです。各業界団体と連携し、自社だけでなく業界全体が発展していくよう、情報交換しながら、事業活動の向上に努めています。

- 一般社団法人日本乳業協会
- 一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会
  （会長:代表取締役社長 成田 裕、常務理事:常任顧問 平野 宏一）
- 一般社団法人全国清涼飲料連合会
- 一般社団法人日本食育学会
- 一般財団法人食品安全マネジメント協会
  （評議員:執行役員 増田 智之）
- 公益財団法人特定保健用食品公正取引協議会
- 公益財団法人日本健康・栄養食品協会
  （業務執行理事:常任顧問 平野 宏一）
- 公益社団法人食品容器環境美化協会
- 公益財団法人腸内細菌学会
  （理事:常務執行役員 長岡 正人）
- 日本乳酸菌学会
  （広報・渉外:中央研究所基盤研究所長 世良田 雅紀）
- 公益社団法人日本栄養士会
- 気候変動イニシアチブ（JCI）

お客さま

お客さまのニーズ・ご意見を的確に把握し、お客さまの立場に立って、優良な商品とサービスを提供しています。

- お客さま相談センター（ヤクルト本社受付分）
  お問い合わせ件数:21,901件（2024年度）
- 健康情報誌『ヘルシスト』発行:年6回
- 工場見学者：【対面】国内　約14万人　海外　約56万人
  【オンライン】国内　約1.4万人
  海外　約53万人（2024年1月～12月）
- 中央研究所 代田記念館見学者:【対面】1,577人
  【オンライン】497人

▶P.106-108

地域社会

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。

- 出前授業※:
  国内　4,853回、参加者数　280,868人（2024年度）
  海外　67,830回、参加者数　4,523,617人（2024年1～12月）
- 健康教室:
  国内　18,991回、参加者数　356,199人（2024年度）
  海外　249,624回、参加者数 13,217,655人（2024年1～12月）
- 愛の訪問活動:実施対象高齢者数約27,000人（2024年度）
- 地域の見守り・防犯協力活動：1,092自治体等（2024年度）
- クリーン活動：77回（2024年度各工場、中央研究所計）
- 自動販売機による社会活動

▶P.65-69

株主・投資家

株主・投資家の皆さまに、正確な情報を適時・適切に開示することで、公正で透明な企業活動を推進していきます。

- 株主総会
- 決算説明会:年4回
- 取材対応（対面、Web、電話）:随時
- カンファレンスへの参加、海外ロードショー、事業所見学会等:適宜
- コミュニケーションツール:株主通信、統合報告書、会社概要、サステナビリティレポート、ヤクルトの概況等、コーポレートサイト（IRページ等）

▶IR情報　https://www.yakult.co.jp/company/ir/

▶コーポレートガバナンス報告書　https://www.yakult.co.jp/company/ir/governance/corporate/pdf/governance.pdf

従事者

すべての従事者が働きやすい職場づくりに努めるとともに、さまざまな対話を通じて一人ひとりの個性を尊重しています。

- 個人面談
- 従事者アンケート
- イントラネットでの情報共有
- 社内報
- 研修プログラム
- 従業員相談窓口
- 労務懇談会

▶P.84-98

取引先

公正、透明で自由な競争および適正な取引を行い、自社と取引先がともに成長することを目指しています。

- 購買活動を通じたコミュニケーション
- サプライヤー向けCSR調達方針説明会の実施
- 国内外でのサステナブル調達アンケートの実施と回答結果等のフィードバック（アンケート実施対象:144社）
- 現地訪問等を含む取引先面談（対象:7社）
- ウェブ購買システムによる公平公正な取引環境の維持:参画取引先93社（中央研究所）
- 取引先従業員向け健康セミナー
- 取引先向け物流品質勉強会
  （対象:輸送・荷役協力会社 約140社）

▶P.70-77

NGO・NPO

さまざまな課題の解決に専門的に取り組むNGO・NPOとの協働の考えのもと、自社の事業活動・サステナビリティ活動をさらに向上させています。

- 社会貢献活動
- 社内外セミナー
- 支援プロジェクト（国内:公益財団法人オイスカ「子供の森」計画、海外:中国「百万本植林活動」等）

▶P.56、65-69

※ 日本ではオンライン版の出前授業を開発し活用しています。海外でも一部の国と地域でオンラインを活用した活動を実施しています。健康教室（国内）は、公共施設等で実施した回数、人数を記載しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ 対話を通じて

社員一人ひとりがサステナビリティに取り組むために

ヤクルトグループは2025年、「Yakult Group Global Vision 2030」の実現をより確かなものにするため、マテリアリティ（重要課題）を事業戦略全体に関わるものと位置づける形で再設定し、取り組みを加速させていきます。こうした取り組みの中心となり、グループの持続的な成長を担う各部門の若手社員が経営層のサステナビリティ管掌役員と意見交換を行いました。

出席者

開発部 開発二課
小関 将人

経営企画部 事業企画課
新井 由梨

取締役 常務執行役員 経営サポート本部長
川畑 裕之

人材開発センター
栂尾 瑞歩

宅配営業部 宅配企画課
鈴木 瑛子

国際事業推進部 事業開発課
丸谷 一聖

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

ヤクルトにとって重要なサステナビリティの取り組みとは

丸谷：私は国際事業本部に在籍しており、業務で接するステークホルダーの環境に対する意識は日本よりも強いと感じることがあります。欧州では、SBT※認定の取得を要請してきている量販店もあるなど、取引先からのサステナビリティに関する要望は強まっているという印象があります。ヤクルトとしても、多少コストはかかっても積極的に取り組むべきだと考えています。

※ SBT(Science Based Targets):パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標

鈴木：宅配事業に携わる私にとって、一番身近なステークホルダーはお客さまです。お客さまがヤクルトグループに求めることは、第一に健康の提供だと思います。以前、お客さまに「Yakult(ヤクルト)1000」を直接おすすめする機会があったのですが、ヤクルトから発売された高機能商品という点に強い関心があり、自身の睡眠の質を改めて考え、健康状態を振り返るきっかけとなった、という声もありました。ヤクルトの商品はお客さまの健康意識を高めることに貢献していると実感できました。

栂尾：人材開発センターに在籍している私が、まず思い浮かぶステークホルダーは社員です。「働きやすさ」と「働きがい」という2つの観点を大切に、教育や研修を通じて、社員のスキル向上やキャリア自律をサポートしています。例えば、女性やベテラン社員など、多様な属性や個性が融合することでイノベーションが生まれると思うので、社員全員が生き生きと活躍できる職場環境を作りたいと考えています。サステナビリティに関する研修もありますが、社内への浸透度はこれからといった印象です。研修対象も限定的なため、今後は対象層を広げることも検討していきたいと思っています。

小関：開発部では包装資材の開発等でサプライヤーと連携する機会も多いです。米国、インドの環境法制に対応する包装資材の業務を担当したときに、生分解やバイオマス、リサイクル素材といった環境に配慮した包材に関する知識を深めることができました。ただ、環境対応は幅広く、一般消費者のニーズもさまざまで、どこまで環境対応すべきなのか、本当に社会から求められているのか、悩むこともあります。

新井：私はいま、健康寿命の延伸につながるサービスの立ち上げに向けて準備していますが、外部の方々からは、そのような商品だけでない新しい価値の提供や、ヤクルトグループのさらなる成長を期待されていると感じます。人々の健康に貢献する企業として、幅広い側面からお客さまにお役立ちできるサービスを展開していけたらと思います。

川畑：小関さんの悩みも理解できます。一方でお客さま相談センターには容器包装の分別について数多くの質問が届いていて、お客さまの環境意識の高まりを感じます。

また、私が日々接する機会の多い投資家の皆さまからは、環境を含むサステナビリティに関わる質問を受けることが多く、経営上も重要であることを実感するのと同時に、新井さんと同様にステークホルダーから期待されていることを感じています。

ですから、小関さんも自信をもって、環境に配慮した包材の開発に取り組んでください。

社員一人ひとりが主体となるマテリアリティに関わる取り組み

川畑：皆さんが感じているとおり、ヤクルトグループが求められるサステナビリティの取り組みは人々の健康に資すること、新しい価値の創造、多様な人材の活躍、環境への対応など多岐にわたります。

私もかつては環境問題への対応がサステナビリティの取り組みの中心だと考えていましたが、企業に求められるのは環境対応だけではありません。サステナビリティとは日本語に訳せば持続可能性で、企業と社会の持続可能性の両立を実現するというのが基本的な考え方です。

現在、私たちは「Yakult Group Global Vision 2030」の実現をより確かなものにするため、これまでサステナビリティに取り組むうえで特定していた7つのマテリアリティを見直し、事業戦略全体に関わる新たなマテリアリティの特定に向けて動いています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

このマテリアリティの再設定は、多岐にわたるサステナビリティ課題への対応要請の高まりに応えるものです。ヤクルトグループの根幹の事業を続けるとともに、新しい領域へのチャレンジを促す、ヤクルトの事業すべてに関わる内容になります。

鈴木：ヤクルトレディが減少傾向にある中で、ヤクルトの宅配組織の維持が一つの課題になっています。そのため、ヤクルトレディの業務支援やお客さまとのさらなるつながり強化に向けて、現在、ヤクルトアプリの導入に取り組んでいます。ヤクルトレディの存在はグループ全体の強みですが、お客さまとの関係づくりは個人のスキルに頼っている面が大きく、お客さまへの理解も属人化しているのが現状です。そこでデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）に取り組み、ヤクルトアプリで大切なお客さま情報を収集・蓄積して共有することで、お客さまに合ったサービスを継続して提供することができ、今まで以上にお客さまとのつながりを強めていけると考えています。

小関：開発に携わる際は、常にお客さま視点の商品開発を心がけ、独りよがりになってはいけないと気をつけています。そういった面でも、将来的にアプリ等で収集したお客さまの貴重な情報を生かせたらよいと思います。

新井：新しいサービスの立ち上げにおいては、当社グループにはないリソースをもつ他社との協働が重要なポイントですが、やりたいことの方向性をしっかり理解してくださる連携先を探す難しさを感じているところです。

川畑：新しい事業を立ち上げる際に、専門の知識やスキルを持つ他社と協働することは、スピードアップの観点からも有効だと思います。私たちにはヤクルトレディという他社にはない販売チャネルがあり、独自のビジネスを展開してきたため、これまで他社との協働の経験があまりありませんでした。これまで培ってきたものを大切にしつつ、今後の成長には他社との積極的な協働も必要だと考えます。

丸谷：私は、ヤクルトの良さを周知するため、回収した容器の有効活用などをアピールしてみたいです。フィリピンやインドネシアではプラスチック容器の回収とリサイクルが義務付けられていて、ヤクルト容器もイスやペン立てなどにリサイクルされています。飲用による健康への貢献だけでなく、回収した容器を通じてもお客さまの快適な生活づくり等に貢献できれば、ヤクルトグループへの信頼感もさらに高まると思います。

栂尾：人材開発センターでは、国際部門とともにグローバル人材の養成に力を入れ、研修プログラムとしてグローバルインターンシップを実施しています。日本の人口が縮小する中、海外展開の重要性はさらに大きくなると考えます。特に若手層は、入社時からグローバル企業の一員であるという認識が強いです。そのため、実際に2週間の海外現地実習に参加してもらうことで、国内にとどまらず、海外でのキャリアを具体的に思い描けるよう支援しながら、国際事業や異文化への理解を深めてもらっています。

丸谷：私は、以前広州にいましたが、現地の従事者が現地のお客さまに向けて、ヤクルトの製品を紹介しながら一生懸命活動している姿を目の当たりにして感動し、現地で働く人のために自分も頑張ろうと思いました。グローバルインターンシップで実際に現場を見るということには、そうした相乗効果もあると思います。

川畑：私も海外に行くと、必ず現地のお店に立ちより、乳製品売り場を見に行きます。世界中の乳製品が並ぶ中にヤクルトの製品を見つけて、これだけの競合品があふれる中で現在のポジショニングを築いていることに感動すら覚えます。だからこそ、しっかりと価値をお伝えする活動が重要であり、地域社会との信頼関係の構築が欠かせないと感じます。

地域社会との信頼関係の構築といえば、当社グループの販売会社では、地域における会社の役割を見つめ、地域のプラットフォームとなることを目指し、自治体や地域の団体との活動、社員やヤクルトレディの働きやすさ、地域との結びつきについて、どのように取り組んでいくか

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

にフォーカスして社会に情報発信している会社も多くあります。お客さまとの関係を深めることやDX化など、先進的な取り組みにチャレンジしており、本社もそうした挑戦する姿勢を大切にし、意欲的に取り組んでいきたいと考えています。

こうした地域に根ざした取り組みや情報発信の姿勢は、サステナビリティの考え方にも通じるものがあります。

サステナビリティレポートでは、サステナビリティ実現のために私たちが目指すことや、マテリアリティに関する具体的な取り組みについてステークホルダーの皆さまにしっかり伝えていきたいと考えています。たとえ目標に届かなかった場合でも、取り組み内容を真摯(しんし)に説明したうえで、目標達成に向けての見通しを発信する姿勢が、ステークホルダーの信頼を獲得し、サステナビリティの実現につながると考えています。

2035年に創業100周年を迎えるヤクルトが目指す姿

鈴木：2035年のヤクルトグループを想像してみると、労働人口が減少する中、ヤクルトレディのお届けだけではなく、宅配ロボットが登場しているかもしれません。たとえお届けのあり方が変わっても、「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という企業理念は変わらず大切にして、新しいことにチャレンジしながら、商品だけではなく、さまざまな側面から健康をお届けできるヘルスケアカンパニーを目指したいです。

栂尾：当社は、優しく温かい人が多いと感じます。そのような人を思いやる風土や、先輩方が築き上げた事業の根幹は変わらずに、これまで以上に、年齢・性別・立場に関わらず、すべての人が自分らしく働ける環境を整備していきたいと思っています。また、その結果イノベーションが生まれることで、全く新しい商品やサービスが、さらに多くの人々の健康に貢献することを期待しています。

小関：10年後はお客さまのニーズも大きく変化することが予想されます。例えば、近年もコロナ禍の中で免疫への意識が高まりました。そうした中で「Yakult(ヤクルト)1000」が大ヒットして、私たちの新しい柱となりました。今後もお客さまのニーズ、潜在的な意識を拾い上げ、複数の柱をつくっていきたいです。

今日の座談会を通じて、今後はさまざまな部署の取り組みを把握し、連携しながら商品を開発していきたいと思いました。それぞれの部署が持つ視点や役割を理解し、相互に生かすことで、マテリアリティに取り組むことができると感じています。

新井：いま検討している新しい事業が実を結び、プロバイオティクスを核として、人々の健康を包括的にサポートできるようになることで、10年後もさらにその先も、持続的にお客さまから支持されるような企業グループでありたいと思います。自分自身もヤクルトの先輩後輩と切磋琢磨(せっさたくま)しながら、新しい社会課題や健康課題の解決に貢献できるよう取り組んでいきたいです。

丸谷：ヤクルトのコーポレートスローガン「人も地球も健康に」はまさにサステナビリティを表現していると思います。地球環境はもちろんですが、10年後も変わらずに「人」を大切にする企業でありたいです。「ヤクルト」を愛飲してくださるお客さまの健康を願うとともに、グループ全従事者が、健康で働きつづけられることが重要だと思います。

川畑：皆さんがサステナビリティを意識し、それぞれの仕事に落とし込んだマテリアリティに取り組めば、10年後の100周年には、皆さんが目指す理想のヤクルトを実現できるでしょう。乳製品を中心とする食品製造企業から、あらゆる世代に幅広いサービスを提供できる企業に変化していることを期待します。また、皆さんの話を聞かせてください。

2025年7月

関連情報 P.13 マテリアリティ(重要課題)の特定

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

環境活動報告

ヤクルトが創業以来取り組んできた病気にかからないようにする「予防医学」は、環境問題へのアプローチにおいても同じです。
ヤクルトは「人と地球の共生社会」の実現を目指し、環境に負荷を与えずに事業活動を行うこと、そして、いつまでも人と地球が共に暮らせる社会をつくることを追求します。

Contents

28 環境マネジメント
35 マテリアリティ 気候変動の緩和と適応
46 マテリアリティ 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 マテリアリティ 持続可能な水資源管理
54 マテリアリティ 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減

2024年度の法令遵守状況

2024年度は、重大な環境関連の法令違反・自主規程違反はありませんでした。
また、環境関連の罰金、過料等についても発生していません。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

環境マネジメント

ヤクルト環境基本方針

当社は、1991年11月に地球環境の保全に取り組むための組織を設置し、1997年6月にはグループ全体を対象とした「ヤクルト環境基本方針」を策定しました。そこに掲げた「環境理念」と「行動指針」に基づき、事業活動の全領域で環境保全活動を推進しています。2001年度から2020年度までは「ヤクルト本社環境行動計画」を策定し、研究開発、生産、営業およびオフィスの全部門をあげて環境対策活動を展開しました。2021年度からはヤクルトグループ環境ビジョンを策定し、ヤクルトグループ一丸となって環境負荷の低減に取り組んでいます。

ヤクルトグループ環境基本方針

環境理念

株式会社ヤクルト本社およびヤクルトグループの全事業体は、地球環境の保全が「社会と共生する経営」の最重要課題の一つであることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動する。

行動指針

1. ヤクルト本社内に設置する「サステナビリティ推進委員会」の施策を実現するため、ヤクルトグループの全事業体は一体となって、事業活動に伴う環境問題に積極的に、かつ継続的に取り組む。
2. 各事業体は環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の抑制を目標に従事者全員の参加により体系的に取り組むとともに、その継続的改善を図るために定期的に実施状況を点検、監査し、環境行動の見直しを行う。
3. 環境関連の法律・規制・協定などを遵守することはもとより、自主基準を設定し、環境管理レベルの一層の向上と環境汚染リスクの未然防止に努める。
4. 事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する。
5. 従事者全員に対する環境教育を徹底し、環境保全意識の向上を図る。
6. 環境行動に関する情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションに努める。
7. 企業市民として、地域の環境保全活動に対する支援、協力を積極的に行う。

策定 1997年6月24日　改定 2004年3月8日／2010年1月25日／2025年10月27日

ヤクルトグループ環境基本方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/environment/management/

ヤクルトグループ環境ビジョン

世界では、気候変動問題をはじめとする、さまざまな環境問題が深刻化しています。ヤクルトグループは世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進していますが、それはいいかえると、世界各地の社会や環境にプラス面だけではなく、マイナス面も含め影響を与えているということと認識しています。

ヤクルトグループは、地球環境へのマイナスの影響を減少させ、プラスの影響を与える取り組みを推進していくために、2021年3月、人と地球の共生社会の実現を目指す「ヤクルトグループ 環境ビジョン」を策定しました。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バックキャスティング思考に基づいたマイルストーンも策定して、実効性のある取り組みを推進していきます。

People and Planet as One
ヤクルトグループ環境ビジョン

環境マネジメント体制

「環境ビジョン2050」に向けたマイルストーン「環境目標2030」の進捗管理を行っています。環境活動の進捗状況はサステナビリティ推進部が把握・解析し、サステナビリティ推進委員会で報告しています。そのうち重要事項については、経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、2024年度から環境・社会課題などの解決に向けたサステナビリティに関する基本戦略、対策・対応状況等について審議し、取締役会に答申する役割を担う諮問機関として、「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

各本社工場、各ボトリング会社では、工場長または社長をトップとする委員会を設置して「年次計画」を策定し、ISO 14001の環境マネジメントプログラム等に基づく環境活動を推進しています。

工場部門の全体会議は年1回開催し、グループ内で成功事例を共有化する等、活動を工場全体に水平展開する工夫をしています。

関連情報 P.114 サステナビリティ・ガバナンス

環境ビジョン2050

**「人と地球の共生社会を実現する
バリューチェーン環境負荷ゼロ経営」**

2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ（スコープ1・2・3）を目指します。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

環境目標2030（2025年5月改定）

環境に関するマテリアリティについて、「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして「環境目標2030」を策定し、推進しています。

「環境アクション（2021-2024）」の終了に伴い、この進捗および昨今の社会情勢等を加味し、2025年度以降の新たな目標を検討し、2025年5月に「環境目標2030」を改定しました。

新たな目標の検討に際しては、まず目標の対象範囲について、国内の本社（単体）およびボトリング会社に加え、国内外の全連結子会社まで拡大しました。また、環境問題にかかわるマテリアリティ（重要課題）の見直しを行い、当社の事業が自然環境に影響を及ぼすことを考慮し「生物多様性の保全」を追加しました。さらに、既存のマテリアリティの名称については、ステークホルダーが内容を理解しやすいよう「気候変動の緩和と適応」「持続可能なプラスチック容器包装の推進」「持続可能な水資源管理」と変更しました。

気候変動の緩和と適応

〔対象範囲：本社および国内外全連結子会社〕
1. 温室効果ガス排出量（国内スコープ1・2）を2022年度比42%削減する
2. 温室効果ガス排出量（スコープ3）を2022年度比25%削減する
3. 温室効果ガス排出量（FLAG※）を2022年度比31%削減する

関連情報 P.35 気候変動の緩和と適応

持続可能なプラスチック容器包装の推進

1. 2030年度のプラスチック製容器包装の使用量（国内・海外）の20%以上に相当する量に対してサステナブルな取り組みを実施する
2. ヤクルト容器の水平リサイクルのしくみを確立する

関連情報 P.46 持続可能なプラスチック容器包装の推進

持続可能な水資源管理

1. 国内・海外の乳製品工場における水リスク詳細調査により、各地域における課題を抽出し、優先順位の高い課題への施策展開を100%実施する
2. 削減活動の継続に加え、2030年度の製品化された水消費量（国内・海外の乳製品工場）を対象に、水源涵養（かんよう）活動を推進する

関連情報 P.51 持続可能な水資源管理

生物多様性の保全

1. 地域社会における生物多様性保全活動への支援・参画を推進する
2. 事業活動による生物多様性への影響を把握し、軽減施策を推進する

関連情報 P.54 生物多様性の保全

※ 森林、土地、農業を示すForest, Land, and Agricultureの頭文字を取った言葉であり、土地利用変化や土地管理での排出（スコープ1・3）等が対象となる。

環境アクション（2021－2024）

「環境目標2030」を達成するための短期的マイルストーンとして「環境アクション（2021-2024）」を策定し、2024年度まで推進しました。

なお、この進捗を加味し、「環境目標2030」を2025年5月に改定しています。

重点課題	目標	結果
1.脱炭素社会の実現 気候変動	温室効果ガス排出量（国内スコープ1・2）を2024年度末までに2018年度比10%削減	47.1%削減 再生可能エネルギー由来電力や太陽光発電の導入により大幅達成
2.資源循環できる容器包装への転換 プラスチック容器包装	(1)プラスチック製容器包装の使用量（国内）を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする (2)容器包装の資材使用量を削減 (3)容器包装の素材変更により環境負荷を低減 (4)容器包装に植物由来の環境にやさしい素材を使用	14.3%増加 販売数量が大幅に増加したことにより未達成
3.水使用量の削減 水	(1)水使用量（国内乳製品工場：生産量原単位）を2024年度末までに2018年度比3%削減	9.4%削減 工場での工程作業方法見直しによる原料水使用量の削減等の節水活動により大幅達成
4.廃棄物の削減	(1)廃棄物発生量を2024年度末までに2010年度比20%削減 (2)食品廃棄物の再資源化率 95%以上の維持	(1)28.0%削減 (2)再資源化率98.9%
5.生物多様性の保全と活用	(1)自然保全活動の支援・参画 (2)生物多様性に関する教育の推進	(1)植樹活動等の実施 (2)従事者教育等の実施

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

FLAG排出量を含む温室効果ガス排出削減目標がSBT認定を取得

「ヤクルトグループ環境ビジョン」の中期目標である「環境目標2030」(2025年5月改定)で設定した当社グループの温室効果ガス排出削減目標が、パリ協定※1が定める水準に整合するとして、SBTイニシアチブ※2から2025年8月28日付でSBT認定を取得しました。

SBT認定を取得した温室効果ガス排出削減目標は、以下のとおりです。

▪ 2030年度目標

〔対象範囲:本社および国内外全連結子会社〕

1. 温室効果ガス排出量(スコープ1・2)を2022年度比42%削減
2. 温室効果ガス排出量(スコープ3)を2022年度比25%削減
3. 温室効果ガス排出量(FLAG)を2022年度比31%削減

気候変動による気温上昇は、原料である農作物への影響、熱ストレスによる健康被害や労働環境の悪化等、さまざまな面でヤクルトグループの事業に影響を与えうる重要な課題であることから、今後も当社は、気候変動対応の取り組みを続け、持続可能な社会の実現を目指します。

※1 パリ協定とは、世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また、1.5℃に抑えることを目指す、世界的に合意された気候変動対策に対する国際的な枠組みです。
※2 SBTイニシアチブ(Science Based Targets initiative)とは、CDP、世界資源研究所(WRI)、国連グローバル・コンパクト(UNGC)、世界自然保護基金(WWF)による共同イニシアチブであり、企業に対して科学的根拠に基づく温室効果ガス排出削減目標を立てることを支援・認定する機関です。

SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

環境ビジョンの進捗状況

気候変動の緩和と適応

温室効果ガス排出量(本社(単体)およびボトリング会社、スコープ1・2)について、2024年度は、CO_2フリー電力への切り替えや太陽光発電設備を導入した効果や各事業所での省エネ活動等により、2018年度比47.1%削減しました。

また、2024年度は海外事業所においても、天津ヤクルトやインドネシアヤクルトで太陽光発電設備を導入する等、ヤクルトグループ全体で気候変動の緩和と適応への施策を実施しています。

持続可能なプラスチック容器包装の推進

プラスチック製容器包装の使用量(国内)について、2024年度は「Yakult(ヤクルト)1000」容器の軽量化、マスバランス方式による持続可能性に配慮したプラスチック製容器包装(容器、シュリンクラベル、マルチパック用フィルム)の導入を開始しましたが、「Yakult(ヤクルト)1000」等の売り上げ増加に伴い、再生可能ではないプラスチック製容器包装使用量は2018年度比で14.3%増加しました。

現在、さらなる取り組み拡大に向けて国際的な持続可能性認証の取得を進めています。

持続可能な水資源管理

水使用量(国内の乳製品工場:生産量原単位)については、工場での工程作業方法再考による原料水使用量削減や、自動水洗時間の見直しによる用水の削減等の節水活動により、2024年度は生産量原単位で、2018年度比9.4%削減しました。また、水の適正利用を目的として「水管理計画」素案の策定を進めており、2023年度に先行実施した富士裾野工場に引き続き、2024年度は他の本社乳製品4工場において実施しました。また、海外工場においても継続して水リスク調査を進め、水リスクが高いと想定される工場を絞り込み、2024年度はメキシコヤクルトのイスタパルカ工場およびマレーシアヤクルトのセレンバン工場にて詳細な水リスク調査を実施しました。

生物多様性の保全

生物多様性の保全を推進する一環として、国内ヤクルトグループ15工場などで植樹を実施したほか、メキシコヤクルトでは植樹運動への協賛、中国ヤクルトでは内モンゴル自治区における砂漠環境改善のための植林公益事業への参加を継続するなど、国内外でさまざまな活動の支援・参画に取り組みました。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

環境ビジョン実現に向けたロードマップ

環境ビジョンの実現に向けて、「環境目標2030」、「環境ビジョン2050」の目標達成に向けた各種取り組みを推進しています。

なお、2030年までに、環境に配慮した容器素材などの見直しに伴う製造投資など、サステナビリティ関連分野への投資を800億円に拡大します。

気候変動の緩和と適応

- 再生可能エネルギーの拡大(再生可能エネルギー由来電力への切り替え、再生可能エネルギー設備の導入等)
- インターナルカーボンプライシング(ICP)制度※の導入・活用による低炭素投資や気候変動対策の推進
- 省エネルギー機器への転換、より効率的な新規技術の導入による省エネ活動の推進

※ ICP制度：企業内部で独自に炭素に価格をつけ、CO_2排出量を仮想的に費用換算することで、CO_2排出量削減に向けた経済的なインセンティブを創出し、低炭素投資や気候変動対策を推進するしくみ。

持続可能なプラスチック容器包装の推進

- 容器包装へのプラスチック使用量の削減(軽量化、薄肉化)
- 容器展開の多様化の検討
- 容器包装の資源循環しやすい素材(リサイクル素材、バイオマス素材、生物分解性素材等)への転換に着手
- プラスチック製容器包装のリサイクルスキームの構築および高度化

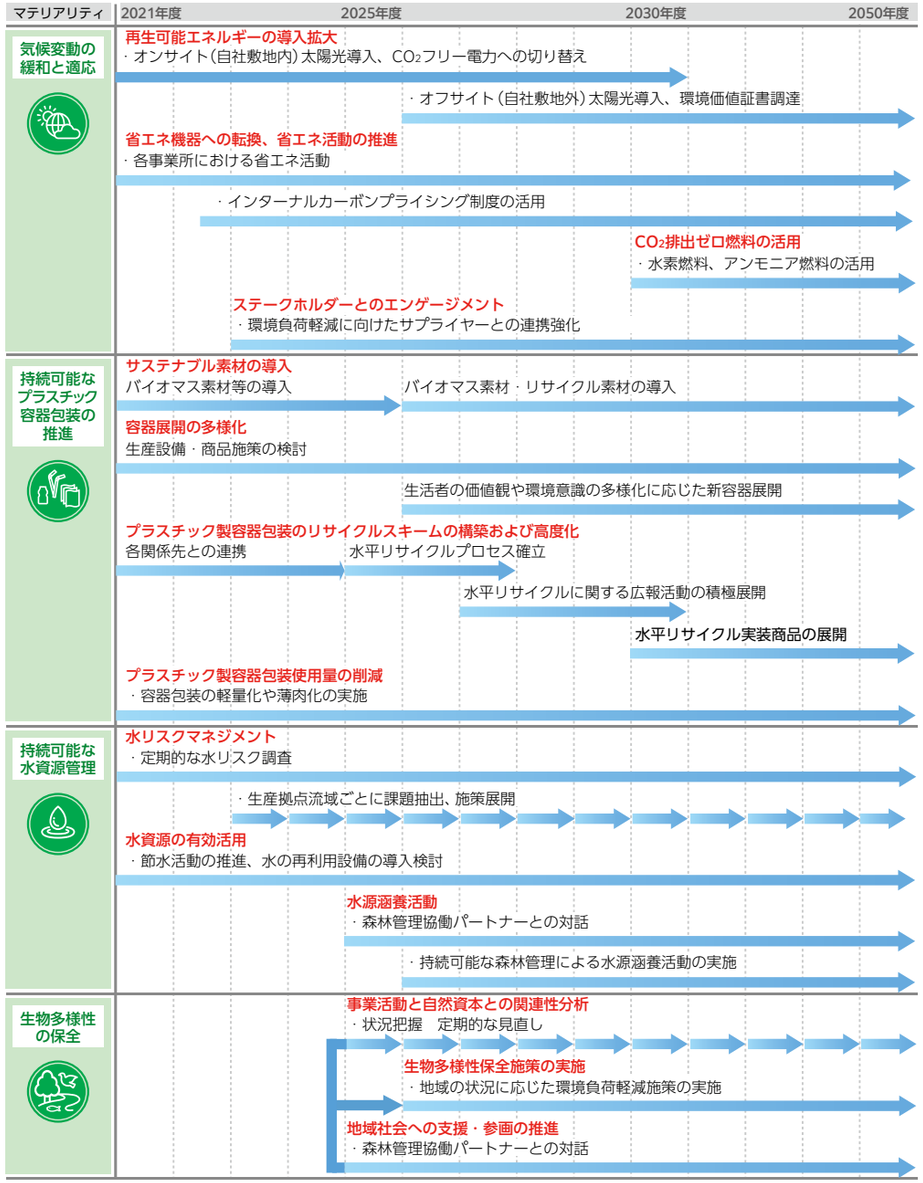
持続可能な水資源管理

- 生産拠点における定期的な水リスク調査の実施
- 生産拠点の流域ごとに課題を抽出し、施策を展開
- 節水活動の推進、水の再利用設備の導入検討
- 持続可能な森林管理による水源涵養(かんよう)活動の実施

生物多様性の保全

- 事業活動と自然資本との関連性分析による状況把握
- 森林管理協働パートナーとの対話等をとおして、地域社会への支援・参画を推進
- 地域の状況に応じた生物多様性保全施策(環境負荷軽減の取り組み等)の実施

環境ビジョン実現に向けたロードマップ



Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

環境に関する認証取得状況

ヤクルトグループは、製造や流通段階の環境負荷を抑える一環として、本社工場、ボトリング会社、海外工場においてISO 14001の認証取得を推進しています。

環境に関する認証取得状況(ISO 14001)

	取得拠点数	取得比率
本社工場、ボトリング会社(全13工場)	12	92.3%
海外工場(全28工場)	6	21.4%

WEB 会社別の詳しい認証取得状況
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/product_safety/certification/

環境法令の遵守

■ 省エネ法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)

当社では、すべての事業所で省エネルギー化に努めており、省エネ法に基づき「定期報告書」と「中長期計画書」を提出しています。

2024年度のヤクルト本社の年間エネルギー使用量は、原油換算で24,292klとなり、対前年比101.1%でした。エネルギーの使用に係る原単位の前年比の5年間平均値は98%となりました。また、2024年度に提出した定期報告書において、省エネ法の努力目標「5年間平均原単位を年1%以上低減すること」を達成し、資源エネルギー庁が定める省エネが優良な事業者であるSクラスとなりました。

■ フロン排出抑制法

2015年4月から「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)」が施行されています。当社では、この法律に基づき、管理の対象となる機器をすべての事業所・部署で適正に管理しています。2024年度のフロン漏えい量は418.241t-CO_2でした。

また、ヤクルトグループの各工場では、フロン排出抑制法を遵守し、オゾン層破壊物質を管理しています。各工場では、日常点検のほか、定期点検等を行うことで、早期の異常発見に努めています。

■ 食品リサイクル法(食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律)

当社では、すべての事業所で食品廃棄物の減量と再生利用の促進に努めています。2024年度は、発生量473.9t、再生利用等の実施率は98.9%で定期報告書を提出しました。

食品廃棄物の再生利用実績 (2024年度)

発生量(t)	再生利用の実施量(t)	再生利用等の実施率(%)	再生利用の用途
473.9 t	468.9 t	98.9%	メタン・飼料等

関連情報 P.57 食品ロス削減への取り組み

■ PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)

PRTR法では、特定化学物質の大気・排水への排出量や廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量等の把握、および年間取扱量が1t以上の当該化学物質の取扱量等の届出が義務づけられています。また、2001年に施行された「東京都環境確保条例」では、年間取扱量が100kg以上の化学物質の届出が求められています。

2024年度の届出対象となった化学物質は3品目でした。

中央研究所(東京都国立市)が使用する「PRTR法/東京都環境確保条例」届出対象化学物質 (2024年度)

化学物質名	取扱量(kg/年)	環境への排出量(kg/年)	事業所外移動量(kg/年)	PRTR法	東京都環境確保条例
クロロホルム	200	1.2	200	○	○
メタノール	100	0	100		
硫酸	140	0	0		

＊ 各化学物質の用途は主に反応溶媒、抽出溶媒です。硫酸についてはpH調整等に使用しています。
上記数値は国および東京都への報告値です。

■ 容器包装リサイクル法(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

容器包装リサイクル法では、当社等のメーカーは、再商品化義務の履行に加え、容器包装材に対する一層の3Rの推進や市町村に対する拠出金制度が定められています。

当社は法令を遵守し、2024年度は以下のとおり容器包装の再商品化義務量を定めました。なお、2024年度に当社が負担した再商品化委託料は、拠出金と合わせて総額約3億6千万円でした。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

容器包装の再商品化義務量

容器包装の区分	2020	2021	2022	2023	2024
ガラスびん(t)	240	212	197	190	134
PETボトル(t)	26	19	17	15	9
プラスチック製容器包装(t)	5,288	5,046	5,246	5,949	6,904
紙製容器包装(t)	90	87	81	52	48
合計	**5,644**	**5,364**	**5,541**	**6,207**	**7,095**

環境会計

■ 当社の対応状況

2001年5月に環境省の「環境会計ガイドライン」に準拠した「ヤクルト本社環境会計ガイドライン」を策定し、2001年度から環境会計情報を集計、公表しています。

■ 導入目的

1. 環境保全活動の費用対効果を明確にし、環境経営に活用します。
2. 企業の社会的責任として、ステークホルダーに対して環境情報の開示を図ります。

■ 集計上の要件

[集計の範囲] ヤクルト本社単体
[対象期間] 2024年4月1日～2025年3月31日
[特記事項]
(1) 環境保全を目的とする活動に限定して集計しています。
(2) 投資額は償却資産の当期取得価額を計上しています。
(3) 償却資産の減価償却費、環境ビジネスに関するコストは計上していません。

環境会計の実績は、前年度に比べて約25億6千万円増加しました。環境保全に資する製品等への研究開発をはじめとした各種環境保全対策の実施により、全体的にコストが上昇しています。

経済効果については、前年度と比較して約1億8百万円増加しました。この要因は、容器包装の薄肉化や、自動販売機のオーバーホールおよび再利用による費用の削減等が増加したためです。

環境会計の実績

(単位：百万円)

分類		主な取り組み内容	2023年度			2024年度		
			投資額	費用額	合計	投資額	費用額	合計
(1)事業エリア内コスト	①公害防止コスト	水質汚濁防止、大気汚染防止、土壌汚染防止	137.7	228.5	366.2	297.4	237.2	534.6
	②地球環境保全コスト	CO_2削減、省エネルギー、太陽光発電設備	53.6	134.1	187.7	244.0	63.7	307.7
	③資源循環コスト	容器回収用車両・資機材の開発・助成費用、廃棄物再資源化、プラリサイクル品の作製	65.9	79.9	145.8	49.3	85.9	135.2
(2)上・下流コスト		容器包装リサイクル法委託料、自動販売機オーバーホール	0.0	270.1	270.1	0.0	363.7	363.7
(3)管理活動コスト		工場緑地管理、環境マネジメントシステムの更新維持、サステナビリティレポートの発行、環境負荷監視費用、従業員への環境教育費用	0.0	406.9	406.9	0.0	385.6	385.6
(4)研究開発コスト		容器・副資材の改良検討	1,329.5	210.9	1,540.4	3,693.1	56.5	3,749.7
(5)社会活動コスト		事業所近隣クリーン活動、環境保全活動を行う団体への寄付	0.0	7.4	7.4	0.0	11.5	11.5
(6)環境損傷コスト※		汚染負荷量賦課金	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
総　計			**1,586.7**	**1,338.0**	**2,924.7**	**4,283.9**	**1,204.3**	**5,488.1**

※ 環境損傷コスト=汚染負荷量賦課金
公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部として充当するため、ばい煙発生施設等設置者または特定施設設置者から徴収する特定賦課金。
＊ 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

効果の内容	2023年度	2024年度
リサイクルに伴う廃棄物処理費用の削減	0.1	0.0
リサイクルにより得られた収入額	6.7	6.3
省資源による費用削減	5.7	9.3
省エネルギーによる費用削減	48.6	44.6
容器包装の薄肉化、軽量化、簡素化による費用削減	5.5	100.4
自動販売機のオーバーホール、再利用による費用削減	19.7	32.7
グリーン購入による差益	0.1	0.8
その他	0.0	0.0
総　計	**86.4**	**193.9**

＊ 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあげが合計と合わない場合があります。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

事業活動に伴う環境負荷の全体像

生産からお届けまで(2024年度)

INPUT

生産

■ **資源消費**

原料	59,616t
脱脂粉乳	14,801t
全粉乳	888t
糖類	46,914t
その他	3,062t
包装資材	21,836t
プラスチック容器類	14,395t
紙容器類	2,063t
段ボール類	1,870t
その他	3,508t
水	1,655千m³
地下水	902千m³
市水	754千m³

■ **エネルギー消費**

電気	89,866千kWh
燃料(原油換算)	9,640kl

物流

軽油	6,689kl (1,609kl)

(　　)は物流子会社車両

取引先

■ ヤクルト本社
本店・支店
研究所
生産工場

■ ボトリング会社

■ 物流子会社

■ 販売会社

お客さま

OUTPUT

生産

■ **排水量** 1,084千m³

公共水域	476千m³
公共下水	608千m³
排出BOD	68t

■ **廃棄物** 2,412t

最終処分量	40t

■ **大気排出**

CO_2※2	20,137t
SOx※1	0.7 t
NOx※1	5.8 t

物流

■ **大気排出**

CO_2※2	18,154t (4,216t)
NOx	1.8 t (0.6t)

(　　)は物流子会社車両

集計範囲:ヤクルト本社(福島工場、茨城工場、富士裾野工場、富士裾野医薬品工場、兵庫三木工場、佐賀工場、湘南化粧品工場、特定荷主などを含む)、ボトリング会社(岩手ヤクルト工場、千葉ヤクルト工場、富士小山ヤクルト工場、愛知ヤクルト工場、岡山和気ヤクルト工場、福岡ヤクルト工場)
※1 SOxおよびNOxの測定対象は、測定義務などにより、測定を実施している以下の工場
ヤクルト本社(福島工場、茨城工場、富士裾野工場、兵庫三木工場)、ボトリング会社(岩手ヤクルト工場)
※2 CO_2排出量は各電力会社の調整後排出係数を使用
＊ 過去5年分のデータはエクセルファイル「ESGデータ集」
(https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/)をご覧ください。
＊ 内訳の数値を四捨五入しているため、内訳数値の合計と総計は一致しないことがあります。

■ 製品ライフサイクルに沿った環境負荷の特定と削減に向けた主な取り組み

生産

「ヤクルト」等の乳製品は、5つの本社工場と6つのボトリング会社で生産されています。各工場・ボトリング会社では、ISO 14001※の目的・目標に従い、生産に伴って使用する原料(脱脂粉乳等)、電力・燃料、水資源、包装資材(紙・プラスチック)等の効率的利用を進めています。

※2024年1月に生産を開始した富士小山ヤクルト工場は、2025年度の取得を計画しています。

物流

工場やボトリング会社で生産された製品の輸送は、主に物流子会社が担当しています。当社は、省エネ法の「特定荷主」に該当しており、物流にかかわるエネルギー消費原単位を直近の5年度の平均で1%以上削減することが努力目標となっています。物流子会社では、「グリーン経営認証」の取得・更新、エコドライブの徹底、燃費効率の良いトラック購入等により、CO_2排出量の削減に取り組んでいます。

販売

自動販売機の省エネルギー化や、自動販売機のリユース(オーバーホール)利用に取り組んでいます。

宅配部門においては、ヤクルトレディのお届け車両として、CO_2排出量の削減を図るために電気自動車を導入しています。直販部門においては、取引先から回収した使用済み容器のリサイクルを推進するため、効率的に分別回収できる専用スペース付ルート車等を導入しています。

リサイクル

ご家庭にお届けしているヤクルト類等の容器は、「容器包装リサイクル法」の対象であり、再商品化(リサイクル)する義務があります。当社では、国が指定する公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託する(委託料を支払う)ことで、リサイクルの義務を果たしています。

環境教育

各工場ではISO 14001に基づき、環境教育を推進しています。具体的には、内部監査員の育成や自部署内の環境に対する取り組み等について情報共有を進めています。新入社員研修では、ISO 14001の概要や組織体制について説明し、共通の目的・目標を持ち全社員で取り組む意識を培っています。2024年度は、国内13工場において23回、計400人が参加しました。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

マテリアリティ

気候変動の緩和と適応

気候変動によるリスクと機会の認識とその対応

■ TCFD提言に基づく情報開示

当社は、TCFD提言※1への賛同を2022年8月に表明しました。ヤクルトグループの事業活動について「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)」、「国際エネルギー機関(IEA)」が示すシナリオを参照して複数の気候シナリオ※2に基づく分析を行い、気候関連リスク・機会への対応の検討、将来に備えた具体的取り組みを推進しています。

※1 TCFD提言：2015年に金融安定理事会によって設立された国際的組織であるTCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)が2017年に発表した提言。TCFD提言(最終報告書)では、気候関連のリスクと機会について情報開示を行う企業を支援することを表明しており、情報開示方法として、複数の異なる条件でのリスク・機会への対応戦略を分析する「シナリオ分析」を推奨しています。

※2【1.5℃シナリオ】
IPCC SSP1-1.9シナリオ：パリ協定の目標である1.5℃目標に整合する、最も排出量が抑えられるシナリオ
IEA NZE(ネットゼロシナリオ)：2050年までにネットゼロを達成することを想定したシナリオ
【4℃シナリオ】
IPCC SSP5-8.5：経済成長を最優先し、化石燃料への依存が続くことで、約4℃の気温上昇が見込まれる最も排出量が多いシナリオ
IEA STEPS(公表政策シナリオ)：NDCや長期ネットゼロ目標を含む、各国政府の気候変動関連の公約に基づいたシナリオ

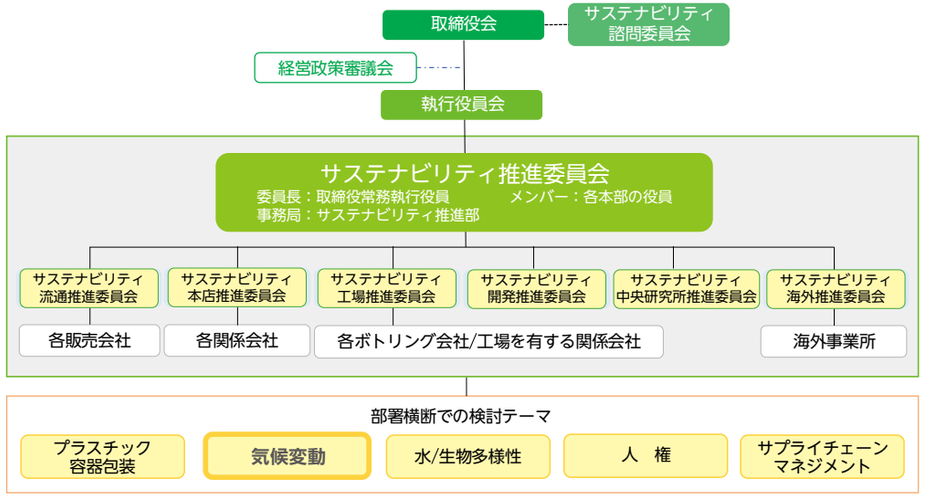
ガバナンス

ヤクルトグループの社会的責任および持続可能性という観点におけるさまざまな経営課題を審議する組織であるサステナビリティ推進委員会において、環境や社会課題の解決に向けた方針や行動計画を中心に議論し、解決に向けた取り組みを推進しています。サステナビリティ推進委員会は、本社取締役であり、サステナビリティ推進を担当する役員を委員長とし、社内関連部署の役員により構成されています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会および執行役員会・取締役会に諮る手順としています。また、検討事項は、必要に応じて執行役員会に上程しています。

なお、2024年度から取締役会の諮問機関としてサステナビリティ諮問委員会を設置しています。

サステナビリティ推進委員会では、気候変動問題を含むサステナビリティの推進方針・推進策の協議、進捗管理等を行っています。2024年度は年4回開催しました。

グループ全体で取り組みを進めるため、各部署それぞれの具体的な活動を行う専門的な6つの推進委員会をサステナビリティ推進委員会の下部組織として設けて、サステナビリティ・CSR活動の推進を図っています。



＊ 2025年5月現在

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

戦略

ヤクルトグループの事業活動は世界40の国・地域に展開しており、現地生産・現地販売を基本とした事業活動を推進しています。このため、世界的に喫緊の課題となっている気候変動は、短期・中期・長期にわたり、ヤクルトグループにおける企業経営や財務に影響を与えるものと認識しており、マテリアリティ(重要課題)の一つとして特定しています。

こうした認識のもと、2023年度までに気候変動に関連するリスク・機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際および潜在的な影響についてシナリオ分析を実施し、リスク・機会を明確化するとともに、一部のリスク・機会については財務影響額を算出したうえで、対応策を検討しました。

2024年度には、社内外の環境変化を踏まえ、シナリオ分析の前提を2℃未満から1.5℃シナリオへと見直しました。さらに、関連する17部署が参加する「TCFD対応推進会議」にてシナリオ分析の精緻化を図り、食品・飲料事業、化粧品事業のリスク・機会の内容をアップデートするとともに、財務インパクト試算の精度向上を図り、新たに移行計画を作成しました。また、2024年10月にはSBTi(Science Based Targets Initiative)にコミットメントレターを提出・受領され、2025年8月に認定を取得しました。

気候変動関連のリスクを識別する際の時間軸については、短期・中期・長期での影響および依存関係を考慮し、短期を「0～5年」、中期を「6～10年」、長期を「11～30年」と設定しています。

リスク・機会の「影響度」については、全社横断的な基準として事業損益の観点で判断しており、大きいものを「100億円以上」、中庸を「50億円以上100億円未満」、小さいものを「50億円未満」としました。

上記の定義に基づき、「影響度」の定量化を図り、当社グループにおける重要度を定めています。

これらの明確化された重要なリスクと機会に対して、それぞれの対応策を講じながら、リスクの低減と機会の獲得につなげていきます。

気候変動関連リスク・機会を識別する時間軸

	短期	中期	長期
タイムフレーム	0～5年	6～10年	11～30年

気候変動関連リスクの影響度(評価軸)

リスクの大きさ	定義
大きい	事業損益への影響が100億円以上
中庸	事業損益への影響が50億円以上100億円未満
小さい	事業損益への影響が50億円未満

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

<シナリオ分析:1.5℃シナリオ>

1.5℃シナリオでは、社会全体で脱炭素に向けた動きがより一層加速し、環境規制の強化、炭素税や排出権取引制度などのカーボンプライシングの導入・強化、再生可能エネルギーの急速な普及によってエネルギーコストが上昇するとともに、消費者の環境意識の高まりにより脱プラスチックへの社会的要請も一層高まると考えられます。当社では、再生可能エネルギーの導入拡大、エネルギー効率の高い製造方法の導入、バイオマス素材やリサイクル素材を活用した容器包装の開発を進め、環境負荷の低減に取り組んでいます。今後もGHG排出ゼロ燃料の活用や容器展開の多様化や水平リサイクルの実現など、リスク低減のためにさまざまな検討を進めていきます。

また、このような社会では、牛の飼育時に発生するGHGへの削減要請の高まり等も想定されることから、当社では、乳以外のたんぱく源(大豆等)の活用や、持続可能な農業由来の原材料を用いた商品開発を進めています。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会(1.5℃)

リスク・機会	分類	事象	自社への影響	時間軸	影響度	対応策
移行リスク	現在の規制	カーボンプライシング(炭素賦課金や排出権取引等)の導入	燃料・電力調達コストの増加(52億～101億)※	短中長	大	▪ 再生可能エネルギー、省エネルギー、燃料転換等によるGHG削減 ▪ インターナルカーボンプライシングによるGHG削減施策の導入促進
			サプライヤーからの価格転嫁による農作物原材料やプラスチックの間接的な調達コストの増加(68億)	短中長	中	▪ 容器包装原材料の資源循環しやすい素材(再生プラスチック・バイオプラスチック)への転換、使用量の削減によるGHG削減
	新たな規制	規制強化、取引先要請による、プラスチック代替原材料(再生材/バイオマス材等)の使用促進	対応不十分による販売停止に伴う売り上げの減少。再生・バイオプラスチックへの切り替えによるプラスチック調達コスト・容器製造設備の導入コストの増加、容器回収コストの発生(約138億円～約314億円)	短中長	大	▪ 環境配慮型容器包装の基礎技術開発 ▪ 容器包装原材料の資源循環しやすい素材への転換、使用量の削減 ▪ 流通との協業等による容器回収スキームの構築
		企業のGHG排出削減に係る社会要請の高まりや、オゾン層保護法、温対法、省エネ法などの規制の存在	再生可能エネルギーなどの電力調達コスト、EV・電動バイクなどの輸送車両購入コスト、省エネ設備導入コストなど、自社拠点のGHG削減・規制対応に向けたコストの増加	短中長	小	▪ 自家発電、オンサイトPPAモデル導入による太陽光発電電力の活用 ※一般的に自家発電、オンサイトPPAモデルでは従来の電力より安価に電力調達可能
	市場	森林破壊リスクの高い原材料の規制導入による供給量減少に伴う価格上昇、認証品の調達必須化	森林破壊リスクの高い原材料(大豆、パーム油、紙など)の調達コストの増加	短中長	小	▪ 消費者に向けたヤクルト製品における環境配慮型原材料の使用への理解促進策の実施
		バリューチェーン全体における企業の気候変動対応への消費者の関心の高まり	対応不十分によるブランドイメージの悪化、売り上げ減少	中長	小	▪ 脱炭素に関する各リスク・機会への対応策の実行によるブランドイメージの向上
	評判	企業の脱炭素に係る取り組み、情報開示への投資家、金融機関、NGOなどのステークホルダーの関心の高まり	対応不十分によるステークホルダーの信頼喪失に伴う、株価下落、資金調達条件の悪化	短中長	小	▪ TCFDおよびTNFDフレームワークに沿った適切な開示の実施 ▪ 第三者認証の取得 ▪ 脱炭素に向けた取り組みの進捗に関するKPIの設定・公開 ▪ ステークホルダーとの対話
機会	資源効率	企業へのGHG排出量の削減に係る要請・規制の高まり	共同配送・配達ルートの見直し・モーダルシフトに伴う製品の輸送・配達の効率化や、走行に要する燃料・電力の調達コスト、人権費などの削減	短中長	小	▪ 共同配送のパートナーシップ締結、積載率の向上などによる配送効率の最適化 ▪ モーダルシフトを可能にする乳製品の賞味期限延長のための研究の実施
	資源効率/エネルギー源		省エネ設備、太陽光発電設備の導入などによる燃料・電力調達コストの削減	短中長	小	▪ インターナルカーボンプライシング導入による省エネ機器の導入促進 ▪ 自社敷地内における太陽光パネルの設置可能枚数の確認
	製品・サービス	牛飼育時に発生するGHGへの削減要請の高まりに伴う、乳代替原材料へのニーズの高まり	乳代替原材料を用いた低環境負荷のプロバイオティクス製品の開発・販売による原料の安定調達、売り上げ増加	中長	小	▪ 乳代替原材料を用いた低環境負荷のプロバイオティクス製品の開発のための投資、外部研究機関との協働、マーケティング施策の検討 ▪ 乳代替原材料の供給網の構築
		気候変動対応に係る事業・製品に対する需要の高まり	微生物の研究・開発を通じた環境負荷低減領域への事業拡大・製品開発による売り上げ増加	中長	評価中	▪ 微生物を活用可能な環境負荷低減領域の調査、事業・製品開発のための投資、外部研究機関との協働、マーケティング施策の検討 ▪ 微生物の供給網の構築 ▪ 微生物を活用した肥料の開発・研究
		消費者の脱炭素志向の高まりに伴う、カーボンフットプリントの小さい製品・サービスのニーズの高まり	製品・サービスのカーボンフットプリントの削減に伴う環境意識の高い消費者の獲得による売り上げ増加	中長	小	▪ 脱炭素に関する各リスク・機会への対応策の実行による、製品・サービスのカーボンフットプリントの削減

※ 括弧内の金額の幅は対策あり/なしそれぞれの金額

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

<シナリオ分析:4℃シナリオ>

4℃シナリオでは、気温上昇や気象災害の激甚化・頻発化、感染症の拡大などにより、自然環境や事業活動に深刻な影響が及ぶと想定されます。糖・生乳・パーム油などの原料は収量減や品質低下、販売スタッフの労働環境悪化に伴う稼働低下が懸念されることに加え、洪水や豪雨・降水不足等の水リスクにもさらされる頻度が高まり、工場の浸水被害や、生産・物流・販売活動等を停止せざるを得ない事態の発生が考えられます。

一方で、健康意識の高まりにより、ヘルスケア製品などの需要増加が期待されます。当社は、乳以外のたんぱく源を使用した商品開発などによる原材料の多様化、販売スタッフの熱中症対策の徹底、BCPの強化や機能性表示食品の開発などを通じて、リスクへの対応と新たな機会の創出を目指します。

気候変動シナリオに基づくリスクと機会(4℃)

リスク・機会	分類	事象	自社への影響	時間軸	影響度	対応策
物理リスク	急性	異常気象、高潮、洪水、津波、地震などの自然災害の増加	工場などの被災に伴う生産・物流の停止による売り上げ減少、復旧コストの発生(約107億円～136億円)※ 日常的に手に取る製品の供給途絶による企業イメージの悪化	短中長	大	▪ BCPの整備・強化(一つの製品を複数工場で製造できる体制の構築、防災設備の設置・増強、調達ルートの複線化 等)
		洪水や台風などをはじめとする気象災害の頻度や規模の増大に伴う災害対策強化の必要性の高まり	工場におけるバックアップ電源の導入・高容量化等の災害対策コストの増加	短中長	小	▪ バックアップ電源の蓄電池を活用した「ピークシフト」によるエネルギーコストの削減 ※ピークシフト:電力料金が安価な時間帯に蓄電して高価な時間帯に使用すること
	慢性	気候変動に伴う気温上昇による熱ストレスの増大	事業活動の効率低下・活動時間減少、離職率増加に伴う売り上げ減少、熱ストレス対策・採用コストの増加	短中長	小	▪ 暑さを回避できる手段(一人乗りEV、活動時間のシフト、暑さ軽減ウエア等)の活用 ▪ DXを活用したリアルタイムの交通情報との連携や人工知能(AI)によるルート最適化等のサプライチェーンの効率化
		気候変動に伴う気温上昇や降水パターンの変化などによる、糖などの農作物原材料の収量減少、価格上昇	農作物原材料の調達コストの増加、調達難化による販売機会の逸失に伴う売り上げ減少	中長	小	▪ 糖類削減タイプの製品割合の増加や開発のための投資 ▪ トレーサビリティの確立による、代替調達地域の調査・確保等、サプライチェーンのBCPの強化 ▪ 糖類に関わる価格への気候変動の影響の調査分析 ▪ 代替原材料の開発・利用
		気候変動に伴う気温上昇による飼料農産物、生乳・脱脂粉乳の生産減少、価格上昇。生乳・脱脂粉乳の品質低下	脱脂粉乳の調達コストの増加、調達難化による販売機会の逸失に伴う売り上げ減少	中長	評価中	▪ トレーサビリティの確立、代替調達地域の調査・確保等による、サプライチェーンのBCPの強化 ▪ 乳代替原材料を用いた低環境負荷のプロバイオティクス製品開発のための投資、マーケティング施策の検討・生乳に関わる価格への気候変動の影響の調査分析 ▪ 微生物を活用した畜産動物の飼料の開発による牛の健康増進・集乳量の維持・増強 ▪ 代替原材料の開発・利用
		気候変動に伴う降水パターンの変化などによる、渇水の深刻化・頻発化	水の供給制限による生産減少に伴う機会損失の発生に伴う売り上げ減少。渇水対策のための設備投資、水利用料の上昇によるコストの増加	中長	小	▪ 水リスク調査の実施と結果を踏まえた優先課題への施策の実施 ▪ 節水技術の導入
機会	製品・サービス	気候変動に伴う気温上昇による熱中症・感染症のリスク増大、消費者の健康意識の高まり	人々の健康な生活に資する飲料・食品の売り上げ増加(約61億円)	中長	中	▪ 新たな病原菌の予防に効果のある有用菌の開発、健康増進効果の浸透・マーケティング施策の検討 ▪ 機能性表示食品の開発のための投資、マーケティング施策の検討
		気候変動に伴う気温上昇による飲料・冷菓・汗対策商品の需要の高まりや、空調の利用増加に伴う保湿商品の需要の高まり	飲料・冷菓・汗対策商品・保湿商品の売り上げ増加	短中長	小	▪ 飲料・冷菓・汗対策商品・保湿商品の開発のための投資、マーケティング施策の検討
	レジリエンス	気候変動に伴う気温上昇、熱ストレスの増大に伴う、屋外労働で労働環境の良い仕事を求める人の増加	ヤクルトレディの熱ストレス対策の強化による人員増加に伴う売り上げ増加	短中長	小	▪ 暑さを回避できる手段(一人乗りEV、販売活動時間のシフト、暑さ軽減ウエア等)の活用

※ 括弧内の金額の幅は対策あり/なしそれぞれの金額

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

移行計画

ヤクルトグループは、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向け、2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)を目指す「環境ビジョン2050」を策定しています。この「環境ビジョン2050」の達成に向けた移行計画は、これまで関連部署と協議し、取締役会での審議を経て取りまとめたものであり、サステナビリティ推進委員会で定常的に進捗のモニタリングを実施し、進捗に遅れが生じた場合には、対応策を議論・実行することとしています。これらの審議内容については、取締役会に報告し対応について監督しています。

再生エネルギーの導入拡大や省エネ機器への転換にはすでに取り組んでいるほか、将来的に取り組む予定であるCO_2排出ゼロ燃料の活用といった削減施策や必要な投資についても検討を進めています。

また、「環境目標2030」については、2024年度時点で当初のGHG排出量削減目標を達成したため、「環境アクション(2021−2024)」の終了を機に目標を見直しました。新たな目標については、対象範囲を国内の本社(単体)およびボトリング会社に加え、国内外の全連結子会社まで拡大し、スコープ1・2・3およびFLAGの削減目標を設定しています。

リスク管理

気候変動による温度上昇に伴う物理的な影響は、グローバルな社会問題であることはもちろん、ヤクルトグループにとっても、原料である農作物への影響、熱ストレスによる健康被害や労働環境の悪化等、さまざまな経路から事業に影響を与えうる重要な課題であると認識しています。この課題に取り組むため、当社グループは、サステナビリティ推進委員会において、気候変動に伴うリスクと機会の特定を行い、それらのリスク・機会の「影響度」を全社横断的な基準で評価し、重要な課題を洗い出したうえで、それらの重要性を中長期戦略と照合し対応計画を策定し実施するというサイクルを運用しています。

また、気候変動イニシアチブ(JCI)に参加し、他企業や自治体、NGO・NPO 等との意見交換や情報発信を通じて、刻々と変化する気候変動の状況を把握するとともに、気候変動を回避する活動や業界団体を支援しています。

【リスク・機会の特定・評価プロセス】

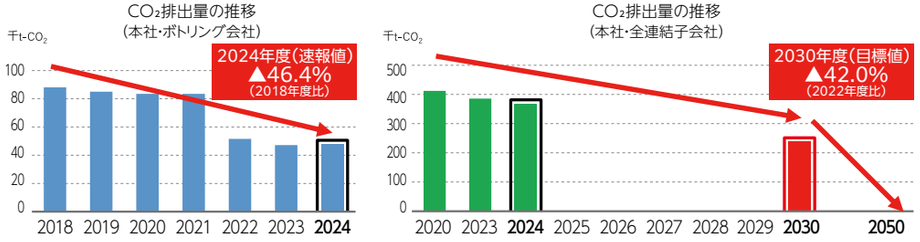
リスクの抽出に関しては、全社的なリスク管理プロセスにおける19のリスク分類およびTCFDの分類に照らして、年度ごとに、各事業部門からの意見をサステナビリティ推進委員会にて、集約しています。

機会の抽出に関しては、当社グループが取り組むべきビジネス機会について、各事業部門が中心となって実施した競合分析、外部環境分析を前提に、リスクと同様の抽出プロセスで集約しています。

脱炭素移行計画

※ 環境価値証書調達費用:2030年に温室効果ガス排出量(スコープ2)の「0」を達成するために必要な費用
＊ 2025年7月時点

GHG排出量(スコープ1・2)削減ロードマップ



Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

そのうえで、前述した「影響度」を全社横断的な基準で評価し、対応計画を策定していきます。

リスク評価の範囲は、当社グループの直接操業における範囲にとどまらず、原料、包装資材等のサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。

なお、リスク評価に伴う実質的な財務影響は、リスクが顕在化した場合の操業制限や停止による損害額などを考えています。当社グループの重大性判断基準を超えるか否かまたは、戦略上の判断基準として人命、コンプライアンス、評判にかかわるリスクであるかどうかを判断し、対応しなければならないリスクをサステナビリティ推進委員会で決定します。

【特定したリスク・機会の対応プロセス】

取締役会は、気候変動に関して報告を受けた事項および戦略やリスク管理方針等に関して、監督を行っています。

執行役員会は、対応計画の策定と実施に関与し、決定した対応すべきリスクについては、専門的な6つの推進委員会※をサステナビリティ推進委員会の下部組織に設け、グループを挙げて各部署の気候変動対応を含めた具体的なサステナビリティ活動の推進を図っています。

これらの活動の成果は、6つの推進委員会ならびに関連部署からの報告に基づき、サステナビリティ推進委員会で審議しており、年4回程度の頻度で進捗評価、年度末に次年度目標の設定という形でモニタリングしています。

また、取締役会はこれらの活動について、原則四半期ごとに報告を受け、気候変動によるリスクを含むさまざまなリスクに対する対応について監督しています。なお、2024年度から新たに設置された取締役会の諮問機関である「サステナビリティ諮問委員会」においても、気候変動のリスク・機会への対策・対応状況等について審議し、取締役会に答申します。

※ サステナビリティ流通推進委員会、サステナビリティ本店推進委員会、サステナビリティ工場推進委員会、サステナビリティ開発推進委員会、サステナビリティ中央研究所推進委員会、サステナビリティ海外推進委員会

指標と目標

ヤクルトグループは、人と地球の共生社会を目指す「ヤクルトグループ環境ビジョン」を策定しています。2050年のあるべき姿として「環境ビジョン2050」を定め、バリューチェーンにおける環境負荷ゼロ経営に向け、「温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)」を目指しています。当ビジョンに基づいた実効性のある取り組みを推進するため、バックキャスティング思考に基づいた「環境目標2030」および「環境アクション(2021-2024)」もあわせて策定しました。

また、一般社団法人日本乳業協会に参画し、同協会が定める気候変動の目標を支持しています。

なお、温室効果ガス排出量の算定は、国際的に広く採用されているGHGプロトコル(Greenhouse Gas Protocol)に基づいて実施しています。

<環境ビジョン2050>

「人と地球の共生社会を実現するバリューチェーン環境負荷ゼロ経営」
～ 温室効果ガス排出量ネットゼロ(スコープ1・2・3)～

<環境目標2030>

「環境ビジョン2050」実現に向けた中期的マイルストーンとして、2030年までの目標を策定しています。なお、「環境アクション(2021-2024)」の終了と昨今の社会情勢などを加味して、2025年度以降の新たな目標検討を行い、2025年5月に「環境目標2030」を改定しています。

マテリアリティ(重要課題)	目標(2025年5月改定)
気候変動の緩和と適応	〔対象範囲:本社および国内外全連結子会社〕 1. 温室効果ガス排出量(スコープ1・2)を2022年度比42%削減する 2. 温室効果ガス排出量(スコープ3)を2022年度比25%削減する 3. 温室効果ガス排出量(FLAG※1)を2022年度比31%削減する
持続可能なプラスチック容器包装の推進	1. 2030年度のプラスチック製容器包装使用量(国内・海外)の20%以上に相当する量に対してサステナブルな取り組みを実施する 2. ヤクルト容器の水平リサイクルのしくみを確立する
持続可能な水資源管理	1. 国内・海外の乳製品工場における水リスク詳細調査により、各地域における課題を抽出し、優先順位の高い課題への施策展開を100%実施する 2. 削減活動の継続に加え、2030年度に製品化された水消費量(国内・海外の乳製品工場)を対象に、水源涵養(かんよう)活動※2を推進する
生物多様性の保全	1. 地域社会における生物多様性保全活動への支援・参画を推進する 2. 事業活動による生物多様性への影響を把握し、軽減施策を推進する

※1 森林、土地、農業を示す Forest, Land, and Agriculture の頭文字を取った言葉であり、土地利用変化や土地管理での排出(スコープ1・3)等が対象となる
※2 水源地の森林整備や植樹、土壌の保護などを行うことで、森林が雨水を吸収し、それを地下水や河川にゆっくりと供給する機能を維持・増進する活動

関連情報 P.30 環境ビジョンの進捗状況
関連情報 P.31 環境ビジョン実現に向けたロードマップ

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

2024年度のCO_2排出量

(単位:t-CO_2)

		スコープ1	スコープ2	スコープ3
本社	工場※	16,159	0	1,393,241
	中央研究所	1,126	6,959	
	本・支店	278	72	
	医薬支店	-	-	
	物流部門	18,085	0	
連結子会社(国内)	ボトリング会社	3,979	0	
	販売会社	18,263	13,118	
	その他	8,664	3,936	
連結子会社(海外)	工場・事業所	166,802	128,044	
合計		233,355	152,129	1,393,241
スコープ1,2,3合計				1,778,726

＊ 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあげが合計と合わない場合があります。
※ 化粧品工場と医薬品工場含む

カテゴリ別スコープ3排出量(2024年度)

カテゴリ		該当／非該当	算定方法または非該当の理由	算定結果(t)
1	購入した製品・サービス	該当	自社乳製品、医薬品、化粧品の原料、包装資材購入金額および清涼飲料、医薬品、化粧品の製品買取価格、および上水道使用量から算定しました。	997,147
2	資本財	該当	有価証券報告書「固定資産当期増加額」から算定しました。	61,165
3	スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	該当	スコープ1・2の算定に使用したエネルギーおよび電力使用量から算定しました。	65,132
4	輸送、配送(上流)	該当	スコープ1,2に含めていない子会社物流の輸送シナリオおよび海外グループ会社への製品の輸出に伴う費用から算定しました。	413
5	事業から出る廃棄物	該当	各事業所で発生した廃棄物重量、排水量から算定しました。	2,470
6	出張	該当	従業員数から算定しました。	9,606
7	雇用者の通勤	該当	事業所別従業員数から算定しました。	31,377
8	リース資産(上流)	該当	上流のリース資産である自動販売機の消費電力量から算定しました。	12,243
9	輸送、配送(下流)	該当	取引先の物流拠点から各店舗への輸送シナリオから算定しました。	17,605
10	販売した製品の加工	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、中間製品として加工されるものはありません。したがって、加工に関する排出量はありません。	-
11	販売した製品の使用	非該当	当社製品は、食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の完成品が主たるものであり、すべて消費されるため、使用に関する排出量はありません。	-
12	販売した製品の廃棄	該当	販売した食品(乳製品、清涼飲料)、医薬品、化粧品の包装資材の重量から算定しました。	66,455
13	リース資産(下流)	該当	下流のリース資産である建物の面積から算定しました。	1,719
14	フランチャイズ	該当	持株のない国内販売会社の乳製品本数から算定しました。	34,961
15	投資	該当	保有株式の発行済株式比率から算定しました。	92,948
合計				1,393,241

＊ 算定範囲:ヤクルトグループ全連結会社
＊ 数値は四捨五入して記載しているため、内訳数値の足しあげが合計と合わない場合があります。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

本社工場・ボトリング会社でのCO_2削減の取り組み

本社工場、ボトリング会社では、ISO 14001の目的・目標の達成に向け、省エネルギーや省資源活動のレベルアップを図っています。

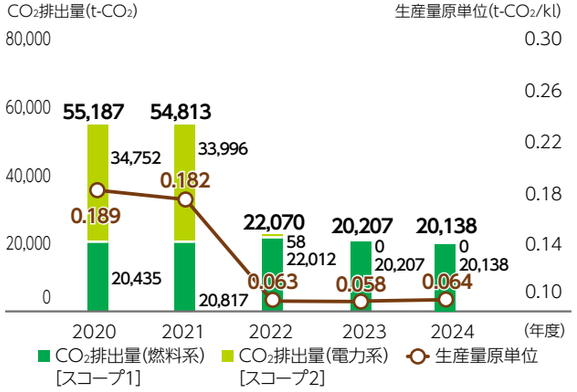
2024年度は愛知ヤクルト工場・福岡ヤクルト工場で「ヤクルト」等の容器製造用の成形機を省エネタイプの電動成形機へ更新し、電力消費量を削減しました。

また、全国の工場ではCO_2排出量の削減に向けて、ISO 14001の目的・目標の活動等でさまざまな取り組みを実施しており、照明設備のLED化および製造・生産設備の効率的な運転方法の策定により、運転時間を削減して電力消費量の削減につなげています。

さらに、2024年1月から稼働開始となった富士小山ヤクルト工場において、契約先の電力会社が提供する再生可能エネルギー由来電力にすべて切り替えたほか、岡山和気ヤクルト工場で708kWの太陽光発電設備を増設し、既存設備310kWと合わせて、メガワットクラス(1,018kW)の太陽光発電設備となりました。

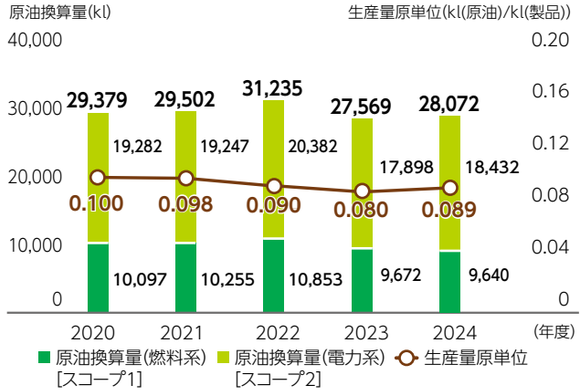
その結果、本社工場・ボトリング会社のCO_2排出量は、2018年度比で65.7%減となっています。

本社工場・ボトリング会社のCO_2排出量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



＊ 原単位算出時のCO_2排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場でのエネルギー消費量のみから算出しています。
＊ 排出係数は各年の各電力会社調整後排出係数を使用しています。
＊ 生物由来のCO_2排出はありません。

本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)



＊ 原単位算出時の原油換算量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

中央研究所でのCO_2削減の取り組み

中央研究所では、2016年の全面リニューアル以降、新設備導入のほか、既存蒸気配管の保温増強、空調温水熱源機器の運転切り替え、空調用温水温度の緩和等を実施する等継続的な省エネ活動を推進しています。その結果、2017年度からの5年度間平均でエネルギー原単位が4.3%改善しました。

これらの活動が評価され、2020年度は「令和2年度エネルギー管理優良事業者等関東経済産業局長表彰」(経済産業省)を受賞しました。

関東経済産業局長表彰状

■ 東京ガスとカーボンニュートラル都市ガス供給に関する基本合意

2021年4月から、持続可能な社会の実現に貢献する環境対策の一環として、カーボンニュートラル都市ガス※を導入しています。

東京ガス(株)から飲料業界向けに供給するのは本件が初めてです。2021年4月から2026年3月末までの5年間、中央研究所に供給される都市ガスの全量を同ガスに切り替えることで、約11,500t のCO_2削減に貢献します。

※ カーボンニュートラル都市ガス:2024年9月にカーボンオフセット都市ガスへ名称変更

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

カーボンニュートラルLNGバイヤーズアライアンスへの参画

2021年3月、東京ガス株式会社他13社とカーボンニュートラルLNG※1（以下、CNL）バイヤーズアライアンス（現カーボンオフセット都市ガスバイヤーズアライアンス※2）を設立しました。

本アライアンスは、CNLを調達・供給する東京ガスと購入する各社が一丸となり、CNLの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として設立したものです。環境に配慮したエネルギーの選択は、持続可能な社会の実現に寄与し、気候変動対策やSDGsへの貢献、ESG企業経営に直結します。

2025年2月、本アライアンスが東京で開催した講演会「カーボンクレジットの最前線」では、東京ガスをはじめ、英国のカーボンクレジット格付け企業のシルベラ社、ヤマト運輸株式会社、株式会社セールスフォース・ジャパンが登壇し、脱炭素への取り組みや高品質なカーボンクレジットの重要性について実例を交えて紹介しました。再生可能エネルギー活用やEV導入、気候変動緩和への貢献、技術革新の活用など、持続可能な社会に向けた多角的アプローチが語られました。講演会および交流会に当社社員も参加し、「脱炭素化へ向けた企業間の連携強化と質の高いカーボンオフセット都市ガスを購入することの重要性」を再認識しました。

※1 カーボンニュートラルLNG（CNL）：天然ガスの採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスを、森林の再生支援等によるCO2削減分で相殺し、CO_2の排出量をゼロとみなすことができる液化天然ガス（LNG）。
※2 2024年9月に名称変更。

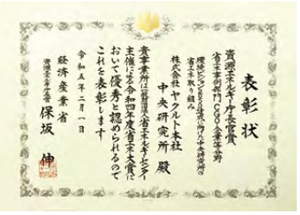
インターナルカーボンプライシング（ICP）制度の導入

温室効果ガス排出量削減に向けた具体的な取り組みの推進やグループ全従業員の脱炭素への意識付けの一環として、2022年10月からインターナルカーボンプライシング（ICP）制度を導入しました。炭素価格を37,000円/t-CO_2と設定し、設備投資を行う際の機器選定における判断基準の一つとしてICP制度を活用することによって、低炭素投資や気候変動対策を推進しています。2024年度は、約54.9t-CO_2の削減に寄与しました。

「2022年度省エネ大賞」において省エネ事例部門「資源エネルギー庁長官賞」受賞

中央研究所は、2022年度「省エネ大賞」（後援・経済産業省）において、資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。受賞の対象となったのは、ヤクルト本社が定めた「環境ビジョン2050」の達成に向けた取り組みで、具体的には、ヤクルト本社のエネルギー使用の約20%を占める中央研究所の省エネルギー活動を強化するための社外の先進的取り組みの習得や外部エネルギー専門家の支援、省エネ大賞受賞製品等の活用などです。

特に、蒸気配管類の保温材増強による熱損失の徹底防止、空調機の運転方法や温度などの設定値を見直す省エネチューニング、照明器具のLED化などの高効率機器や新技術機器の導入などにより、2016年比でエネルギー使用量を約20%削減できたことが評価されました。



2022年度省エネ大賞（省エネ事例部門）表彰状および受賞マーク

ヤクルト類のLCA

製品の環境負荷を考える場合、自社工場だけでなく、原料調達から製品使用・廃棄までのライフサイクルにおける負荷を把握する必要があります。そこでヤクルト類のCO_2排出量、化石資源消費量および水使用量についてLCA（ライフサイクルアセスメント）の試算を実施しました。製品のライフサイクルの各段階での環境負荷を把握するとともに、その結果を社内での教育やサプライヤーの皆さまのご理解、ご協力につなげ、環境負荷低減に向けた取り組みを推進します。また今後の製品開発に活用し、「人も地球も健康に」を体現する製品の開発を目指します。

再生可能エネルギー（太陽光エネルギー）の利用

本社6工場、ボトリング会社4工場の計10事業所に、太陽光発電設備（発電能力約2,591kW）を設置しています。事業所で使用する電力の一部を太陽光発電でまかなったことで、電力会社からの電気購入に比べて、2024年度はCO_2排出量を約1,260t削減できました。

中央研究所では太陽光発電設備（発電能力約110kW）により、電力会社からの電気購入に比べ、2024年度はCO_2排出量を約50t削減できました。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

海外におけるCO_2削減の取り組み

■ 太陽光発電の導入

CO_2排出量削減の取り組みとして、海外事業所で太陽光発電の導入を推進しています。

台湾ヤクルトでは、工場に22.32kWhの太陽光発電システムを設置しており、2024年には合計14,670kWhの電力を供給し、年間のCO_2排出量を7.48t削減しました。

インドネシアヤクルトでは、スカブミ工場とモジョコルト工場に自家消費型太陽光発電システムの導入工事が完了し、2025年1月31日から稼働しています。これにより、年間約1,054tのCO_2排出量の削減を見込んでいます。

マレーシアヤクルトでは、2023年にセレンバン工場と本社事務所屋上に太陽光発電システムを設置し、2024年3月から稼働しています。それぞれ最大発電量は、セレンバン工場553.47kWp、本社事務所213.18kWpです。

ベトナムヤクルトでは、2024年1月から、太陽光発電を開始しました。年間発電量は641,000kWhの見込みです。

インドヤクルトでは、工場に最大発電量742.5kWpの太陽光発電システムを設置しており、2020年8月から太陽光発電による電力を使用しています。2024年には、工場の総電力負荷の約25%にあたる、計879,006kWhを使用しました。

中国ヤクルトグループでは、無錫工場の屋上に太陽光発電システムを設置し、2023年3月に発電を開始しました。2024年は計1,198,428.2kWhを発電しました。

各国・地域の主な太陽光発電の取り組み

取り組み状況	国・地域
導入済み	台湾、香港、インドネシア、マレーシア、ベトナム、インド、中国（無錫、天津）※2024年5月から天津工場で導入済み
導入準備	アメリカ

■ 電動トラックの導入（広州ヤクルト）

広州ヤクルトでは、中国のディーゼルトラック規制に対応するため電動トラックの導入を推進しています。車両選択の自由度や整備面を考慮して、これまでのリース形式から自社購入に切り替え、2024年末時点では14台の電動トラックが稼働しています。これにより、軽油燃料使用量を年間42,000ℓ削減しました。

電動トラック（広州）

■ 電動成形機への切り替え（タイヤクルト、香港ヤクルト）

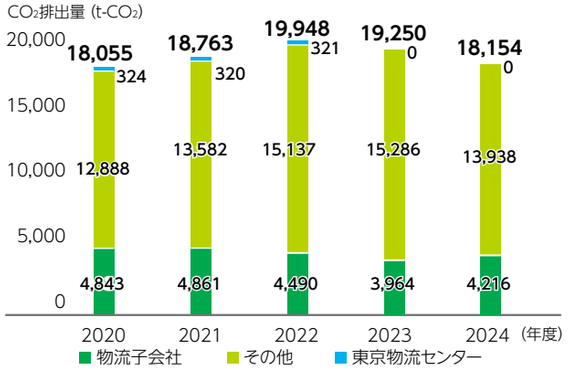
タイヤクルトのバンコク工場では、油圧成形機から電動成形機への切り替えを進めており、2022年には新たに2台を導入し、現在は、全成形機14台のうち、7台が電動成形機を使って生産しています。電動成形機1台当たり約91,000kWh /年の消費電力を削減、年間約55tのCO_2排出量を削減しています。

香港ヤクルトでも電動成形機2台を導入し、従来の成形機と比較して消費電力を40%削減しました。

物流での取り組み

乳製品をはじめとする食品や化粧品等の輸送は、主に物流子会社が担当しています。物流子会社では、営業所単位で「グリーン経営認証」※を取得し、持続的な環境負荷の低減を図っています。2024年度も、省エネ法が目標としている「エネルギー消費原単位を5年度間平均1%削減」を達成しました。

物流部門のCO_2排出量の推移（スコープ1+スコープ2）



＊ グリーン経営認証：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、一定レベル以上の取り組みを行っている事業所に対して審査のうえ、認証・登録を行うもの。

■ エコレールマーク・エコシップマークの認定

環境負荷の軽減を考慮し、貨物輸送に鉄道や船を利用するモーダルシフトを推進しています。当社は2015年に「エコレールマーク制度」における「取組企業認定」と「商品認定」を取得し、2016年に「エコシップ認定制度」における「エコシップマーク」の使用認定を取得しています。

トラック輸送に比べ鉄道貨物輸送のCO_2排出量は11分の1、海上貨物輸送は5分の1となります。今後も地球環境にやさしい輸送機関を活用しながら、お客さまへ商品をお届けしていきます。

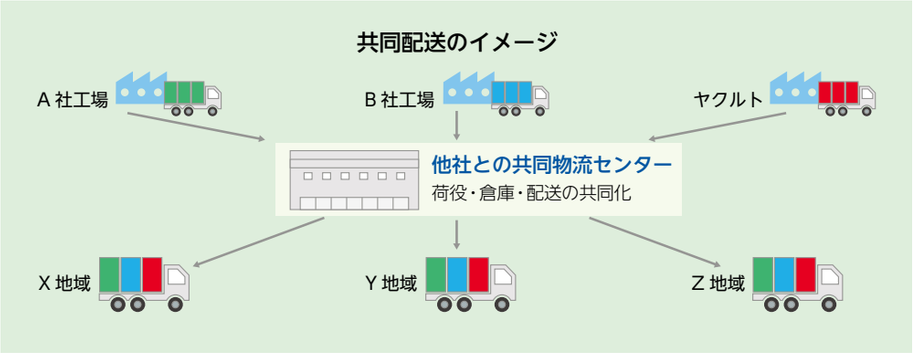
＊ おのおのの認定期間は2年間となっているため、2年ごとに更新しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ 他社メーカーとの共同配送

ヤクルトグループでは、他社メーカーとの共同配送(荷役・倉庫・配送の共同化)を推進し、物流効率化とCO_2排出量削減を図っています。



販売での取り組み

販売用資機材新規導入状況

導入資機材	新規導入台数				
	2020	2021	2022	2023	2024
空容器回収スペース付ルート車	72	72	50	48	57
ルーフタイプ空容器回収キット	2	2	4	11	9
自動販売機用空容器回収ボックス	311	456	210	158	125
ヒートポンプ式自動販売機(ハイブリッド含む)	846	954	577	451	510
オーバーホール自動販売機	34	52	17	36	58
電気自動車※(ヤクルトレディのお届け車両)	87	151	414	472	261

※ 累計導入台数:3,114台(2025年3月現在)

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

マテリアリティ

持続可能なプラスチック容器包装の推進

プラスチック資源循環アクション宣言

1995年に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした取り組みを具体化するためのガイドラインを定めて、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。また、海洋プラスチックごみ、温暖化、資源の枯渇等の問題を重視し、プラスチック製容器包装の資源循環に積極的に取り組み、2019年1月には、「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表しました。

プラスチック資源循環アクション宣言（概要）

- **ヤクルトグループは、プラスチック製容器包装の資源循環を推進する取り組みを行います。**

ー2025年目標ー

環境配慮型容器包装の基礎技術を確立したうえ、資源循環しやすい素材（バイオマス素材、リサイクル素材、生物分解性素材等）への転換に着手します。

ー2030年目標ー

循環資源市場や環境インフラ等の外部環境の整備状況と連動しながら、資源循環しやすい素材へ最大限の転換を図ります。

- **容器包装へのプラスチック使用量の削減や、生産工程で使用するプラスチック製梱包（こんぽう）材の再使用等の取り組みについて、これまで以上に推進し、資源循環に向けた取り組みを積極的に進めていきます。**

プラスチック資源循環推進体制

■ プラスチック容器対策委員会

取締役である研究開発本部長を委員長とし、プラスチック製容器包装にかかわる部署管掌の役員によるプラスチック容器対策委員会を設置し、2024年度は4、7、10、12、2月に開催しました。委員会では、世界のプラスチック規制や関連政策の動向、各部署における取り組みおよび検討の状況に関する情報共有ならびに討議を行いました。

【プラスチック容器対策委員会の議題（2024年度）】

- 当社におけるプラスチック使用量の現状と今後の対応策について
- 基本戦略（サステナブル素材の導入、容器展開の多様化、ヤクルト容器リサイクルの実装）の推進について
- グローバルでのプラスチック規制および政策への対応について
- 販売会社における廃プラスチックの再資源化取り組みの推進について　等

本委員会で取り上げた事項のうち、経営政策にかかわる重要事項については、経営政策審議会に諮る手順をとっています。

なお、2025年度から「CSR推進委員会」と「プラスチック容器対策委員会」を統合し、新たに「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。これにより、従来のCSRおよびプラスチック容器対策の取り組みを一元化し、基本戦略や対策を審議、推進します。

関連情報 P.114 サステナビリティ推進委員会

循環型容器包装への転換に向けた基本戦略

国や地域ごとにプラスチック資源循環に係る外部環境が異なることや、生活者の価値観が多様化する中で、循環型容器包装への転換に向けて多角的に取り組みを推進するため、「サステナブル素材の導入」「容器展開の多様化」「ヤクルト容器リサイクルの実装」の3つに重点を置く基本戦略を定めています。

サステナブル素材の導入	環境負荷ゼロ経営の実現に不可欠な脱石油への対応 （バイオマス素材、再生素材の導入など）
容器展開の多様化	生活者の価値観や環境意識の多様化への対応 （リサイクルのしくみが進んでいる容器素材の導入など）
ヤクルト容器リサイクルの実装	ヤクルト容器を資源として循環利用する取り組み （さまざまなステークホルダーとの連携による水平リサイクルのしくみづくりなど）

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

サステナブル素材の導入

■ ISCC PLUS認証取得

ISCC※ PLUSはバイオマスや再生品等の再生可能な資源を活用した持続可能な材料や製品を認証することで、バイオエコノミーや循環型経済に貢献する国際的な認証制度です。ヤクルト容器、ラベル等におけるサステナブル素材の導入を推進するため、ISCC PLUS認証を取得し、持続可能性に配慮したプラスチック製容器包装（容器、シュリンクラベル、マルチパック用フィルム）の導入を開始しました。

※ ISCC:International Sustainability & Carbon Certification（国際持続可能性カーボン認証）

■ バイオマス素材の使用拡大

これまでに、シュリンクラベルに使用しているバイオマスインキの使用拡大を図り、「ミルージュ」等6品目のPET容器入り商品で採用しています。また、バイオマス素材を配合した乳製品用ストローの導入を検討し、当社紙容器入り乳製品（「ミルミル」類、「プレティオ」、「BF-1」）に2024年3月から採用しました。

バイオマスプラスチック、バイオマスインキを採用した商品は、一般社団法人日本有機資源協会または日本バイオプラスチック協会から生物由来の資源（バイオマス）を活用して品質および安全性が関連する法規、基準、規格等に適合していると認定を受け、「バイオマスマーク」または「バイオマスプラマーク」を表示しています。

■ 再生PETラベルの使用拡大

これまでに、回収PET容器を再利用した原材料を25%使用した再生PETラベルの使用拡大を図り、「ミルージュ」（280ml）等2品目のPET容器入り商品で採用しています。再生PETラベルを採用した商品は、PETボトルリサイクル推進協議会の認定を受け、「PETボトルリサイクル推奨マーク」を表示しています。

ヤクルト容器リサイクルの実装

■ アールプラスジャパンへの資本参加と協働の取り組み

当社は、プラスチックにかかわるさまざまな社会課題の解決に貢献するため、共同出資会社（株）アールプラスジャパンに資本参加しました。同社は、環境負荷が少なく効率的な使用済みプラスチックの再資源化の技術開発・実用化推進に取り組む企業です。2024年度はワーキングチーム活動において、ポリスチレン製食品容器の回収テストを実施しました。

■ 自治体との協働によるリサイクルシステム構築の取り組み

千葉県市原市においては、2023年5月に同市が設立した「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」に参画しました。この協議会は、ポリスチレン製品のケミカルリサイクル実証に向けて、市民・行政・企業が一体となって取り組むことを目的としています。

兵庫県神戸市においては、当社が参画する、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」（CLOMA※1）のワーキンググループ活動におけるポリスチレン素材の乳酸菌飲料容器の回収・再資源化プロジェクトに、同市や他参加企業とともに取り組み、2023年9月から「神戸市資源回収ステーション」2か所での回収を開始し、回収容器の質および量の向上や資源回収ステーションの活性化への施策および経済合理性の確保に向けた検討を進めています。

東京都国立市においては、2025年4月1日から、当社と国立市、社会福祉法人国立市社会福祉協議会および社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団とが締結した協定に基づき、持続可能な循環型社会の実現に資するとともに、地域における環境保全の意欲増進、環境教育の推進、地域コミュニティの活性化および地域福祉の向上を図ることを目的に、「ポリスチレン製ヤクルト容器の継続的な自主回収」を開始しました。

当社では、さまざまなステークホルダーと連携し、最終的にケミカルリサイクル技術※2により使用済みポリスチレン容器を新たな容器に再生する水平リサイクルを目指し取り組んでいます。

※1 CLOMA:Japan Clean Ocean Material Alliance
※2 化学的に再生するため、リサイクルを繰り返すことによる劣化がなく何回でも再生可能で、色材・臭気等は残らず衛生性も従来の石油由来品と変わらず再生産されたポリスチレンは食品容器・包装用途にも使用が可能なリサイクル技術。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

特定プラスチック使用製品※の使用削減

ヤクルトグループは、お客さまに提供しているスプーンをプラスチック製から紙製へ一部移行する等、使い捨てプラスチック製品の使用削減に取り組んできました。

2022年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(以下、プラ新法)」に則り、プラスチック製のスプーン・ストローの使用量をよりいっそう削減するため、2022年度から次の取り組みを継続しています。

①ヤクルトレディによる商品販売時のスプーン・ストローの提供は、原則として取りやめる(商品設計上付帯しているストローは除く)

②スプーンは、可能な限り紙製とする

③ストローは、植物由来のプラスチックを配合したものとする

※ 特定プラスチック使用製品:「プラ新法」において定められた「商品の販売又は役務の提供に付随して消費者に無償で提供されるプラスチック使用製品」12品目(フォーク、スプーン、ナイフ、マドラー、ストロー、ヘアブラシ、櫛(くし)、剃刀(かみそり)、シャワー用のキャップ、歯ブラシ、ハンガー、衣類用カバー)をいう。

特定プラスチック使用製品提供量の推移

年度	2021	2022	2023	2024	2025※
提供量(t)	52.8	21.8	18.4	15.9	14.3
(バイオマスプラスチックを除いた量)	52.7	21.0	17.5	15.7	13.6
前年比(%)	87.3	41.3	84.4	88.3	90.0
(バイオマスプラスチックを除いた量)	87.1	39.8	83.3	91.8	86.6
削減量(t)	7.7	31.0	3.4	2.1	1.6
(バイオマスプラスチックを除いた量)	7.8	31.7	3.5	1.4	2.1

※ 2025年度は目標

プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量の把握と削減

ヤクルトグループは、2022年4月からプラ新法が施行されたことに伴い、今後、可能な限り排出の抑制および再資源化を実施するため、2022年度からプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量を把握しています。

当社はプラ新法上、グループ会社の排出を含めたプラスチック使用製品産業廃棄物について対応することが求められることから、グループ全体の排出量を把握するとともに、情報の公開および排出抑制に向けた取り組みを推進していきます。

- 商品の梱包材等の資材については、資源循環しやすい素材への変更を検討する
- 事業所単位では、プラスチックの分別に努め、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量を削減していく

プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量

	プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量	前年比	削減量
			再資源化率
2021年度	8,660t	—	—
	うち自ら再資源化を行った量:322t	—	3.7%
2022年度	8,304t	95.9%	356 t
	うち自ら再資源化を行った量:533t	165.5%	6.4%
2023年度	9,055t	109.0%	△751t
	うち自ら再資源化を行った量:521t	97.7%	5.8%
2024年度	8,209t	90.7%	846 t
	うち自ら再資源化を行った量:359t	68.9%	4.4%

＊ 算定範囲:ヤクルト本社、全ボトリング会社、全販売会社、関係会社7社

■ 販売会社におけるポリエチレン製フィルム・袋の再資源化

ヤクルトグループは、関係子会社や販売会社を含めたグループ全体で、排出の抑制と再資源化等を推進するための取り組みを推進しています。

その一環として、販売会社において、これまで産業廃棄物として排出していた、透明なポリエチレン製のフィルムや袋を分別し、資源(有価物)としてリサイクル事業者へ引き渡す取り組みを開始しました。

これまでに、国内販売会社4社での取り組みを開始しており、2025年度はノウハウを蓄積しながら、実施販売会社数の拡大を図ります。

<2025年度の目標>

ポリエチレン製透明フィルム・袋の再資源化取り組み販売会社数:10社

プラスチック使用量の削減

■ シュリンクラベルの薄肉化

これまでに、シュリンクラベルの厚さを50μmから45μmに薄肉化し、「ヤクルトの乳性飲料 ミルージュ」(500ml)等3品目のPET容器入り商品で採用しています。

乳製品においては、シュリンクラベルの厚さを27μmから20μmに薄肉化し、「Newヤクルト」類は2016年から、「ヤクルト400」類は2023年から計6品目のヤクルト類商品で採用しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ 輸送用包装フィルムの薄肉化

マルチパックを集積する輸送用包装フィルムの厚さを30μmから25μmに薄肉化し、2023年から「ヤクルト400」等4品目のヤクルト類商品で採用しています。

■ 容器の軽量化

「Yakult（ヤクルト）1000」に使用している容器を5.30gから4.88gに軽量化し、2024年から全工場で採用しています。

■ プラスチックストロー貼付の廃止

日本では従来、「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーハーフ」においては、5本パックにはストローを貼付し、6本パックおよび10本パックには貼付しないことで、お客さまがストローの有無を選択できるようにしていましたが、2021年3月に策定した「ヤクルトグループ環境ビジョン」の達成に向け、プラスチック容器包装の使用量削減および資源循環しやすい素材への転換の施策の一環として、2022年3月上旬から「Newヤクルト」「同 カロリーハーフ」の5本パックへのストロー貼付を廃止しました。

また、マレーシアヤクルトでは2018年から、シンガポールヤクルトとオーストラリアヤクルトでは2019年からプラスチックストローの貼付を廃止、ブラジルヤクルトでは2022年にプラスチックストローから紙ストローに変更しました。

「Newヤクルト」用5本パック正面左上の表示

変更前

変更後

各国・地域における取り組み

■ プラスチック包装から紙製包装へ（ヨーロッパヤクルト）

ヨーロッパヤクルトでは、ヤクルト類のマルチパックと輸送用の包装を、プラスチック製フィルムから紙製包装への切り替えを進めてきましたが、2023年4月にマルチシュリンク包装機から紙製包装の機械への切り替えが完了し、一次包装の資材がすべて紙製となりました。これにより、2022年に約23t使用していたポリプロピレン製フィルムの使用量がゼロになりました。

拡大する紙製包装

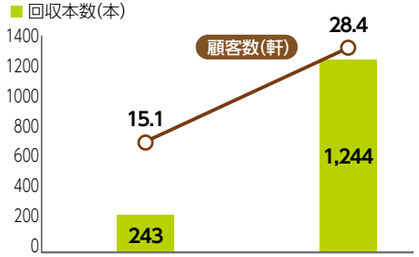
■ 容器回収アプリの開発（インドネシアヤクルト）

インドネシアヤクルトは、同国政府が2029年にプラスチック等のごみ総量の30%削減を定めた「生産者によるごみ削減計画」に基づいてプラスチックごみの回収活動を実施しています。

2024年は、一部地域を除きほぼ全国に位置する支店にて、ヤクルトレディや直販ルートスタッフが、ヤクルト50本を包装するプラスチック製の輸送用包装フィルムとヤクルト容器を回収しました。また、ヤクルトレディがお届け時に使用するポリ袋の削減にも努めました。

さらに、ヤクルト容器の回収率を高めることを目的として、昨年の8月に「容器回収アプリ」を自社開発しました。このアプリはヤクルトレディがスマートフォンで管理するもので、お客さまからヤクルト容器を1本返却いただくごとに、お客さまのアプリ内に1ポイントが付与され、その貯まったポイントに応じてノベルティと交換できるしくみとなっています。2024年は9月から12月にかけて、段階的に10センター・ヤクルトレディ122人が当該アプリを運用しました。

ヤクルトレディ一人当たりのアプリ導入顧客数と月間回収本数



出所：インドネシアヤクルト

容器回収アプリを使う
ヤクルトレディとお客さま
（インドネシア）

ヤクルトレディによる
空容器回収（インドネシア）

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

導入にあたっては、自社IT部門の社内研修を5回行ったほか、半年でアプリのアップデートを3回以上実施してデータ処理能力を高めました。またスマートフォンの操作に不慣れな方もいることから、ヤクルトレディ向けにアプリの使用手順書を配布し、顧客情報を登録する手順やポイントの景品への交換方法、ポイント数の確認方法などを教育する研修を行いました。これにより、操作ミスやトラブルの回避につなげました。結果として、3,777人のお客さまがアプリに登録いただき、当該期間でヤクルト容器166,423本を回収できました。2025年はこのアプリを全国のヤクルトレディへ導入する予定です。

なお、2024年のプラスチックの回収・削減重量は、合計383,133キログラム（前年比101.4%）となりました。

■ プラスチック容器等の回収（フィリピンヤクルト、メキシコヤクルト、ベトナムヤクルト）

フィリピンヤクルトでは、マニラ首都圏および全国の地方代理店で空容器やマルチパック用フィルムを回収しています。また、一部代理店では回収したプラスチック容器をイスやペン立てにリサイクルしています。

メキシコヤクルトでは、ヤクルトレディがお客さまから回収した空容器を、リサイクル専門業者に委託して素材として再利用しています。2024年は、55営業所の2,317人のヤクルトレディが14,741kg（約3,510,000本）の容器を回収しました。また、社員飲用後の空容器1,298kg（約309,000本）もリサイクル業者に納めました。グアダラハラヤクルトでも同様のリサイクル活動開始に向けた導入テストを実施し、29人のヤクルトレディが36kgの容器を回収し、社員飲用後の空容器62kgも加えて、リサイクル業者に納めました。

ベトナムヤクルトでは、プラスチックリサイクル促進運動として、ヤクルト容器リサイクルプラスチック定規を製作して、工場見学者に配布しています。

プラスチック使用量削減に関する各国・地域の主な取り組み

国・地域	活動内容
台湾	ジョア類のシュリンクラベルをPET素材に変更
タイ	輸送用包装フィルムとマルチパック用フィルムを回収しリサイクル、バンコク工場では19.1tアユタヤ工場で38.7tを回収
韓国	ラベルなし容器導入や、表示事項の二次元コード化によるラベルやフィルムの使用量削減を検討
インド	拡大生産者責任（EPR）の取り組みとして、プラスチック発生量と同量のプラスチックを回収してリサイクル
広州	「ヤクルト」50本を包装する輸送用包装フィルムの厚さを45μmから40μmに変更し、年3,200kg分のフィルム廃棄物を削減
メキシコ	ヤクルトレディの商品お届けに生分解性樹脂を使用した袋を導入
ヨーロッパ	一次包装の資材をすべて紙製に変更したほか、出荷製品パレットの包装をストレッチフィルムに変更し、強度を保ちながら50%プラスチックの削減に成功

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

マテリアリティ

持続可能な水資源管理

水リスク調査の実施

持続可能な水使用のためには、各工場が位置する河川流域における水需給の見通し、水災害発生の可能性、公衆衛生、生態系への影響等の水リスクについて認識する必要があると考え、2017年から外部機関による調査を実施しています。

2020年からヤクルトグループの生産拠点における水ストレスレベルの高い地域を特定するために、WRI Aqueduct等を用いて水リスクを評価しています。

2024年度の評価結果は、水ストレスの高いエリアに位置する生産拠点※数は全体の21%であり、該当エリアにおける取水量は2,928,444㎥、総取水量に対する割合は48.5%でした。

2023年度以降、水リスク評価結果および事業規模や市場成長性等を踏まえ工場を選定し、現地での詳細調査を実施しています。

2024年度は、2023年度に実施した富士裾野工場を除く本社乳製品工場4工場での詳細調査を実施しました。また、海外においてはメキシコのイスタパルカ工場およびマレーシアのセレンバン工場で詳細調査を実施しました。いずれの拠点においても顕在化しているリスクは見られなかったものの、将来の水リスク低減のため、水使用量の削減や排水基準遵守の追加策に加え、評判リスクへの対応として現地ステークホルダーへの各事業所の取り組みのさらなる周知が必要であることを認識しました。

※ WRI AqueductによるBaseline Water Stressが「極めて高い」または「高い」に位置する生産拠点

水リスクの高い国（Aqueduct Water Risk Atlas）

❶バーレーン ❷キプロス ❸クウェート ❹レバノン ❺オマーン ❻カタール ❼アラブ首長国連邦（UAE）
❽サウジアラビア ❾イスラエル ❿エジプト ⓫リビア ⓬イエメン ⓭ボツワナ ⓮イラン ⓯ヨルダン ⓰チリ
⓱サンマリノ ⓲ベルギー ⓳ギリシャ ⓴チュニジア ㉑ナミビア ㉒南アフリカ共和国 ㉓イラク 24インド
㉕シリア（リスクが高い順に記載）

●:ヤクルトが販売活動を行っている国　■:ヤクルトが生産・販売活動を行っている国

生産拠点におけるWRI Aqueduct 水リスク評価結果

リスク分類	現在※1		将来（2080年）※2	
	国内拠点数	海外拠点数	国内拠点数	海外拠点数
極めて高い Extremely High (4-5)	0	8	0	7
高い High (3-4)	0	7	0	4
中庸～高い Medium - High (2-3)	4	6	6	4
低い～中庸 Low - Medium (1-2)	8	7	4	8
低い Low (0-1)	0	1	2	6
総計	**12**	**29**	**12**	**29**

※1　Baseline Water Stress (Total, Overall water risk)
※2　Future Projection Water Stress(2080, pessimistic)

サプライヤー拠点における水リスク調査結果（WRI Aqueduct: Future Projections/2040/Pessimistic）

リスク分類	サプライヤー拠点数
極めて高い Extremely High (4-5)	35
高い High (3-4)	77
中庸～高い Medium - High (2-3)	141
低い～中庸 Low - Medium (1-2)	69
低い Low (0-1)	35
総計	**357**

*サプライヤー拠点における水リスク調査は2020年度に実施

水リスク調査コスト

年度	2020	2021	2022	2023	2024
コスト（万円）	0	0	640	1,700	1,237

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

担当者コメント

サステナビリティ推進部
気候変動対応推進課
担当課長
伊藤 涼太

国内外の乳製品生産拠点を対象とした、水リスク詳細調査を実施しています。各生産拠点を訪問し調査することで、簡易ツールを用いた評価では現れないリスクの発見や、過剰なリスク評価に対する実態を把握することができ、調査対象での適切な水リスク管理に貢献しています。また、生産拠点内にとどまらず、生産拠点周辺における水や生物多様性の保全にとって重要な地域も合わせて調査を実施することで、流域全体での水リスク評価を進めています。水使用量の削減だけではなく、水リスク調査を通じて、水をはじめとする自然資本との関わりについての取り組みを、今後も推進していきます。

水管理計画の策定

環境アクション(2021-2024)の目標である水使用量(国内乳製品工場:生産量原単位)の2018年度比での3%削減に向けた取り組みとして、2022年度から、水管理計画の策定による持続可能な水資源の使用体制の整備を進めており、2024年度は、富士裾野工場で策定した水管理計画を基に、他の本社乳製品工場における水管理計画の策定を進めました。

水管理計画は、既存のWRI Aqueduct等を用いた水リスク評価結果や、富士裾野工場での詳細調査や協議を踏まえ、プロセスごとに使用されている水の量を把握し、環境アクション(2021-2024)の目標達成に向けて必要な削減施策を立案し、継続的にモニタリングしていくものです。

富士裾野工場では、改めて工場を含む周辺環境の水リスクや生物多様性への影響の調査を実施し、すでに取り組みを進めている施策の整理と新規施策を検討しました。

2025年度は、本社乳製品工場において策定した水使用量削減施策の検討などを含む水管理計画の整備および導入を進めていくとともに、国内ボトリング会社における水管理計画の策定も推進していきます。

水資源の有効活用

ヤクルトグループの各工場では、製品の原料としてだけではなく、製造設備の洗浄や製品および機械の冷却用等、さまざまな用途に水を使用しています。

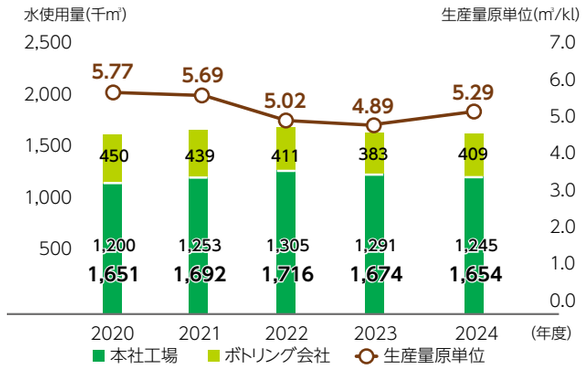
2024年度は、本社工場とボトリング会社合計で約165万㎥(本社工場:約125万㎥、ボトリング会社:約41万㎥)の水を使用しました。工場の節水活動の取り組みにより、「環境アクション(2021-2024)」の行動目標である2018年度の生産量原単位に対する増減は、9.4%減となりました。

2024年度の工場での主な取り組みとしては、各工場で取り組んでいるISO 14001等の活動において、製品保管用タンク冷却水の再利用や設備の運用方法の改善による節水等を実施しました。

また、本店や関係会社等が入居するビルにおける水使用量は4,467㎥となりました。

今後もヤクルトグループでは、限りある水資源を有効利用するため、ISO14001の運用や水の循環利用・再生利用等の技術導入による節水に、継続的に取り組んでいきます。

本社工場・ボトリング会社での水使用量と生産量原単位の推移



＊ 原単位算出時の水使用量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。

■ 純水の製造過程で発生する濃縮水を再利用(福島工場)

福島工場では水道水と純水を使用して製品を生産しています。純水は、専用の装置で水道水から不純物を取り除いて純度を高めますが、その過程で不純物を含む濃縮水が多量に発生します。従来は工場内の排水処理場で処理を行い下水道に放流していました。

この濃縮水は、飲用や製造過程での使用には適さないものの、工業用水の水質基準は満たしていることから、製品や機械の冷却用水として再利用することとしました。これにより、水道水使用量と下水道放流水量の大幅な削減を実現しました。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ 設備自動洗浄工程で使用する水の削減

工場では、製品の生産終了後に配管やタンク・殺菌機等生産機器を、洗剤を使用して自動洗浄しています。事前に汚れを落とすための前水洗、洗浄後の洗剤残りを防止するための後水洗があり、製品品質を保つためにとても重要な工程である一方、生産活動での水使用量の中で大きな割合を占めています。各工場では、十分な検証と品質管理を徹底したうえで前水洗・後水洗の水量を削減する取り組みを推進し、その結果、約2,131㎥の削減を実現しました。

WEB 海外生産拠点における水の定量データ（ESGデータ集）
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/

WEB 国内生産拠点における水の定量データ（ESGデータ集）
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/

水質汚濁予防と生物多様性の保全

本社乳製品工場およびボトリング会社では、生産の過程で発生する洗浄水等の排水を各工場に設置されている排水処理施設で地域ごとに定められた排水基準値を超えることがないよう適正に処理した後、下水道や河川に放流しています。排水基準に関しては、懸濁物質の代表的な指標としてBOD（生物化学的酸素要求量）やpH等を確認しており、2024年度において重大な流出はありませんでした。河川等周辺の自然環境に与えるリスクを認識し、排水処理施設での不測の事態や工場敷地内の輸送車両から油類が漏れた場合等、想定される緊急時対応の教育訓練を年に1回以上実施して、水質汚濁予防に向けた体制強化や意識向上を図っています。

各工場の生産品種や能力が変更になる際は、生産設備の検討だけでなく、環境に与える影響を考慮し、排水処理能力に対する検討も行っています。近年では、茨城工場における、生産能力の増強等により排水処理施設への負荷が増加することに対し、処理能力を増強するための設備投資も行っています。

さらに、一般的な排水処理知識のほか、全国工場の担当者の知識・経験を技術資料としてまとめ、排水処理にかかわる従業員のスキルアップや管理技術の伝承教育に活用しています。

また、水辺における生物多様性の保全に努めています。IBAT※を使用した生態系リスク調査を行っており、茨城工場の近隣に位置する渡良瀬遊水地は、ラムサール湿地に指定されていること等を確認しています。

※ IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool)：国連環境計画(UNEP)等が参加する生物多様性プロジェクトIBAT Allianceが開発した生物多様性統合アセスメントツール。

関連情報 P.55 既存事業の生物多様性リスクの評価

各国・地域における取り組み

■ 生産排水の浄化施設の設置（中国ヤクルトグループ）

無錫工場では、中国の排水基準1級Aを満たす生産排水処理施設を設置しています。排水基準1級Aの水質は、工業用水としての再利用が認められており、無錫工場からの排水は最終水処理場を経由して、無錫工場内の緑地で散水に利用するとともに他社の工場でも活用されています。2024年度は144,361tの排水が再利用されました。また、生活汚水の浄化装置も設置し、外部排出基準を満たしたうえで排水しています。

▪ 工場における水使用量の削減（広州ヤクルト）

広州ヤクルトの3工場は、各種検証をもとに溶解・培養・調合の各段階におけるCIP洗浄での酸洗浄の頻度を見直しました。その結果、酸洗浄後のすすぎの水使用量の削減を実現しました。2024年度の3工場の水削減量は合計8,706tでした。

水の有効利用に関する各国・地域の主な取り組み

国・地域	活動内容
台湾	雨水リサイクルシステムを導入し、雨水をトイレの水洗や散水等に再利用
韓国	生産設備の自動洗浄の排水を再利用し、水の使用量を削減
フィリピン	エルサルバドール工場では雨水を回収してトイレの水洗や緑地散水に再利用
マレーシア	使用済み培養タンクを活用して排水処理水を工場緑地での散水等に再利用
ベトナム	工場緑地の散水を排水処理水に切り替え、乾期に400tの水使用量を削減
インド	工場の排水を処理後、工場緑地に散水。2024年は、月平均1,317t、年間合計15,807tを再利用
ブラジル	ロレーナ工場では水の再利用として排水処理水を多孔質フィルターで処理し、第三工場のトイレ水洗、敷地内緑地の散水等に再利用。2025年に水委員会を設置し、水使用量削減のプロジェクトを開始
メキシコ	イスタパルカ工場では、排水処理水を工場の緑地に散水。2024年は月平均1,454t、年間合計17,452tを再利用
アメリカ	本店・工場敷地内に雨水の再利用システムを設置し、雨水を植物の散水に再利用

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

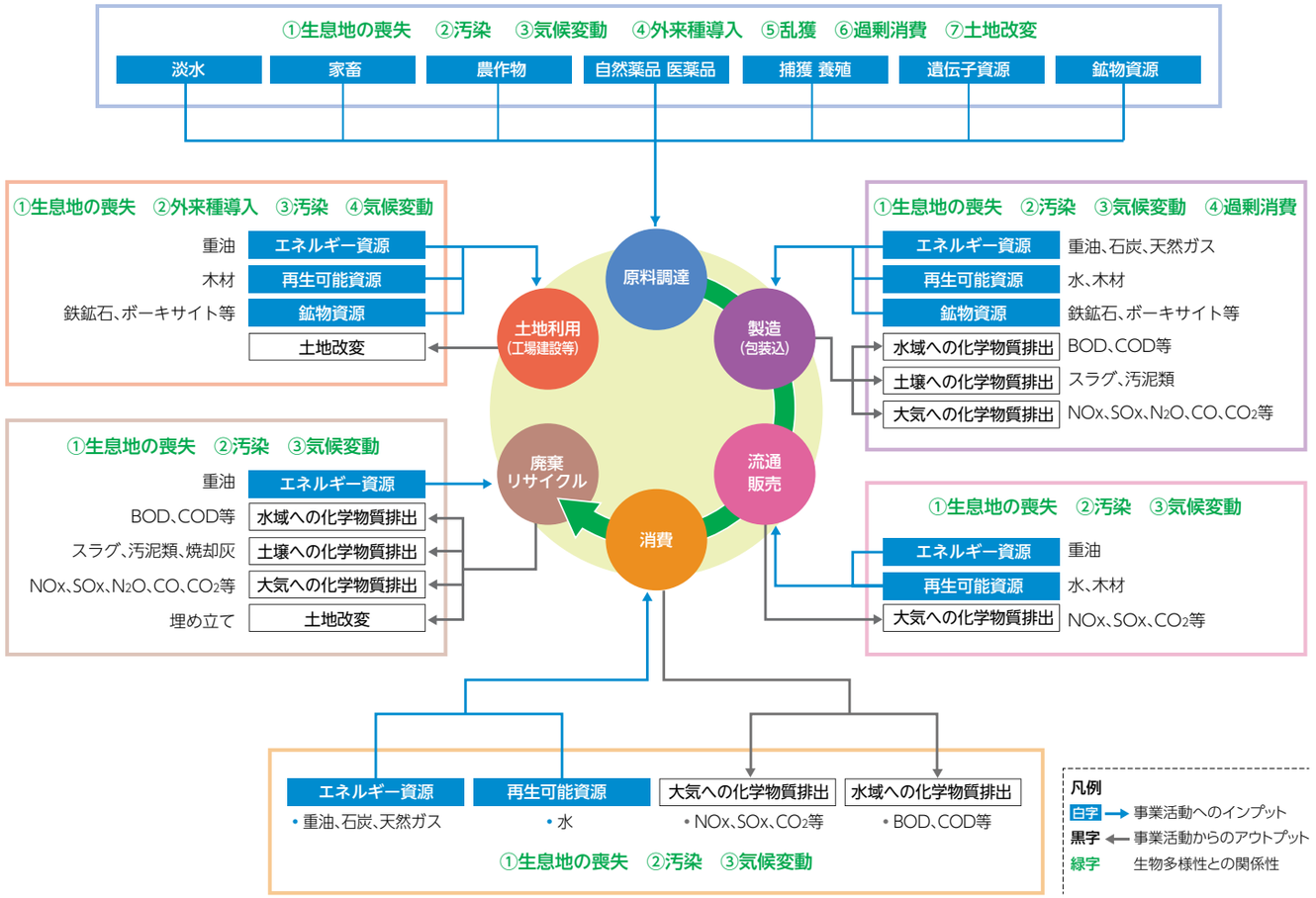
マテリアリティ

生物多様性の保全

事業活動と生物多様性の関係

ヤクルトグループは、環境基本方針の行動指針において「事業活動の全般において、環境のみならず生物多様性にも配慮した環境負荷の低減化を推進する」ことを明記しています。地球環境や生物多様性に配慮しなければ、企業活動そのものが成り立たず、お客さまの健康に役立つことができません。これまでの研究開発で培ってきた技術等も活用しながら、今後も生物多様性の保全に努めていきます。ヤクルトグループの原料調達から廃棄・リサイクルまでの事業活動の各ステップにおいて、「自然資本にどのように依存しているか」「自然に対してどのような影響を与えているか」を整理し、事業活動と生物多様性の関係を右記の図のように明確化しています。

事業活動と生物多様性の関係マップ



Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

既存事業の生物多様性リスクの評価

ヤクルトグループの既存の事業活動が生物多様性の保全に与える影響を把握するため、各工場が位置する河川流域における生態系への影響等の調査を実施しています。

調査にはIBATを使用し、各生産拠点から半径10km圏内にある自然保護地域（世界自然遺産、IUCNカテゴリーⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ、ラムサール条約湿地）やIUCN（国際自然保護連合）の指定する絶滅危惧種の生息状況を把握しています。

生産拠点における生物多様性に関する調査結果

工場	河川流域	2024年度総取水量（単位:㎥）	2024年度総排水量（単位:㎥）	IBAT使用による調査		生物多様性（生態系リスク）にかかわる記載事項
				水生生物の種類数	絶滅危惧種（IUCN指定）	
福島工場	摺上川を含む阿武隈川流域全体	170,106	131,749	18	4	拠点の10km圏内に位置する**阿武隈川**は、国際NGOにより生物多様性重要地域（Key Biodiversity Area：KBA）に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるシナイモツゴ、トミヨ属淡水型等の淡水魚の生息可能性がある。
兵庫三木工場	加古川流域・武庫川流域・淀川流域・神戸市周辺	264,245	224,895	24	6	拠点の10km圏内に指定された生物多様性重要地域は無いが、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるイタセンパラ、ゲンゴロウブナ、ニホンウナギ等の淡水魚の生息可能性がある。
茨城工場	利根川水系	170,174	125,810	18	2	拠点の10km圏内に位置する**渡良瀬遊水地**は、国際NGOにより生物多様性重要地域（Key Biodiversity Area：KBA）に指定されており、**ラムサール条約湿地**にも登録されている。周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるミヤコタナゴ等の淡水魚の生息可能性がある。
富士裾野工場・富士裾野医薬品工場	狩野川流域	446,281	223,264	23	5	拠点の10km圏内に位置する**箱根、富士山**は、国際NGOにより生物多様性重要地域（Key Biodiversity Area：KBA）に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるミヤコタナゴやニホンウナギ、アオギス等の淡水魚の生息可能性がある。
佐賀工場	筑後川水系	178,068	134,545	24	4	拠点の10km圏内に指定された生物多様性重要地域は無いが、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるアリアケヒメシラウオ、エツ等の淡水魚の生息可能性がある。
岩手ヤクルト工場	北上川水系	71,944	40,362	17	5	拠点の10km圏内に位置する**新堤貯水池**は、国際NGOにより生物多様性重要地域（Key Biodiversity Area：KBA）に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるシナイモツゴ、トミヨ属淡水型等の淡水魚の生息可能性がある。
千葉ヤクルト工場	利根川流域	67,425	24,823	20	3	拠点の10km圏内に指定された生物多様性重要地域は無いが、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるミヤコタナゴ等の淡水魚の生息可能性がある。
富士小山ヤクルト工場	鮎沢川・須川流域	62,924	50,676	22	2	拠点の10km圏内に位置する**箱根**や**富士山、丹沢大山**は、国際NGOにより生物多様性重要地域（Key Biodiversity Area：KBA）に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるニホンウナギやタナゴといった淡水魚の生息可能性がある。
愛知ヤクルト工場	木曽川、矢作川、庄内川流域	58,076	27,601	26	5	拠点の10km圏内に位置する**愛知高原、濃尾平野外縁部**は、国際NGOにより生物多様性重要地域（Key Biodiversity Area：KBA）に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるイチモンジタナゴ、ネコギギ等の淡水魚の生息可能性がある。
岡山和気ヤクルト工場	吉井川流域	102,850	55,717	22	2	拠点の10km圏内に位置する**岡山平野**は、国際NGOにより生物多様性重要地域（Key Biodiversity Area：KBA）に指定されており、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるニホンウナギ、アオギスといった淡水魚の生息可能性がある。
福岡ヤクルト工場	筑後川流域	46,280	28,125	25	6	拠点の10km圏内に指定された生物多様性重要地域は無いが、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるカラチョウザメやエツ、アリアケスジシマドオジョウ等の淡水魚の生息可能性がある。
湘南化粧品工場	相模川・引地川流域	16,574	16,396	23	2	拠点の10km圏内に指定された生物多様性重要地域は無いが、周辺流域にはIUCNの指定する絶滅危惧種であるニホンウナギやタナゴといった淡水魚の生息可能性がある。

※ 生物多様性重要地域は、拠点を中心とした10km圏内を調査対象としています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

植樹活動による生物多様性保全

■「環境アクション(2021-2024)」植樹(日本)

「環境アクション(2021-2024)」の取り組みの一環として、2024年はサステナビリティキャンペーンにおいて、「国際生物多様性の日」である5月22日等に工場など全国15か所で植樹しました。

■ Yakult forest「百万本植林活動」(中国ヤクルトグループ)

中国ヤクルトグループは、2015年から民間NGO組織“上海根と芽”の「百万本植林活動」プログラムに参加しています。2024年は1,000本の苗木を寄贈しました。2015年以来、ヤクルト公益林(約18ヘクタール)に合計19,000本の植林が行われました。これまでの平均保存率は約70%(NGOのデータ)と着実に緑化に貢献しています。

■「Treedom(ツリーダム)」との提携(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトは世界各地で植林活動を展開するオンラインプラットフォーム「ツリーダム」と3年間のパートナーシップを結び、植物の苗木を購入して全社員に贈呈する形で約10,000本の植樹を行ってきました。2024年は、社員から社外のステークホルダーに参加者を拡大しました。

各国・地域における植樹活動

国・地域	活動内容
フィリピン	フィリピンヤクルトの社員が環境保全活動の一環として苗木を植樹
インド	州汚染管理委員会(SPCB)のガイドラインに従い、工場敷地内に3本植樹
広州	地域住民や地元政府職員計86人と協力して植樹活動。オンラインでも589人が参加
ブラジル	工場内への植樹のほか、計100本の苗木を社員の自宅に植樹
メキシコ	イスタパルカ市主催の植樹活動に協賛。2024年はレモンの木150本を寄付

ステークホルダーと協働した生物多様性保全

国内外で地域の生物多様性に配慮した事業活動・社会貢献活動を推進するため、省庁、自治体、NGO・NPO等のステークホルダーと連携して、生物多様性の保全に取り組んでいます。

■ 国連や環境省のイニシアティブへの参加

1994年度から、全従事者向けの「ヤクルトサステナビリティキャンペーン」を実施しています。

2017年度には、UNDB-Jによる、日常の暮らしの中で生物多様性にかかわることを目的とした呼びかけである「MY行動宣言」に連動して、従事者15,706人が参加し、生物多様性を守るための5つのアクションから自分にできることを選んで宣言しました。この取り組みは高く評価され、UNDB-Jの「MY行動宣言事例集」に掲載されました。

WEB UNDB-J「MY行動宣言事例集」 https://undb.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/action_jirei.pdf

■ 国際NGOオイスカとの協働

オイスカ・インターナショナルは、1961年に創立され、国連の最高諮問資格を有する国際NGOです。公益財団法人オイスカ(以下、オイスカ)は、主にアジア・太平洋地域で農村開発や環境保全活動、次世代人材育成を展開しています。

当社は、日本国内のみならず海外でも活動するオイスカと1979年から協働して、社会貢献に取り組んでいます。

▪「子供の森」計画への支援

生物多様性の保全にかかわる活動として、オイスカの「子供の森」計画を支援しています。「子供の森」計画は、子どもたち自身が学校や地域で苗木を植え、育てていく活動をとおして、「自然を愛する心」を養いながら緑化を進めていくプログラムです。さらに、環境教育や地域の人々との協働により、地域全体の環境意識を高めながら森づくりに取り組んでいます。

具体的な支援地域についてはオイスカと対話して決定しており、当社の支援金はインドネシア、フィリピンの活動で活用されています。

商品への国際認証紙の採用(生物多様性にかかわる認証制度への参加)

当社は、サプライチェーンにおける森林破壊リスクのある原材料の一つに「紙・パルプ」を特定しており、基本的方針、取り組みおよび目標を掲げながら、持続可能な調達を推進しています。

当社の乳製品、清涼飲料の一部の紙容器に、森林認証制度として知られるFSC®※1認証紙やPEFC※2認証紙を使用しています。

森林認証紙を使用することで、気候変動対策、生物多様性保全、サプライチェーンにおける森林や木材における適切な管理に貢献できると考えており、当社紙製容器包装紙を順次切り替えています。

※1 FSC®(Forest Stewardship Council®:森林管理協議会)は、責任ある森林管理を広く普及させることを目的に設立された国際的なNPOです。
※2 PEFC(Programme for the Endorsement of Forest Certification)は、PEFCの定める基準のもと、各国で設立運営されている森林認証制度を相互承認し、持続可能な森林管理を促進する国際的なNGOです。

関連情報 P.75 調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ 廃棄物・食品ロスの削減

廃棄物の削減

■ 本社工場・ボトリング会社における取り組み

本社工場・ボトリング会社から出た廃棄物は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)を遵守し、許可を受けている専門業者へ委託し適切に処理を行っており、マニフェストによりその管理をしています。

また、排出抑制および再資源化の徹底により、ゼロエミッション※を目指しています。

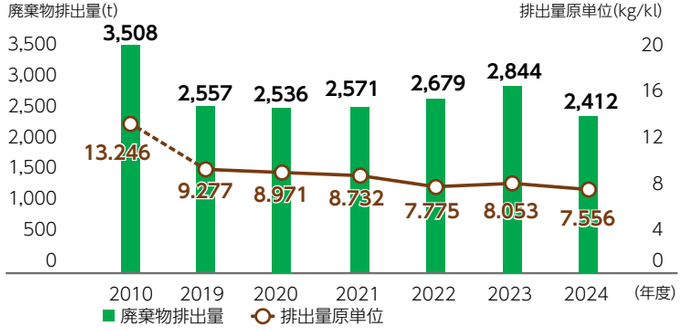
福島工場のエコステーション

2024年度は、本社工場とボトリング会社合計で約2,412t(本社工場約1,579t、ボトリング会社約833t)の廃棄物を排出しましたが、さまざまな廃棄物排出抑制の取り組み等により「環境アクション(2021-2024)」の行動目標である2010年度の排出量に対する増減は、31.2%減となりました。

なお、包装資材等の梱包(こんぽう)材のリユース(再使用)やリターナブル(繰り返し使用)化を進めるとともに、廃棄物のリサイクルを外部専門業者によるサーマルリサイクル(熱回収)からマテリアルリサイクル(素材へのリサイクル)へと見直しも進めています。再資源化の質的な向上も継続的に実施し、あわせて処理費用の削減も進めています。

※ 当社のゼロエミッションの定義:工場廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)の最終処分量(埋め立て量)が1%未満の状態

本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量の推移



＊ 原単位算出時の廃棄物排出量は、本社工場は化粧品工場と医薬品工場を除いた5工場を集計範囲としています。
＊ 廃棄物量は特別産業廃棄物(有害廃棄物)を含む。

■ 本店における取り組み

各フロアに紙類を分別するリサイクルボックスを設置しているほか、廃棄物の分類別に専用のダストボックスを用意し、適切な分別ができるよう取り組んでいます。2024年度、本店で発生した廃棄物の再資源化率は75.9%でした。

これらの行動の周知徹底を各社員へ図るため、イントラネットで廃棄物の排出量・再資源化率の実績等を掲示する等、継続的な啓発活動を実施しています。

■ 中央研究所における取り組み

中央研究所で発生した廃棄物は分別を徹底して、専門の処理業者に委託しています。2024年度、中央研究所で発生した廃棄物の再資源化率は100%を達成しました。

■ 販売会社における取り組み

国内販売会社4社では、これまで産業廃棄物として排出していた、透明なポリエチレン製の包装フィルムや袋を分別し、資源(有価物)としてリサイクル事業者へ引き渡す取り組みを開始しました。

今後はノウハウを蓄積しながら、実施販売会社数の拡大を図ります。

関連情報 P.48 販売会社におけるポリエチレン製フィルム・袋の再資源化

食品ロス削減への取り組み

ヤクルトの乳製品は受注生産で、無駄のない生産体制を整えています。過剰在庫の抑制、廃棄物の低減により、食品ロスの削減に努めています。

また、清涼飲料および麺類については、販売予測に基づいて生産数量を決定することで適正在庫を維持し、余剰在庫を抑制しています。このほか、食品ロス削減の取り組みとして、2021年度から「一般社団法人全国フードバンク推進協議会」を通じてフードバンク団体へ無償提供しています。

インドヤクルトでは、社員を対象に工場の食堂における食品廃棄物を管理するための研修を実施しました。また、毎月の食品ロスと廃棄物のデータをグラフ化し、社内の会議や食堂掲示板で共有するなど、食品ロス削減に取り組んでいます。

また、ヨーロッパヤクルト、ドイツヤクルトおよびオーストリアヤクルトでは、賞味期限が近づいた「ヤクルト」をフードバンクに寄付しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

本社工場・ボトリング会社での種類別廃棄物排出量と再資源化率

	排出量(t)	再資源化量(t)	廃棄量(t)	再資源化率(%)
産業廃棄物	2,412	2,373	38.6	98.4
特別管理産業廃棄物(有害廃棄物)	0.03	0.03	0	100
合計	**2,412**	**2,373**	**38.6**	**98.4**

＊ 種類別の実績、中央研究所の実績、廃棄物の処分の状況については「ESGデータ集」(https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/)をご覧ください。
＊ 産業廃棄物および排出量の多い一般廃棄物(紙くず、雑芥(ざっかい)等)を集計しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

社会活動報告

世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献することが、私たちヤクルトグループの使命です。お客さま、地域社会、取引先、従事者等、ヤクルトグループにかかわるすべてのステークホルダーに対し、「健康」を通じたコミュニケーションを積極的に図り、社会の持続可能性を高めます。

Contents

60 マテリアリティ 安全・安心な製品と情報の提供
65 マテリアリティ 地域社会との共生
70 マテリアリティ 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 マテリアリティ 地域に根差した健康の普及
80 マテリアリティ 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 マテリアリティ 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 マテリアリティ 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 マテリアリティ 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足

2024年度の法令遵守状況

2024年度は、地域の環境や生活に悪影響を及ぼす事業活動、法令違反・自主規程違反はありませんでした。また、重大な人権や労働関連の法令違反・自主規程違反、自主回収にいたる製品事故、品質や安全にかかわる重大な法令違反もありませんでした。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

マテリアリティ

安全・安心な製品と情報の提供

品質基本方針

ヤクルトグループでは、「企業理念」を実現していくために、品質と安全性に関する基本的な考え方や推進体制等を「品質基本方針」に定め、グループ一体となって品質保証に取り組んでいます。

ヤクルトグループ品質基本方針

ヤクルトグループは、真心をこめた「安全・安心」な商品・サービスの提供をとおして、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。
ヤクルトグループ品質基本方針には以下の項目について記載しています。

1. 適用範囲
2. 法令および国際規範の遵守
3. 推進体制
4. ステークホルダーとの対話

策定:2021年3月30日

ヤクルトグループ品質基本方針は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/product_safety/

品質に関する認証取得状況

本社工場、ボトリング会社、販売会社、海外グループ会社において、HACCP、ISO 9001、FSSC 22000、SQF等の取得を推進しています。台湾ヤクルト中壢工場では、SQFの最高認証であるLEVEL-3を取得しています。

広州ヤクルトの佛山工場が2021年2月にHACCPの認証および2021年3月にISO 9001の認証を取得しました。

品質に関する認証取得状況

(取得拠点数：2025年3月時点)

	HACCP	ISO 9001	ISO 22000	FSSC 22000	GMP	Halal	ISO 45001	SQF
本社工場、ボトリング会社(乳製品11工場)			11※1					
国内販売会社(全101社)			1					
海外工場(全28工場)	17	9	8	3	8	9	2※2	2

※1 日本では2018年に「食品衛生法等の一部を改正する法律」によりHACCPに沿った衛生管理の制度化が施行されました。これに伴い、本社乳製品工場、ボトリング会社全11工場および生産管理部を含む生産本部としてISO 22000を認証取得しました。
※2 国内外工場での取得率5.1%

- HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point)：製造工程全体の衛生管理を徹底することで品質を保証するシステム
- ISO 9001：品質マネジメントシステムの国際規格
- ISO 22000：HACCPの衛生管理手法をもとにした食品安全マネジメントシステムの国際規格
- FSSC 22000：ISO 22000をもとにフードディフェンス等を盛り込んだ食品安全マネジメントシステムの国際規格
- GMP(Good Manufacturing Practice)：医薬品・食品等の製造管理・品質管理の国際規範
  ＊ 台湾ではGMPに準ずるものとして台湾国内の認証制度TQFを取得
- Halal：イスラム法に則った食品の品質マネジメントシステムの規格
- ISO 45001：労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格
- SQF(Safe Quality Food)：食品の安全と品質を確保するためのマネジメントシステムの国際規格

WEB 会社別の詳しい認証取得状況」
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/product_safety/certification/

品質マネジメントの推進

■ 品質マネジメント体制

主な原材料(原料および包装資材)として使用している脱脂粉乳、紙、プラスチック等の選定にあたっては、製品設計の段階において、原材料製造過程で使用する素材原料、添加物、加工助剤の種類を調査・分析し、食品衛生法および関連法規への準拠を確認して十分に安全性を確認したうえで採用を決定しています。調査内容は原材料データベースにて一元管理しています。

また、原材料の品質基準は規格書で厳しく取り決めており、国内外のどの工場でも使用前に、原材料メーカーの検査成績書の確認と受け入れ時の検査を行い、規格書の基準に合格したものだけを使用しています。

さらに、サプライヤーとのコミュニケーションを重視し、原産国や製造工程・工場を調査し、衛生状態や検査体制、品質管理体制を確認し指導しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ 生産

乳酸菌の保健効果に関する科学的エビデンスに基づいた当社独自の製造管理基準のもと、乳酸菌培養等の固有の製造技術・条件や洗浄殺菌条件等について規定を設けています。

2018年に食品衛生法が改正され「HACCPに沿った衛生管理」が法制化されたことから、従来の品質マネジメントシステム(ISO 9001)にHACCPや各種フードディフェンスを融合させた独自の品質管理システムを見直し、ISO 22000に、顧客満足・品質保証の考え方を組み込んだ独自のしくみを運用し、高い水準で品質管理を行っています。これには、社員一人ひとりの製品の品質に対する意識・知識・技術が重要となることから、本社乳製品工場・子会社のボトリング会社では生産および品質管理に必要な能力を明確化し、計画的な教育、訓練、評価を行い定期的に見直しています。また、国内においては、さまざまな検査装置を開発・設置し、連続監視による全数検査を可能にしています。

国内における放射性物質に関する食品の安全性については、すべての製品について、放射性物質検査を実施するとともに、福島工場ではモニタリングポストによる連続モニタリングを実施する等、国内トップクラスの厳格な安全性確認を行っています。

海外においても、社内基準をベースに、各国・地域の法令、文化に適合させながら徹底した品質管理を行い、一部事業所では、ハラル認証を取得しています。

なお、商品事故が発生した場合は、危機管理規程に基づき「商品回収対策本部」を設置し、速やかに商品回収を実施するための体制を整えています。

■ 物流

ヤクルトグループの物流を担当するヤクルトロジスティクスでは、物流品質の基本として、「商品をできあがりそのままの品質でお届けすること」を目指しています。

複数の委託先を対象に毎年開催している「物流品質勉強会」を、2024年度についても協力会社へ出向く個別勉強会の形式で全24回開催し、10社222人が参加、ウェブサイト集合型研修の形式で82社150人が参加しました。当社の製品特性を踏まえた商品の積み方・扱い方等を現場担当者に直接伝えることで理解がより深まりました。

■ 販売

販売会社においても品質管理体制を構築し、食品衛生法の「HACCPに沿った衛生管理」を遵守するために、衛生管理計画に定められた作業と記録を商品の温度管理や日付管理および設備・資材の衛生管理等の観点で実施しています。これらが適正に行われていることを確認するため、販売会社では「内部監査」を実施しています。さらに生産工場において品質管理の業務経験がある社員が中心となり、販売会社に「食品品質監査」を実施するとともに、品質管理に関する教育・研修にも取り組んでいます。

■ 医薬品・化粧品における取り組み

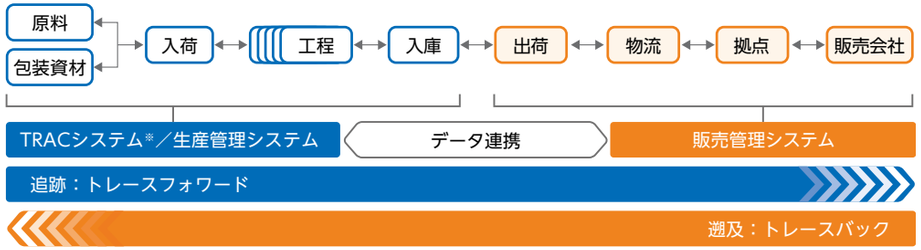
マイクロバイオームプラントでは、安全で一定の品質を保った製品を製造するために、医薬品GMP(医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準)ならびに食品衛生法のHACCPの考え方を取り入れた衛生管理を遵守できる体制を構築し、医薬部外品原料、医薬品および食品原料の製造に取り組んでいます。

化粧品は、「品質管理業務手順書」「製造販売後安全管理業務手順書」を運用して品質管理を行っています。自社工場および委託工場では、化粧品GMP(化粧品の製造管理及び品質管理に関する技術指針)に従い、常に均一で高品質な製品が製造できているか、定期的に監査を実施して、必要があれば改善指導を行っています。また、自社工場および一部の委託工場では、化粧品GMPの国際規格であるISO 22716の認証を取得しています。

化粧品に使用する香料は、販売地域の規制を遵守するだけでなく、最新の安全性データの収集に努めています。また、国際的な香料安全基準である国際香粧品香料協会(IFRA)スタンダードに準拠した香料を使用して香りを創出しています。

■ トレーサビリティシステムの運用

ヤクルトグループの国内乳製品工場では、原料受け入れから商品出荷までの生産ロットのひも付きを追跡することができ、製造過程すべての履歴も追跡、遡及(そきゅう)できるオリジナルのトレーサビリティシステム「TRACシステム」※を運用しています。



※ TRAC (To provide Real Assurance with Continuously) システム：製造履歴を検索できるシステムで、他の基幹システムと連携している。

製品印字の例：Newヤクルト

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ 食品安全自主検査による品質管理（中国ヤクルトグループ）

中国ヤクルトグループの各工場（上海※、天津、無錫）では、「安全・安心」でおいしい製品を消費者に提供するため、食品安全法の規定に基づき、年2回の食品安全自主検査を実施しています。

※ 2024年12月6日閉鎖

食品安全自主検査の様子（中国）

■ 物流等における温度管理（フィリピンヤクルト）

フィリピンヤクルトは、2022年10月に温度管理装置を導入し、現在では本店、4つの営業拠点、首都圏の各センターの冷蔵庫、地方代理店30社の主要冷蔵庫に設置し、適切な温度で商品が管理されているか、遠隔でもモニタリングが可能な環境を整えています。2024年11月には、マニラ首都圏直販部門の車両77台に新たに温度管理センサーを含む運行管理システムを導入しました。

積極的な商品情報の開示

■ 商品表示におけるユニバーサルデザインフォントの採用

当社製品（飲料・食品）のパッケージには、高齢者や障がい者を含めた多くの方が判読しやすいUDフォント（ユニバーサルデザインフォント）を採用しています。

■ アレルギー情報を分かりやすく表示

当社製品（飲料・食品）には、含まれるアレルギー物質を法律で定められているとおり原材料表示に記載していますが、お客さまにより分かりやすい情報提供として、アレルギー物質28品目（特定原材料8品目およびそれに準ずるもの20品目）について、含まれるアレルギー物質名または含まない旨を別記しています。

また、当社ウェブサイトにおいても、当社製品（飲料・食品）に含まれるアレルギー物質（28品目中）を一覧にして公開しています。

WEB 商品情報 ▸ 栄養成分・アレルギー表示
https://www.yakult.co.jp/products/component.html

アレルギー物質の記載例

倫理的で責任ある広告・マーケティングのための取り組み

■ 広告方針の策定

「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という理念の実践のために、「変化するメディア環境への対応」「訴求力の高い広告表現」「法令を遵守した広告活動」に重点を置いた広告方針を策定しました。

ヤクルトグループ広告方針

ヤクルトグループは「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という理念に基づきグローバルに事業展開しています。
その理念の実現のために、変化するメディア環境に対応した訴求力の高いコミュニケーション施策により「企業・商品ブランド」と「生活者」のエンゲージメントを高めます。

1. 変化するメディア環境への対応
2. 訴求力の高い広告表現によるブランド認知度・好意度向上
3. 法令を遵守し、SDGsを考慮したコミュニケーション活動の推進

策定:2021年3月30日

さらに、ヤクルトグループ広告方針では「責任ある広告活動のために」として、遵守すべき国際規範の例を挙げたうえで、遵守を徹底するための詳細な項目を記載しています。

ヤクルトグループ広告方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_advertising_policy.pdf

■ 広告制作時の配慮

広告宣伝活動を適正かつ効果的に行うために社内規定が整備されています。広告制作にあたっては、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に則って、景品表示法、健康増進法、食品表示法、薬機法等の関連法令を遵守し、お客さまに誤解を与えたり、まぎらわしい表示にならないようにしています。これに加え、各種メディアによる外部審査を受ける等したうえで広告宣伝を行っています。その他、社内広告担当者向けに勉強会を定期的に開催し、責任ある広告宣伝活動を実施できるよう最新情報の共有や啓発に努めています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ 倫理的で責任ある広告・マーケティングのためのガイドラインおよび社内審査

企業は、公正で責任ある事業活動を行うことが期待されているとヤクルトは認識しており、マーケティングにおいてもそれは同様です。倫理的・責任あるマーケティングを確実に推進していくため、「広報・広告・販促資材 制作時のポイント」という社内ガイドラインを策定し、資材制作の担当者に対して研修等を行いながら、周知・徹底を図っています。当ガイドラインは、関連法令、社会動向、人権に関する国際規範などを踏まえ、資材制作時の注意事項や間違いやすいポイントを項目ごとにまとめており、年1回以上の頻度で改訂しています。

また、倫理的・責任あるマーケティングのために、国内のテレビ、ラジオ、新聞、雑誌、ウェブ、SNS、交通広告、チラシ、POP等における情報発信の内容については、当社広報室による校閲・事前審査を実施しています。

広告制作時と同様に、関連法令や業界自主基準等※を遵守しているか、「ヤクルト倫理綱領・行動規準」ならびに「ヤクルトグループ広告方針」に則り、事実と異なる内容や科学的根拠のない情報発信、誹謗(ひぼう)中傷や差別的表現、知識や選択肢が不足している未成年者の状況の利用、お客さまに誤解を与えるなどのまぎらわしい表示などになっていないかをポイントに審査しています。

2024年度は1,145件の校閲・事前審査を実施、問題発生の未然防止に日々取り組んでいます。

※ 業界自主基準等
特定保健用食品公正競争規約 https://www.jhnfa.org/tokuho-kyougikai/kiyaku-1.pdf
「機能性表示食品」適正広告自主基準
https://jaohfa.com/wp/wp-content/uploads/news/
「機能性表示食品」適正広告自主基準第3版の公表案内一式_250630.pdf
発酵乳・乳酸菌飲料の表示に関する公正競争規約 https://www.nyusankin.or.jp/know/display2/

お客さまの個人情報の保護

■ 個人情報保護管理基本規程・個人情報保護運用マニュアル

2005年4月に全面施行された「個人情報保護法」に伴い「個人情報保護管理基本規程」を策定しました。2022年4月の法改正を受けて当該規程を改定し、個人情報を保護するために従業員が遵守すべき事項を定めています。

あわせて、プライバシーポリシーを改定し、改正法への対応事項(講じている安全管理措置等の公表事項の追記、保有個人データ開示の電子化等)に加えて、個人情報をより厳格に取り扱うために、保有個人データの利用目的等をより具体的に記載し、個人情報の保護に努めています。

ヤクルトグループ プライバシーポリシー

ヤクルトグループは、お客さまの氏名や生年月日、住所、電話番号、メールアドレスなど、特定の個人を識別できる情報や免許証番号などの個人識別符号を含む情報(以下「個人情報」といいます)について、関連する法令、ガイドライン、その他の規範を遵守し、適切に扱います。
ヤクルトグループ プライバシーポリシーには、以下の項目について記載しています。

1. **基本方針・定義**
2. **事業者の名称、住所、法人代表者氏名**
3. **個人情報の取得方法**
4. **利用目的**
5. **共同利用**
6. **業務の委託**
7. **第三者提供**
8. **仮名加工情報**
9. **開示・訂正・追加・利用停止・削除の請求**
10. **個人情報の安全管理措置の概要**
11. **お問い合わせ先**

改定:2022年4月

ヤクルトグループ プライバシーポリシー全文は以下URLからご確認ください。
WEB https://www.yakult.co.jp/privacypolicy/

■ 個人情報に関するヤクルトレディへの教育

ヤクルトレディは業務の特性上、お客さまの個人情報を扱う機会が多いため、その取り扱いについては手引書等を通じてルールを徹底しています。業務上知り得た情報は漏えい・紛失しないよう、注意喚起しています。

■ GDPRへの対応

2024年末をもってヨーロッパヤクルト中央集約型のCRMを廃止し、2025年以降は各国の販売会社が自社のCRMを管理する体制へと移行します。これに伴い、GDPR※遵守を確保するため、ガイドラインを策定し、2025年には販売会社向けトレーニングを実施予定です。本取り組みにより、法的要件への対応とともに、顧客との信頼関係構築を目指します。

イギリスヤクルトの消費者インフォメーションセンターにおいても、お客さまの個人情報は保存せず、問い合わせや苦情の内容のみデータベースに入力するなど、ヨーロッパヤクルトが定めるGDPRガイドラインを遵守しています。

※ GDPR(General Data Protection Regulation:一般データ保護規則)EU地域内の個人データ保護を規定する法令。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

従事者教育の実施

■ ヤクルトレディへの研修

お客さまへのお届けにおけるサービスレベルの均質化を図るため、ヤクルトレディに対して商品の温度管理や身だしなみ等の基本マナーに関する研修を実施しています。

年4回発行のヤクルトレディ向け情報誌などを活用し、継続的な研修や情報共有を図っています。

2024年度は年3回のマナー強化期間を設けました。あいさつや言葉づかい、身だしなみなどのマナーや、お客さまや仲間と信頼関係を築くための対応のポイントを確認しました。また、ヤクルトレディがお届けのセルフチェックや、「安全・安心」に関する情報を自主的に学べるウェブサイト「あなたのミカタ」を活用し、意識啓発を図りました。

センターマネージャーには、化粧品の研修を行うためのマニュアルを提供しています。また、新人のヤクルトレディには基礎化粧品を助成し、商品への理解を深める機会を提供しています。

お届け品質に関する勉強会
（ヤクルト北陸　金沢南サービスセンター）

■ ルート担当者への研修

お客さまに「安全・安心」なオペレーションのもと商品をお届けするために、運転や納品時の事故防止の取り組みや商品の温度管理、賞味期限等に関する研修を行っています。

また、商品についてお客さまに正しく理解していただくため、商品知識やお伝え方法についての研修も実施しています。

その他「ビジネスマナー」や「自動販売機メンテナンス方法」等を扱ったeラーニングや、「商品鮮度管理」等に関するマニュアル・DVD等により、個別に学習できる環境も整え、随時活用しています。

ルート担当者研修会（水戸ヤクルト販売株式会社）

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

マテリアリティ

地域社会との共生

ヤクルトグループ社会貢献活動方針

地域社会の一員として、地域の文化・慣習を尊重し、地域社会と協調しながら企業活動を推進しています。また、「良き企業市民」として社会に寄与することは企業の責任であると考え、従業員一人ひとりが積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。こうした活動は、「安全・安心」な地域づくりや健康な生活習慣の定着等、社会課題の解決にもつながっています。

2018年3月には「ヤクルトグループ社会貢献活動方針」を策定しました。本方針を基盤とし、今後は各活動をより深化させていきます。

ヤクルトグループ社会貢献活動方針

ヤクルトグループは、社会に寄与する「良き企業市民」として、地域社会と協調しながら積極的に社会貢献活動を推進していきます。

1. 人々の健康で楽しい生活づくりにお役立ちすることを使命とし、活動します。
2. 地域に根付いて活動するヤクルトグループの特長を活かして、社会課題の解決や文化・スポーツの振興に取り組みます。
3. ステークホルダーとの対話を大切にし、協働・連携します。

策定 2018年3月20日

コミュニティへの投資額

ヤクルトグループ社会貢献活動方針に則り、地域社会の発展に寄与する活動を積極的に行っています。2024年度は、約2億円を地域への貢献活動に使用しました。

コミュニティへの投資額（社会貢献活動費）

年度	2020	2021	2022	2023	2024
投資額(百万円)	450	188	195	200	206

地域社会の健康づくり

ヤクルトは、おなかの健康に寄与する商品などのお届けとともに、その特性をきちんとお伝えし、理解して飲用していただくことで、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献したいと考えています。

ヤクルトレディは、商品をお届けする際に健康に関する情報もお伝えすることで、お客さまの健康に貢献しています。直接お届けできないお客さまには、地域のコミュニティや他社との協働により、「予防医学」や「健腸長寿」の大切さを分かりやすくお伝えしています。

■ 健康情報の提供

ヤクルトレディによる健康情報の提供だけでなく、健康に関するテーマで専門家に講演していただく「健康フォーラム」を実施しています。また、健康・科学情報誌『ヘルシスト』の発行や、各種資材等を活用し、地域の皆さまの健康に積極的に貢献しています。

関連情報 P.108『ヘルシスト』

■ 出前授業

各地域の販売会社社員が小学校などに出向き、「出前授業」を行っています。腸の大切さや「よいうんち」を出すための生活習慣について、模型などを活用して、分かりやすく説明します。この取り組みは高い評価を受け、日本食育学会誌にも好事例として掲載されました。また、2015年には文部科学省主催の「青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会奨励賞を受賞しました。

海外でも多数の国・地域で実施しています。2024年度の日本全国の実施回数は4,853回、参加者数は280,868人でした。海外では一部の国と地域でオンラインも活用し、実施回数は67,830回、参加者数は4,523,617人でした。

なお、2022年度にオンライン版の出前授業「おなか元気教室」を開発しました。これにより、オンライン開催のニーズにも対応できる環境が整いました。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ 健康教室

各地域の販売会社社員などが講師となり、「健康教室」を開催しています。センター（ヤクルトレディの販売拠点）や公共施設などを利用して、腸の大切さやプロバイオティクス、季節にあわせた健康情報など、幅広いテーマで実施してきました。近年ではその範囲を取引先（チェーンストア、受託給食会社など）にも広げ、健康教室のほか栄養相談会も開催しています。

健康教室（フィリピン）

2024年度の日本全国の実施回数は18,991回、参加者数は356,199人でした。海外では一部の国と地域でオンラインも活用し、実施回数は249,624回、参加者数は13,217,655人でした。

＊ 日本の一部の販売会社では、オンラインを活用して活動しています。海外では、フィリピン、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、インド、広州、中国、ブラジル、メキシコ、イギリス、ドイツ、オランダでオンラインを活用した活動を実施しています。

■ 美容教室

健康と美容は密接に関係しています。健康に寄与する飲料・食品・医薬品とともに、化粧品を取り扱うヤクルトでは、美容教室を継続して実施しています。

販売会社社員やヤクルトビューティがお客さま、地域にお住まいの方々や法人に対して美容情報を提供したり、お肌の悩み相談会等を行ったりしています。

美容教室

■ 乳がん早期発見・治療の啓発

日本では、乳がんの早期発見・治療の啓発活動を行っている認定NPO法人 J.POSHのオフィシャルサポーターになり、ピンクリボン活動に協力しています。

インドヤクルトは、2024年10月、宅配のお客さま約50,000人を対象に、乳がんの早期発見・早期治療の重要性を広く社会に伝えることを目的として、啓発カードを作成・配布するとともに、すべてのヤクルトレディと宅配担当社員がピンクリボンバッジを身に着けて、一体感を持ってピンクリボン活動に取り組みました。

中東ヤクルトは、アラブ首長国連邦（UAE）の電子商取引（EC）運営企業Noonのプラットフォームを通じて、乳がん啓発月間キャンペーンのチラシ10,000部を配布するとともに、キャンペーン期間中の販売本数に基づき、約20万円を同国の医療支援NPO法人Al Jalila Foundationへ寄付しました。

乳がん啓発月間キャンペーンのチラシ（中東）

■ 糖尿病患者への健康情報提供（フィリピンヤクルト）

フィリピンヤクルトは、首都マニラ郊外の都市パラニャーケにおいて、年間を通じて「パラニャーケ糖尿病クラブ（DCOP） 月例会」の活動を支援しています。同会は、糖尿病についての意識向上と糖尿病患者が病気を管理することを目的としており、当社はサンプルの提供と栄養と健康に関する講義を行いました。

■ 健腸プロジェクト（メキシコ）

メキシコヤクルトは、ヤクルトレディがお客さまに消化器官の働きや腸、腸内細菌などを説明する「健腸プロジェクト」を2014年から継続して実施しています。本プロジェクトは、学校教育で扱われる機会が少なかった消化器官の働きについて認知度を高めるべく開始されました。現在も、ヤクルトレディが「消化器官・腸の働き」「乳酸菌 シロタ株の有用性」「免疫機能」などのテーマに基づいたチラシを1週間に1枚お渡しし、腸の働きや乳酸菌 シロタ株の有用性を説明しています。

地域の「安全・安心」への貢献

■ 愛の訪問活動

「愛の訪問活動」は、ヤクルトレディが商品をお届けしながら、一人暮らしの高齢者の安否を確認したり、高齢者と交流を深める活動で、1972年から続けています。この活動は、福島県郡山市の一人のヤクルトレディが、誰にもみとられずに亡くなった一人暮らしの高齢者の話に心を痛め、担当地域に暮らしている同じような高齢者に、自費で「ヤクルト」をお届けしたことが始まりです。販売会社や地域の民生委員の方々がその想いに共鳴し、自治体も動かして「愛の訪問活動」として、全国的に活動の輪が広がっていきました。

2024年度も継続して実施し、2025年3月現在、全国101の自治体等から要請を受け、約1,900人のヤクルトレディが約27,000人の高齢者のお宅を訪問しています。

海外では、韓国ヤクルトにおいて一人暮らしの高齢者約30,000人の安否を確認する活動を継続しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ 地域の見守り・防犯協力活動

担当地域に毎日商品をお届けしているヤクルトレディは、地域のすみずみまで目が届くことから、全国1,092の自治体、警察等と連携して地域を見守り、「安全・安心」へのお手伝いをしています。お客さま宅に異変を感じたヤクルトレディが警察署に通報し、署員がお客さまを発見・救助した等の事例もあります。2025年3月現在で、全国96社※の販売会社で組織がつくられ、地域の「安全・安心」に貢献しています。

また、中央研究所では、2015年から「ピーポ君の家」に協力しています。子どもたちが登下校時や下校後に「声かけ、ちかん、つきまとい」等の被害を受けたり、身に危険を感じたりしたときに、助けを求めることができる緊急の避難場所に指定されています。

※ ホールディングス会社傘下の販売会社を含む。

■ 障がい者支援施設への支援

各都道府県の遊技事業協同組合を通じ、福祉施設を利用する障がい者の方々へ労働機会を提供することで、社会活動への参画を支援しています。遊技場で来店客に配布するヤクルト製品に、年賀や暑中見舞い等のあいさつのシールを貼り付ける作業を依頼しています。2024年度は25都道府県55施設に、合計約55万本を依頼しました。

■ 自動販売機による社会貢献活動

ヤクルトグループでは2025年3月末時点で、日本国内に約3万7千台の自動販売機を設置しています。

これらの自動販売機の中には、地域の皆さまや支援が必要な方々の役に立っている社会貢献型自動販売機もあります。

また、すべての人にとって使いやすいユニバーサルデザインの自動販売機や、大地震等の災害時に機内の商品を無償提供する災害救援型自動販売機、防犯活動に役立つ監視カメラのついた防犯型自動販売機を設置しています。

このほかにも、キリンビバレッジ株式会社と協業して、売上金の一部を公益財団法人日本対がん協会に寄付するピンクリボン自動販売機の設置を進めており、2025年3月末時点では、全国合計で272台稼働しています。

ピンクリボン自動販売機

■ 災害支援活動

地域の「安全・安心」を目指すヤクルトでは、積極的に災害支援活動に協力しています。

茨城工場・富士裾野工場・兵庫三木工場では、「災害時における応急給水に関する協定書」等の協定を締結しています（五霞町、裾野市、三木市）。海外においても、地震や台風等の自然災害が発生しやすい地域にも生産拠点があることから、災害発生時に速やかに支援することができるよう、体制を整えています。

中央研究所では、災害発生時における避難者への生活用水の供給に関する協定を国立市と締結しています。また、国立市内にある消防署の出張所2か所において、24時間体制で防災活動を行っている消防署員に対し、大規模地震等の災害が発生した際に、中央研究所に備蓄している生活用水を供給する協定を締結しています。

■ 高齢者の見守り（中国ヤクルトグループ）

旧暦9月9日の重陽節は中国の伝統的な敬老の日です。高齢者の健康を守るという考えのもと、中国ヤクルトグループでは、上海、北京、天津、福州、厦門、南昌、衡阳、昆明の8都市11か所の宅配センターのヤクルトレディが地元コミュニティと高齢者施設を訪問して、658人の高齢者を慰問する「益起楽享生活」活動を実施しました。

この活動は2020年から展開しており、今年は昆明の2つの宅配センターが初めて参加しました。10月7日から18日の活動期間中、ヤクルトレディがお年寄りを訪問し、体調を尋ねたり、慰問カード、花、ヤクルトのギフトバッグを贈ったりしました。また、高齢者施設も訪問し、入居者に腸の健康をテーマにした健康教室を開催したほか、歌、ゲーム、指の体操などを一緒に楽しみました。

高齢者施設での健康教室（中国）

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

健康増進・スポーツ振興

ヤクルトグループは、各種スポーツの振興と地域・社会貢献活動を積極的に行うことで、健康増進に寄与するよう努めています。

■ 野球教室

プロ野球のシーズンオフに、「東京ヤクルトスワローズ」の現役選手による野球教室を全国で開催しています。また、NPO法人「つばめスポーツ振興協会」を2005年に設立し、東京ヤクルトスワローズOBによる野球教室を全国で開催しています。

2024年度は、東京ヤクルトスワローズ現役選手による野球教室を全国9会場、OBによる野球教室を7会場で実施しました。

■ 投げ方教室

近年、小学生の運動能力の低下、特に投力の低下があります。ヤクルト球団では小学校・幼稚園などからの依頼を受け、「投げ方教室」を中心とした出前授業を開催しています。この出前授業では子どもたちのチャレンジを醸成することに重きを置き、2024年度は103回開催、約10,000人が参加し、過去最高の実施回数・参加人数となりました。

また、2027年からファーム施設が移転予定の守谷市の小学校3校でも実施しました。移転に向け来年以降も実施を継続し、守谷市と連携を取りながら振興活動も進めていきます。

投げ方教室

■ 陸上競技部・ラグビー部

1972年創部の陸上競技部は、各種駅伝やマラソン大会に出場しています。また、1988年から選手と市民ランナーのふれあいの場として「ヤクルトランニング教室」を開催しています。

1980年創部のラグビー部「ヤクルトレビンズ戸田」は日本最高峰のラグビーリーグ「ジャパンラグビー リーグワン」に参入し、埼玉県戸田市をホストエリアとして活動しています。ホストエリアの活動として行政や所轄警察署との協働によるイベントの開催や、戸田市在住の方を対象とするラグビー教室の実施など、地域振興とラグビーの普及、健康増進に貢献しています。

■ ヤクルトマラソンの開催（フィリピン）

フィリピンヤクルトは、毎年10月に「ヤクルトマラソン」を開催しています。アクティブな生活を送ることによる健康増進の啓発を目的とした大会で、32回目の開催となる2024年は約8,000人が参加しました。

環境保全

■ 清掃活動

各工場では、工場周辺や近隣の河川や公園、神社等の環境美化活動を自主的に実施しています。2024度は68回の実施、653人の参加となっています。また、地域主催で行っているクリーン活動等にも積極的に参加しています。

中央研究所では、所員によるクリーン活動を毎月第2木曜日に実施しています。2024年度は9回の実施、176人の参加がありました。その他、子どもを対象に自然に親しむ楽しさを体験してもらう「多摩川探検隊」等、次世代育成につながる活動にも協賛しています。

■ リサイクルフェア

本店ビルおよび一部の事業所では、社会貢献活動の一環として毎年「リサイクルフェア」を開催し、社員からの寄付金と書籍の売却益の全額を公益財団法人オイスカの「子供の森」計画に寄付しています。2024年度は11万7,003円を寄付しました。また、マッチングギフト（集まった寄付金に対して会社が同額または一定の割合を上乗せすること）として、同計画に10万円（上限）を寄付しました。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

社会的弱者への支援

ヤクルトグループの事業活動は、SDGsの各目標への貢献に広くかかわっています。SDGsの目標の一つでもある貧困への対応は、当社グループにとっても重要な課題と認識しています。脆弱（ぜいじゃく）な立場にある人々に対して、当社商品の提供や、支援活動を通じて、「誰一人取り残さない」健康な生活づくりを目指し、課題解決への貢献に取り組んでいきます。

■ 孤児院への寄付（インドネシアヤクルト）

インドネシアヤクルトでは、2022年から孤児院で生活する子どもたちへの「ヤクルト」の寄付活動を行っています。2024年は1施設に計9,802本の「ヤクルト」を寄付しました。孤児院に「ヤクルト」を届ける際は、商品の紹介に加えて、歯みがきの仕方を伝えるなど健康や衛生に関する指導も行っています。

■ 給食プログラムへの協賛（フィリピンヤクルト）

フィリピンヤクルトは、小学校に通う貧困家庭の子どもたちを対象とした給食プログラムに協賛しています。2024年1～2月に、商品のサンプリングとともに、栄養価の高い食事を提供することで子どもたちの健康と幸福をサポートしました。

■ 欧州における社会的弱者への支援

欧州では各国・地域がそれぞれ社会的弱者に対する支援活動を行っています。

イギリスヤクルトは、ロイヤルボランタリーサービス（RVS）と提携し、高齢者や社会的弱者が健康で快適に冬の寒い時期を過ごすための支援を行っています。暖房費の節約や健康維持のヒントのほか、栄養や腸内環境に関する情報を掲載した冊子（印刷版103,396部、デジタル版4,515,160部）を関係施設に配布しました。高齢者施設や病院、フードバンク、慈善団体などへの製品提供も継続しています。2024年度は125,960本の「ヤクルト」を寄贈しました。

イタリアヤクルトは、貧困層やホームレスを支援する団体である「オペラ・サン・フランチェスコ」「パネ・クオティディアノ」「ミラノ・シティ・エンジェルス」等に寄付するとともに、商品を無償で提供しています。

ドイツヤクルトは2020年2月から、デュッセルドルフで貧困に苦しむ高齢者をケアする地域コミュニティ「ヘルツヴェルク」を支援しており、2024年も支援対象の高齢者に「ヤクルト」を定期的に提供しました。また、月1回開催の「ヘルシーディナー」のパートナー企業として、高齢者に無料で健康的な食事とともに、温かい雰囲気のディナータイムも提供しています。

オーストリアヤクルトは、2020年から毎年7、8月に冷房を利用できない人に涼しい場所を提供する赤十字クーリングセンターの支援を続けています。2024年も商品や菓子類を無償で提供し、ランニングイベントにも参加しました。

ベルギーヤクルトは2023年から赤十字を支援しています。赤十字ではブリュッセルの20kmマラソンを主催しており、ベルギーヤクルトは、マラソンへの参加を呼びかけ、寄付金を集め、その資金を赤十字の活動に寄付しています。

■ 「朝食1人前」（朝ごはん活動）を支援（中国ヤクルト）

中国ヤクルトは、同国のメディアグループ「第一財経」が実施する山間部の貧困家庭の子どもたちに朝食を提供する公益活動「朝食1人前」（朝ごはん活動）に参加しています。この活動は、参加する企業が特定の日の朝食代を寄付するもので、中国ヤクルトは、2013年から12年連続で毎年5月29日の世界腸健康デーに1万元を協賛しています。2024年は、雲南省山間部の小学校4校の児童約1,500人を対象に、5月29日の朝食代の寄付と商品の提供を行いました。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

マテリアリティ

強靭で持続可能なサプライチェーンの構築

取引先との健全なつながり

企業理念をグループ全体で恒久的に実現していくためには、健全な組織運営や公正な事業慣行が極めて重要です。

そのため、ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき「ヤクルトグループ腐敗防止方針」を策定しています。

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」においては、贈答・接待の自粛を掲げており、国内・海外、直接・間接を問わず、社会通念、常識の枠を超える贈答・接待を取引先や関係者から受けること、また、取引先や関係者およびお客さまに対して提供することを禁止しています。海外各事業所では贈賄防止に関するガイドラインや規程を策定し、それを遵守した企業活動を行っています。

私たちは、違法行為はもちろん、不当な手段によって利益を得たり、取引先に対して不当な負担を負わせたりすることなく公正・透明で自由な競争と適正な取引を行います。

■ 販売会社との共存共栄

国内には、ヤクルトグループの販売会社が101社あり、お客さまとの接点における重要な役割を担っています。本社と販売会社とが果たすべき「役割と責任」について確認し、相互に納得したうえで、契約に基づいた事業活動を推進しています。

本社は健康づくりに役立つ機能性の高い商品の提供と広報・広告展開を、販売会社は商品の販売とともにお客さまや地域の方々の健康課題解決のお役に立てるような活動を推進することで、健康社会の実現と相互繁栄を目指してヤクルトグループ全体で取り組んでいます。

■ 下請法の遵守

当社では、下請代金支払遅延等防止法（下請法）遵守のさらなる徹底を図るため、1997年に下請取引を行う部署の実務担当者向けに「下請法遵守マニュアル」を制作し（2023年改定）、2023年度にはヤクルトグループの実務担当者向けに下請法の研修会を実施しています。また、適宜、啓発動画を作成・公開しています。

関連情報 P.118 コンプライアンス ▸ 腐敗防止の取り組み

サステナブル調達の推進

グローバル化や経済発展が進み、世の中が便利になった一方で、企業が地球環境や社会に与える影響も大きくなっています。ヤクルトグループのサプライチェーンは、一次サプライヤーにはじまり、その先は二次・三次と続いており、酪農家や農家といった生産者までたどり着きます。さらにその先は、生態系サービスを含む地球環境に支えられており、グローバルに事業展開しているヤクルトグループが、持続可能な調達に取り組むことには、大きな社会的意義があると考えています。こうした認識のもと、当社グループは「強靭で持続可能なサプライチェーンの構築」を、マテリアリティとして特定しています。

ヤクルトグループは、サプライヤーの皆さまとともに、環境負荷の低減や児童労働や強制労働といった人権リスクの解決に努め、サステナビリティをヤクルト品質の一つとして確立しながら、持続可能な社会づくりに貢献することで、グループの持続可能な発展へとつなげていきます。

■ ヤクルトグループCSR調達方針

ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止等にも配慮するサステナブル調達の重要性を認識しており、2018年3月に策定した「ヤクルトグループCSR調達方針」のもと、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でサステナブル調達を推進しています。また、「強靭で持続可能なサプライチェーンの構築」を当社グループのマテリアリティとして特定しています。

ヤクルトグループのサステナブル調達の目指す姿

CSR調達の基本方針　ヤクルトグループ CSR調達方針（2018年3月策定）

ヤクルトグループは、人権、労働、環境、腐敗防止などにも配慮するCSR調達の重要性を認識し、取引先と連携・協力しながらサプライチェーン全体でCSR調達を推進します。

1 法令遵守と国際行動規範の尊重
各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な調達活動を推進します。

2 人権・労働・安全衛生への配慮
児童労働・強制労働の排除および基本的人権を尊重し、労働環境や安全衛生に配慮した調達活動を推進します。

3 安全・安心と品質の確保
コスト・安定供給はもとより高い品質と安全性の確保をめざした調達活動を推進します。

4 地球環境への配慮
「ヤクルト環境基本方針」に準拠し、地球環境に配慮した調達活動を推進します。

5 情報セキュリティの保持
調達取引に関わる機密情報は厳重に管理し正当な目的以外に使用しません。

6 社会との共生
社会との共生に向けた社会貢献への取り組みに配慮した調達活動を推進します。

サプライヤーの皆さまへのお願いごと　ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン

環境・社会に与える影響への配慮やリスクの軽減によりサプライチェーン全体で社会の持続可能性を高めます。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ サプライヤーCSRガイドライン

「ヤクルトグループCSR調達方針」に基づき、ヤクルトグループにおいて実効性をもってサステナブル調達を推進し、持続可能な社会づくりに貢献するため、2020年7月に「ヤクルトグループ サプライヤーCSRガイドライン」を策定しました。当ガイドラインは、新規取引を開始する場合を含めた国内外の取引先に対して、責任ある調達活動に関する依頼事項をまとめたものです。

当ガイドラインの遵守に向けて、サプライヤー向けCSR調達方針説明会にて当ガイドラインの内容を説明しています。また、当ガイドライン記載の依頼事項については、アンケートや監査等を通じて取り組み状況を確認し、問題が確認された際には改善に向けて対応しています。

当ガイドラインを用いながら、ヤクルトグループ一体となってサステナブル調達を推進していきます。

WEB ヤクルトグループ サプライヤー CSRガイドライン
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/supply_chain/pdf/supplier_csr_guidelines.pdf

お取引先へのご依頼事項（要約）

1. 各国・地域の法令遵守はもとより、国際行動規範を尊重し、公正・公平な企業活動を行い、またそのための体制を整備する。
2. 世界人権宣言等の国際的な人権の原則を遵守し、安全衛生に配慮した公平で適切な労働環境を整備する。
3. 高い品質と安全性の確保のためのしくみを構築する。
4. 環境負荷低減に向けた管理体制の構築、気候変動対応、生物多様性の保全、汚染防止、適切な廃棄物管理と資源の有効利用を行う。
5. 機密情報を厳重に管理する。
6. 社会との共生と、持続可能な社会づくりのための活動を行う。

■ サプライヤーへの取り組み

▪ サプライヤーのリスク評価とフィードバック

CSR調達方針に基づき、環境、人権、労働安全衛生、腐敗防止等のリスクが高いサプライヤーを特定するため、Sedexおよび「サステナブル調達アンケート」にて下表の基準に該当するサプライヤーを中心に、サプライヤーのリスクアセスメントを実施しています。

リスク評価対象となるサプライヤーの選定基準

調達額基準	ヤクルト本社の製造に関する調達額構成比上位 90%以上の取引先（前年対象とした取引先は継続的に対象とする）
原材料基準	■ 主要原材料（乳製品、砂糖）およびリスクの高い原材料（パーム油、大豆、紙・パルプ）の調達先
その他の定性的な選定基準（右記基準を参考にアンケートでのリスク把握が必要と思われる取引先）	■ サプライチェーン上のサステナビリティリスクが高いと思われる調達先 ■ 継続的に取引が想定される取引先 ■ 代替となる取引先がない調達先（依存度が高い取引先）

当リスク評価については年1回程度の頻度で実施することとしており、2024年度は、日本国内事業におけるサプライヤー合計149社、海外事業所におけるサプライヤー合計112社に対して実施しました。

これらの評価結果をもとに、関係部署と連携しながら、サステナビリティリスクの高いサプライヤー、項目に関して、改善に向けた戦略を検討しています。また、評価結果は回答各社にフィードバックしており、サステナビリティ意識を高め、取り組みの改善を促しています。加えて、面談によるエンゲージメントを2022年度から開始し、2024年度はサプライヤー7社に対し、現地訪問を含む面談を実施し、リスク低減策を推進しています。

リスク管理ツール別のサプライヤー数

	サステナブル調達アンケート	Sedex	合計
日本国内	80	69	149
海外事業所※	64	48	112
合計	**144**	**117**	**261**

※ 海外事業所のサプライヤーのうち、ヤクルト本社を経由して取引しているサプライヤーは、日本国内でのリスク把握の対象先に含めています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

▪ Sedexによるサプライヤー管理の推進

当社は、責任ある調達に関する国際情報共有プラットフォームを提供する会員制組織のSedexに、バイヤー会員として2022年に加入しました。

Sedexは、会員間で責任ある事業慣行の情報を共有できるプラットフォームを提供しており、会員は、世界共通の自己評価アンケート(以下SAQ)や監査スキームを活用して、アンケートの回答結果や監査の結果を電子プラットフォーム上で共有できます。

2022年度から、サプライヤーに対してSedexへの加入、SAQ回答など情報共有の要請を進め、2024年度12月時点で合計117社のサプライヤーがSedexに加盟していることを確認しています。サプライヤーのSAQ回答内容を使用し、児童労働や強制労働など人権のテーマをはじめ、労働安全衛生、企業倫理、環境のテーマを中心に、サプライチェーンに潜在するリスク評価を始めています。今後もSAQによるリスク評価の結果を踏まえ、取り組みの優先順位や改善目標を設定し、リスク低減を推進していきます。

Sedex Member

▪ サステナブル調達アンケートの実施

Sedex未加入のサプライヤーに対しては、「サステナブル調達アンケート」を用いたリスク把握を実施しています。2024年度は、日本国内では合計80社に対して実施しました。

また、2022年度から、海外事業所におけるサプライヤーのリスク評価を開始し、2024年度は合計64社に対して、「サステナブル調達アンケート」を実施しました。

当アンケート活動を通じて、サプライヤーのサステナブル調達の取り組み状況を把握し、また、「ヤクルトグループCSR調達方針」「ヤクルトグループサプライヤーCSRガイドライン」への理解と協力を取引先に求めています。

アンケート結果は回答各社にフィードバックしており、サステナビリティの意識を高め、サステナブル調達にかかわる取り組みの改善を促しています。

また、法令違反等の問題が確認された企業については、サプライヤー管理簿を作成し、個別のヒアリング等により対応状況を確認したうえで改善に向けた取り組みを要請し、是正対応の報告を受けています。

今後も、サプライチェーンにおけるリスク評価を継続的に実施しながら、現地訪問によるサプライヤー監査等の実施も視野に入れて、サプライチェーン全体での持続可能性の向上に取り組んでいきます。

サステナブル調達アンケートの内容と回答結果(2024年度)

対象:ヤクルト本社の乳製品、清涼飲料、化粧品の一次取引先　実施社数:80社(回答率100%)

項目	設問数	主な設問(例)	平均得点率(%)※	回答割合(%)			
				レベル3「対応している」と回答	レベル2「対応予定」と回答	レベル1「対応していない」と回答	N/A
1.CSRに関わるコーポレートガバナンス	6	CSR全般に関するビジョン、長期目標、重点領域等を設定していますか。	93.7	82.7	15.6	1.7	0.0
2.人権	4	直近1年間でハラスメントや差別、外国人技能実習生の労働問題等の人権に関する問題がありましたか。	96.7	91.3	7.5	1.3	0.0
3.労働	11	労働時間、休暇、有給休暇等の公正な適用に関する取り組みはありますか。	98.3	95.6	3.6	0.8	0.0
4.環境	11	CO_2に代表される温室効果ガスの排出量削減やエネルギーの効率的な利用に関する取り組みはありますか。	92.8	80.2	10.8	5.0	4.0
5.公正な企業活動	11	事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係(贈収賄の禁止等)の構築に関する規定、または取り組みはありますか。	96.8	89.8	5.0	2.2	3.1
6.品質・安全性	6	製品・サービスの品質・安全性に関する方針・ガイドラインに沿った自社の方針と推進体制はありますか。	98.6	84.4	2.1	0.8	12.7
7.情報セキュリティ	6	個人データおよびプライバシー保護に関するしくみ、または取り組みはありますか。	98.5	96.3	2.9	0.8	0.0
8.サプライチェーン	4	取引先への現地調査等、サプライチェーンにCSR活動の推進を促す取り組みはありますか。	93.2	82.8	14.1	3.1	0.0
9.地域社会との共生	2	生産プロセスや製品・サービス操業による、環境・社会への負荷を減らすための取り組みはありますか。	92.9	83.1	12.5	4.4	0.0
合計	**61**		**96.0**	**88.0**	**7.4**	**2.2**	**2.5**

※ 対応している:3点、現状対応していないが対応予定:2点、対応していない:1点　を基本とし、各項目の得点率を算出
＊ 回答内容に応じて、具体的内容を確認するための追加質問も実施

スコアごとの取引先数(国内)

スコア	取引先数
90%以上	70社
80%以上90%未満	9社
70%以上80%未満	1社
70%未満	0社
未回答・回答不備	0社
合計	**80社**

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

対象：ヤクルトグループの海外事業所の一次取引先　実施社数：64社（回答率：80%）

項目	設問数	主な設問（例）	平均得点率(%)※	回答割合(%)			
				レベル3「対応している」と回答	レベル2「対応予定」と回答	レベル1「対応していない」と回答	N/A
1.CSRに関わるコーポレートガバナンス	6	CSR全般に関するビジョン、長期目標、重点領域等を設定していますか。	90.5	80.8	9.9	9.3	0.0
2.人権	4	直近1年間でハラスメントや差別、外国人技能実習生の労働問題等の人権に関する問題がありましたか。	94.7	90.3	4.8	4.8	0.0
3.労働	11	労働時間、休暇、有給休暇等の公正な適用に関する取り組みはありますか。	98.0	96.5	1.1	2.4	0.0
4.環境	11	CO_2に代表される温室効果ガスの排出量削減やエネルギーの効率的な利用に関する取り組みはありますか。	88.7	76.5	7.1	12.8	3.6
5.公正な企業活動	11	事業活動を行う国内外の現地行政や公務員との適切な関係（贈収賄の禁止等）の構築に関する規定、または取り組みはありますか。	91.2	82.7	6.8	9.1	1.4
6.品質・安全性	6	製品・サービスの品質・安全性に関する方針・ガイドラインに沿った自社の方針と推進体制はありますか。	93.1	84.0	1.0	8.8	6.2
7.情報セキュリティ	6	個人データおよびプライバシー保護に関するしくみ、または取り組みはありますか。	98.0	96.2	1.6	2.2	0.0
8.サプライチェーン	4	取引先への現地調査等、サプライチェーンにCSR活動の推進を促す取り組みはありますか。	90.4	82.1	8.2	9.7	0.0
9.地域社会との共生	2	生産プロセスや製品・サービス操業による、環境・社会への負荷を減らすための取り組みはありますか。	86.6	76.5	6.9	16.7	0.0
合計	**61**		**92.8**	**85.1**	**5.0**	**7.8**	**2.1**

スコアごとの取引先数（海外）

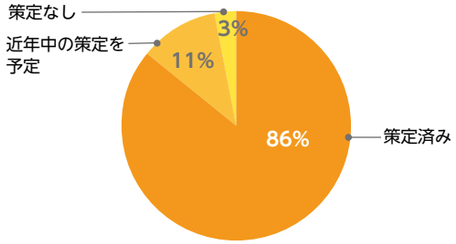
スコア	取引先数
90%以上	39社
80%以上90%未満	8社
70%以上80%未満	4社
70%未満	0社
未回答・回答不備	13社
合計	**64社**

※ 対応している：3点、現状対応していないが対応予定：2点、対応していない：1点　を基本とし、各項目の得点率を算出
＊ 回答内容に応じて、具体的内容を確認するための追加質問も実施

▪ 気候変動および生物多様性に関するサプライヤーの取り組み状況

国際情勢および機関投資家、NGOとの対話を受けて、2021年度から、気候変動についてはパリ協定に整合する温室効果ガス排出量の長期削減目標（ネットゼロ目標）の策定の有無、また、森林破壊への影響が大きいパーム油、大豆、牛肉／革製品、木材、紙パルプを取り扱っているサプライヤーに対して、森林破壊の問題を考慮した方針・ガイドラインの策定の有無を確認し、モニタリングしています。

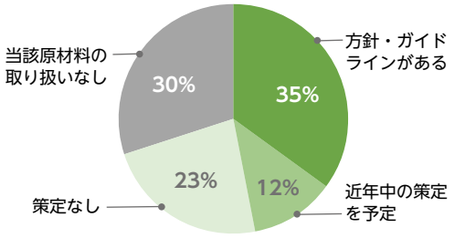
GHG 排出量削減の長期目標策定



「脱炭素社会の実現」に向けて、長期目標策定の積極的な検討を期待

森林伐採の問題を考慮した方針・ガイドラインの策定

※ 森林伐採への影響が大きいパーム油、大豆、牛肉／革製品、木材、紙パルプを取り扱っている場合



サプライチェーン上の森林破壊防止に向けた積極的な取り組みの検討を期待

▪ サプライヤーとのコミュニケーション（取引先説明会）

サステナブル調達は取引先の事業活動にも大きく資する取り組みであると認識しており、ヤクルトグループは取引先との積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減を行い、社会の持続可能性を高めていくことを目指します。

原材料サプライヤー、製造委託先等の主要なビジネスパートナーに対しては、CSR調達方針の説明やアンケートを行い、方針の浸透および実践を図っています。

2021年度から、サプライヤーに対し当社のCSR調達方針ならびに活動への理解促進を目的として「サプライヤー向けCSR調達方針説明会」を定期的に開催しています。当説明会にて、当社のCSR調達方針の説明、「Sedex」および「サステナブル調達アンケート」の結果をフィードバックしました。また、気候変動、自然資本、人権などの社会課題や、サプライチェーンマネジメントに関する情報提供、サステナビリティの取り組みの必要性についての意識啓発等、能力向上を目的とした支援活動にも取り組んでいます。2024年度はオンラインで当説明会を開催し、当社に原材料を供給しているサプライヤーおよび購買先の約150社から約400人が参加しました。また、当社内の関連部署からも、約50人が参加しました。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

説明会参加者からは「ヤクルトの調達方針について理解できた」「サステナビリティに関する理解を深めることができた」「サプライヤー側の質問にも回答してもらい、とても参考になった」等の声が多数寄せられました。

なお、説明会の模様は録画して、一定期間閲覧できるようにし、共有を図りました。

説明会を通じて、サプライヤーにサステナブル調達に関する共通の課題認識を持っていただき、協働してサステナブル調達活動を実効的に推進していきます。

取引先説明会の主な内容

2021年度	**<外部有識者セミナー>** 講師:株式会社イースクエア 代表取締役社長 本木 啓生氏 セミナー主題:サプライチェーン全体で実現する持続可能な調達
	<当社からの説明・お願い事項> ・サステナブル調達に関するヤクルトグループのこれまでの取り組み ・CSR調達方針およびサプライヤーCSRガイドラインの遵守 ・ヤクルトグループのマテリアリティ、環境ビジョン、人権方針を含む各種方針等 ・ヤクルトグループが目指すサステナブル調達活動 ・CSR調達アンケート集計結果および課題と対応策
2022年度	**<外部有識者セミナー>** 講師:公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン) 古澤 千明氏 ・森林破壊リスクとコモディティ ～森林破壊に加担しない持続可能なサプライチェーン構築のために～
	<当社からの説明・お願い事項> ・ヤクルトグループが目指すサステナブル調達活動 ・CSR調達方針およびサプライヤーCSRガイドラインの遵守 ・CSR調達アンケート集計結果および課題と対応策 ・責任ある調達のための国際情報共有プラットフォーム「Sedex」への加入 ・森林破壊リスクが高い原材料の責任ある調達
2023年度	**<外部有識者セミナー>** 講師:Sedex シニアアドバイザー　谷内 賢三氏 「対話と支援」をとおして持続可能なバリューチェーンを構築する
	<当社からの説明・お願い事項> ・ヤクルトグループが目指すサステナブル調達活動 ・CSR調達方針およびサプライヤーCSRガイドラインの遵守 ・CSR調達アンケート集計結果および課題と対応策 ・持続可能な調達に関する情報提供 ・責任ある調達のための国際情報共有プラットフォーム「Sedex」への加入
2024年度	**<当社からの説明・お願い事項>** ・ヤクルトグループが目指すサステナブル調達活動 ・CSR調達方針およびサプライヤーCSRガイドラインの遵守 ・Sedex、サステナブル調達アンケートの集計結果および課題と対応策 ・持続可能な調達に関する情報提供　・サプライヤーからの質問への回答

▪ CSR調達方針に基づくサプライヤー面談(エンゲージメント)

サプライヤーを訪問してのエンゲージメント

サプライヤーのサステナビリティリスクの低減を目的として、2024年度は「Sedex」および「サステナブル調達アンケート」の結果等を鑑み、サステナビリティ上のリスクが高いと特定された取引先や重要度が高い取引先等を選定し、各社の課題抽出と対応策を検討したうえで、現地訪問の実施によるエンゲージメントに取り組みました。

2024年度の日本国内における「Sedex」および「サステナブル調達アンケート」対象先149社のうち、7社に対して面談を実施し、当社方針に関する理解・協力と低スコア部分の改善を依頼しました。

今後も、積極的なコミュニケーションを通じた協働により、サプライチェーン全体で社会・環境に与える影響への配慮やリスクの軽減を行い、社会の持続可能性を高めていきます。

<サプライヤーへの具体的要請事項の例>

・「サステナブル調達アンケート」回答における低スコア項目の取り組み改善
・パリ協定に整合するネットゼロ目標の策定
・国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿った人権方針の策定ならびに人権デュー・ディリジェンスの推進
・森林破壊を防止するための方針・定量目標の策定　等

▪ サプライヤーの行動規範遵守(中国ヤクルトグループ、広州ヤクルト)

中国ヤクルトグループの各工場(上海※、天津、無錫)では、同グループの規定に従い、贈収賄等の不正を防止するため、取引のあるすべてのサプライヤーに対し「サプライヤー承諾書」への署名・押印を依頼し、全サプライヤーがこれに応じました。今後も不正防止に努めていきます。広州ヤクルトの3工場においても同様に、全サプライヤーが「サプライヤー承諾書」への署名・押印に応じました。また、新規取引先に対しても「サプライヤー承諾書」への署名・押印を求めています。

※ 2024年12月6日閉鎖

▪ サプライヤーの監査(広州ヤクルト、アメリカヤクルト)

広州ヤクルトは、2024年11月にアルミ箔メーカーおよび大豆多糖類のメーカーの工場監査を中国ヤクルトと共同で実施し、現場衛生状況確認や異物混入防止対策アドバイス等を行いました。

アメリカヤクルトでは、食品安全の観点から原材料サプライヤーの製造工程監査を定期的に実施しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

▪ サステナブル調達解説動画の公開

当社は2022年度に「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を策定し、森林破壊リスクがある特定原材料の責任ある調達を社内外に宣誓するとともに、当コミットメントを解説する動画を制作・公開して、社内外の理解促進を図りました。一方、サステナブル調達を具体的に推進するには、原材料の第三者認証品への切り替えやトレーサビリティの確立、国際プラットフォーム活用によるサプライチェーン情報の可視化等が必要であり、これらには、サプライヤーの理解・協力が不可欠です。また、一般生活者がサステナブル調達を理解することで社会的責任のある消費行動が促進されることも持続可能な社会の構築には重要です。そのため、サプライヤーや一般生活者等の外部ステークホルダーに対し、当社のサステナブル調達の方針や取り組みの理解促進を図るため、ヤクルトにおけるサステナブル調達解説動画を10言語で作成しました。

WEB 「サプライヤーと取り組む持続可能な調達」解説動画
https://youtu.be/ueTbWgkbTiE

■ 原材料に関する取り組み

▪ 調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント

ヤクルトグループは、環境・社会問題に関する社会的責任ならびにNGO・機関投資家との対話を受けて、サプライチェーンから森林破壊をなくすことを目指す「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」を策定しました。

サプライチェーンにおける森林破壊リスクのある原材料を特定し、基本的方針、取り組みおよび目標を掲げ、持続可能な調達を推進しています。

2024年度は認証原料への切り替えを進めるとともに、トレーサビリティの把握を行いました。

地球温暖化、環境汚染、生物多様性の損失、資源の枯渇など、地球環境が危機的状況にある中で、今後も当コミットメントに基づき、地球環境やそれに支えられている人々の生活・人権に配慮しながら事業活動を行うこと、そして、いつまでも人と地球がともに暮らせる社会をつくることを追求していきます。

森林破壊ゼロに関する基本的方針

原材料の調達活動における森林破壊※1は、ヤクルトグループのマテリアリティである「気候変動の緩和と適応」、「持続可能な水資源管理」、「生物多様性の保全」、「強靭で持続可能なサプライチェーンの構築」等に関わるグローバルな諸問題と密接に関係しています。パーム油や大豆などの原材料については、そのサプライチェーンにおいて森林破壊のリスクがあり、水質・土壌汚染、生物多様性の損失といった森林破壊に付随するリスクも存在します。
また、森林は森林とその周辺に住む人々の生活を支えています。森林破壊によって住む場所や生活の糧が奪われるなど、先住民族や地域コミュニティの権利が侵害されるリスクがあることを認識しています。このような観点から、自然資本や地域社会に支えられて事業を展開するヤクルトグループの持続可能性にとって、森林破壊は対応すべき重要なビジネス上のリスク・脅威と捉え、森林破壊リスクが高い原材料に関わるサプライチェーンにおいて、森林破壊をゼロにすることを目指します。

取り組みおよび目標(KPI)

森林破壊リスクが高い原材料として、紙・パルプ、パーム油、大豆、乳製品(脱脂粉乳等)を特定し、それらの持続可能な調達について、対象範囲、目標・KPI を定め、サプライチェーンにおける責任ある調達を推進します。
＊ 定量目標等については、継続的な取り組みの改善を図りながら、適宜見直し・更新を行います。

対象範囲	ヤクルトグループの食品・飲料、医薬品および化粧品の生産に必要な原材料調達に関わる国内外のすべての連結事業所

対象原材料	目標年度	定量目標
紙・パルプ	2025	紙製容器包装のために調達する紙・パルプ100%をFSC®※2などの国際認証品あるいは再生紙に切り替え
パーム油	2025	調達するパーム油100%をRSPO※3認証品(MB※4以上)に切り替え
	2030	一次原料として調達するパーム油100%について生産地までのトレーサビリティを確立
大　豆	2030	一次原料として調達する大豆100%について農家などの原料生産地までのトレーサビリティを確立
乳製品	2030	調達する乳製品(脱脂粉乳等)100%について酪農家などの原料採取地までのトレーサビリティを確立

※1 当コミットメントにおける「森林破壊」の定義は、以下のとおりです。
・自然林、HCV および HCS 地域の農業または森林以外の土地利用への転換
・自然林、HCV および HCS 地域の植林地への転換
・深刻かつ継続的な劣化による自然林、HCV および HCS 地域の消失
<HCV および HCV について>
・HCV　：High Conservation Value の略称で、生物多様性、水資源の保全、文化、景観などを考慮し、貴重で保全価値が高いこと ※詳細は FSC® 森林管理認証の原則と基準に基づく。
・HCS: High Carbon Stock の略称で、土地に有機物が高濃度で含まれており、温室効果ガスである二酸化炭素などの炭素を大量に貯蔵していること。
※2 FSC®は Forest Stewardship Council®の略称で、国際的な森林認証制度を運営する非営利組織。
※3 RSPO は Roundtable on Sustainable Palm Oil の略称で、パーム油に関わる 7 つのステークホルダーによって構成される非営利組織であり、持続可能なパーム油の国際認証制度を持つ。
※4 MB は Mass Balance の略称で、パーム油の認証農園からの認証油が流通過程で他の非認証油と混合される認証モデルであり、物理的には非認証油も含んではいるが、購入した認証農園とその数量は保証される。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/supply_chain/pdf/deforestation_free.pdf

WEB 「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」解説動画
https://youtu.be/mfrdlfa0q6M

「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」の進捗状況（乳製品を除く※）

森林関連コモディティ・消費量	森林破壊・土地転換がないと検証された割合	説明
紙・パルプ 9,691.3t	84.8%	当社グループで製造・販売する製品に使用する紙製容器包装の多くは、FSC認証紙・PEFC認証紙あるいは再生紙への切り替え対応が進んでおり、コミットメントの対象範囲としては、71.8%が認証品、13.0%が再生紙でしたので、この割合を森林破壊・土地転換がないと検証された量の割合としています。（ライセンス番号:FSC®N003728）
パーム油 104.4t	0%	2023年10月に、当社グループは、パーム油の持続可能な使用に関する国際イニシアティブRSPOに加盟しました。2025年3月末時点では第三者認証を受けたパーム油の使用はありませんが、RSPO認証パーム油の使用に向けた準備を進めています。今後、RSPO認証パーム油への切り替え等を進め、パーム油の使用による森林破壊・土地転換ゼロを推進していきます。
大豆 1,833.2t	40.5%	当社グループで製造・販売する調製豆乳・豆乳飲料や乳製品の一次原料として大豆を使用しています。そのうち、森林破壊・土地転換リスクが低い日本産の大豆の使用量が40.5%を占めており、この割合については、コモディティ使用に起因する森林破壊・土地転換がないと捉えています。

※ 乳製品に関する進捗状況は現在情報収集段階であるため

RSPO認証取得・JaSPON加盟

「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」に基づき、パーム油の持続可能な調達を推進するため、当社は、2023年度に「持続可能なパーム油に関する円卓会議」（RSPO）に加盟し、さらに、当社およびヤクルト食品工業（株）※1は、2025年度7月に、RSPOサプライチェーン認証※2（MB方式）を取得しました。また、2023年度に、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費の促進に向け活動している「持続可能なパーム油ネットワーク」（JaSPON）に加盟しました。

※1 ヤクルト食品工業（株）はめん類の製造・各種食品の販売を行う会社であり、「調達活動における森林破壊・土地転換ゼロコミットメント」内のパーム油の定量目標「調達するパーム油100%をRSPO認証品（MB以上）に切り替え」において唯一対象となる、即席中華めん用揚げ油を調達している。
※2 RSPOサプライチェーン認証：RSPO認証パーム油を使用する製品を取り扱う製造・加工・流通過程を対象に、RSPOが定める要求事項を満たしていることを認証する制度。

食品（乳製品・清涼飲料等）の安定調達

乳製品原材料の安定調達のために、主要原材料は、複数社からの購買を推進するとともに、各原材料の適正な在庫管理を行っています。

複数のメーカーから調達することで、調達リスクを分散しており、また、各製品の販売傾向や原材料調達のリードタイム等を考慮し、適切な在庫管理を行っています。

なお、一部原材料においては、取引先と年間数量確保の契約を締結しています。

これらの対応によって、通常時だけでなく災害発生時も、安定して原材料を調達できるようにしています。

化粧品の安定調達

化粧品固有の原材料や複数製品の共通原材料について調達先を複数化し、代替ルートを検討することで不測の事態に備えています。また、原材料は適切な在庫管理のもと一定量を備蓄しています。さらに、常日頃から取引先とは円滑なコミュニケーションを心がけ、誠実な調達を実施し、信頼関係を構築することによりトラブルの未然防止と供給不安解消を図っています。

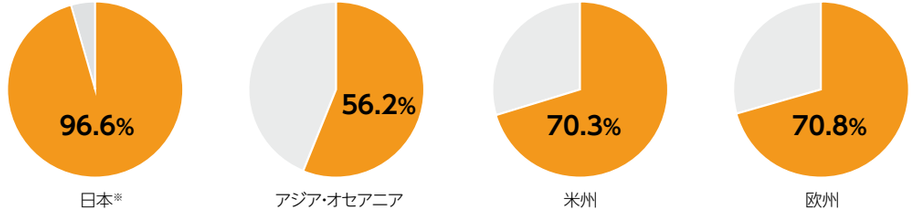
現地雇用・調達に関する基本的な考え方

ヤクルトグループは、事業を行う国や地域の持続可能な発展に貢献するために、現地雇用や現地調達が重要な役割を果たすというISO 26000等の考え方に賛同しており、現地生産・現地販売を基本とする「現地主義」でグローバル事業を展開しています。原材料は、当社の定める品質や安全性の基準をクリアし、安定的に調達できるものを選定しています。

現在、海外27の事業所を中心に、日本を含む40の国と地域で事業を展開、地域に根差した生産・販売の拠点として事業所や工場を設け、現地社員を積極的に採用しています。当社は、今後もこの「現地主義」の考え方に基づいた事業活動により、現地経済や地域社会への貢献に取り組み、地域の方々のすこやかな毎日と社会への貢献を目指します。

関連情報 P.97 上級管理職の現地採用（ヨーロッパヤクルト、広州ヤクルト）

原材料の地元調達比率（2024年度）



※ 乳製品原材料における実績　＊ 海外から輸入し、国内で最終加工している原材料は、国内調達として集計

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

▪ グリーン調達の推進

「ヤクルト本社グリーン調達基本方針」では、事業活動に使用する原材料、資機材・設備および部材や梱包(こんぽう)材を対象にグリーン調達方針を定めています。各事業所では、この基本方針に基づき、取引先の協力のもと地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等を目的とした調達に努めています。

グリーン購入率

年度	2020	2021	2022	2023	2024
グリーン購入率(%)	81.3	65.0	71.5	77.7	62.8

ヤクルト本社グリーン調達基本方針

ヤクルト本社の全事業所は、事業活動に使用する物品について、地球環境の保全、環境負荷の低減、循環型社会の構築への寄与等に配慮した調達に努めることとし、下記の基本方針を定める。

適用対象 生産・販売・事務・研究

基本方針
1. 環境や人の健康に被害を及ぼす恐れのあるものは避ける。
2. 省資源、省エネルギーに配慮したものとする。
3. 梱包材は再生材料の使用比率の高いものであること。
4. 梱包材は再使用が可能で、その回数が多くなることを配慮したものとする。
5. 梱包材は廃棄処分しなければならない部分ができるだけ少なく、かつ処理・処分が容易なものであること。
6. 環境マネジメントシステムの構築、環境情報の開示、当社の環境保全活動に協力的等、環境保全に積極的な事業者により製造、販売、搬入されるものであること。

策定 2001年3月5日

ヤクルト本社グリーン調達基本方針は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_green_policy.pdf

関連情報 P.56 商品への国際認証紙の採用(生物多様性にかかわる認証制度への参加)

■ 従事者の理解促進

▪ サステナブル調達実務マニュアル

サステナブル調達を実効的に推進するためには、関連部署や工場と共通認識を持ちながら、関連施策を実行していくことが重要と考え、2023年度に、関連業務の標準化を図るために、サステナブル調達実務マニュアルを作成しました。2024年度は、当マニュアルをもとに、関連部署におけるサステナブル調達の理解促進と業務の円滑化を図りました。

▪ 社内におけるサステナブル調達の教育・意識啓発

開発や、原材料調達、製造委託にかかわる社員に対して、CSR調達方針の趣旨や、持続可能な社会構築に向けた責任ある調達活動について、情報提供および教育を実施しています。2024年度は、関係部署の部署長を中心メンバーとして構成された「サステナブル調達推進会議」において、サステナブル調達の最新情報を提供するとともに、実務担当者向けには、「Sedex」を活用したリスク把握方法に関する勉強会を実施しました。今後も、関連部署がサステナブル調達に関する共通の課題認識を持って、協働してサステナブル調達活動を実効的に推進していきます。

サステナブル調達実務担当者勉強会(2024年度)

サステナブル調達の教育・意識啓発活動の実施状況

年度	活動名および対象者
2018	「CSR調達の推進に向けた勉強会」7回 対象:調達関係部署長および担当課長(計35人)
2019	「CSR調達の実施に向けた実務担当者説明会」 対象:調達関係部署の実務担当者(計18人)
2020	「CSR調達研修会」2回 対象:開発・調達に携わる実務担当者(計105人)
2021	「CSR調達研修会」 対象:海外事業所、本社の海外事業所所管部署の役員および社員(計72人)
2022	「事業活動における森林破壊ゼロコミットメントに関するセミナー」 対象:調達関係部署長および担当課長、実務担当者(計47人)
2023	「サステナブル調達推進会議」 対象:開発、原材料調達、製造委託に関わる部署長、課長、担当課長、実務担当者
2024	「サステナブル調達推進会議」 対象:開発、原材料調達、製造委託に関わる部署長、課長、担当課長、実務担当者 「サステナブル調達実務担当者勉強会」 対象:開発、原材料調達、製造委託に関わる部署の実務担当者

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

マテリアリティ

地域に根差した健康の普及

国・地域に合わせた「商品」「サービス」の提供

近年、海外では、糖尿病などの生活習慣病や肥満の深刻化を背景に、国民の健康を守るには、基準値以上の糖類を含む食品に砂糖税として課税する国が増えています。メキシコでは基準値以上の糖類を含む食品に警告アイコンの表示を義務づけています。マレーシアおよびシンガポールでは糖類が「ヘルシアチョイス制度」で定める基準値以下の食品にシンボルマークの表示が許可され、その表示がないと学校等での販売や広告宣伝の規制を受けます。今後は、さらに商品開発およびパッケージへの表示が求められることが予想され、健康志向の高まりを受けて糖類の摂取を気にする消費者が増えていることへの対応として、ヤクルトグループでは各国・地域の食品に関する法規制や消費者ニーズに対応した低糖タイプ商品の開発・導入を行っています。

また、現代は多くの人がストレスにさらされており、メンタルヘルスケアの重要性が高まっています。このような状況を受け、当社では、腸内フローラやプロバイオティクスの研究の広がりから得られたストレス、睡眠に対する成果をもとにした新しい健康価値を提供する商品の開発・導入を行っており、2019年10月には当社初となる機能性表示食品「Yakult（ヤクルト）1000」を、さらに2021年10月に同様の機能の店頭主体商品「Y1000」を発売しました。

■ 日本での取り組み

甘さやカロリー（熱量）がひかえめなタイプ（「ヤクルト400 LT」「Newヤクルト糖質・カロリー50%オフ」等）の販売比率が高まっていることを踏まえ、「Yakult（ヤクルト）1000」「Y1000」「ヤクルト400W」では、1ml当たりの熱量を「ヤクルト400」より低く抑えています。また、さらなる要望に対応するため、「Yakult（ヤクルト）1000」「Y1000」よりもカロリーを32%、糖類を44%低く抑えた「Yakult（ヤクルト）1000 糖質オフ」「Y1000 糖質オフ」を導入しました。今後、より糖類摂取量への関心が高まると予想されることから、海外の糖類規制に対応するために開発した技術を国内商品にも応用していきます。

また、人々の健康意識とともに、健康に関するソリューションの多様化が進む中で、一人ひとりに合った新しい価値を提供できるように、健康イメージのある植物素材をベースに当社のシーズを付与した商品や医療現場で役立つ新たなカテゴリの商品等の検討を進めています。

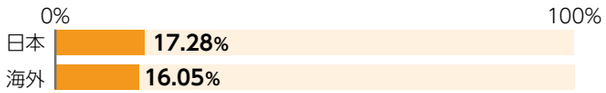
■ 低糖、カロリー低減タイプ商品の販売

日本や海外において健康意識が高まる中、お客さまのニーズに応えるため、さまざまな低糖、カロリー低減タイプ商品を販売しています。

海外では、事業を展開する39の国・地域のうち28の国・地域で低糖、カロリー低減タイプ商品を販売しており、健康課題の解決に配慮しながら、お客さまの健康ニーズに対応しています。

今後もお客さまのヘルスケアに寄与する商品の開発、販売を通じて、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献していきます。

低糖、カロリー低減タイプ商品
乳製品売上金額比率（2024年度）



プロバイオティクス製品を通じた栄養・健康課題への貢献

先進国においては超高齢社会への移行に伴い、健康寿命延長のための高齢者のフレイル※1予防や高齢に伴う小食化に対応した高栄養食の必要性が高まっています。一方、開発途上国においては、貧困による飢餓や栄養不良といった問題があります。

当社は、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献するために、製品（飲料・食品）を開発しています。腸の健康を整えることは、栄養の消化・吸収を助け、結果として栄養不良等の改善にもつながると考えています。

また、近年、腸内フローラがヒトの健康と密接な関係があることが分かってきており、「乳酸菌シロタ株」についても、ヒトの健康維持に関連していることが明らかになってきています。

当社が創業から続けている「乳酸菌 シロタ株」を使用したプロバイオティクス製品を世界の人々にお届けすることで、多くの人々の健康に寄与します。

さらに、「日本人の食事摂取基準」等からも顕在化しているミネラル、ビタミンの摂取不足に対しては、ターゲットとする性・年齢層に必要なミネラル、ビタミンを強化した栄養バランスに配慮した飲料・食品の開発も行っています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

日本においては、お客さまの摂取意向が高い5種の成分を強化した「ヤクルトマルチビタミン」や、1日分※2のミネラル、ビタミンを補える「ジョア」、不足しがちな水溶性ビタミン6種類（ナイアシン、ビタミンB_1、B_2、B_6、C、葉酸）を1個で手軽においしく1食分※3補給できる「きになる野菜1食分のマルチビタミン赤ぶどう&トマト」等を発売しており、また、海外でも健康ニーズに対応した栄養素を強化した製品を提供しています。

※1 フレイル：加齢とともに心身の活力（運動機能や認知機能等）が低下すること。
※2 栄養素等表示基準値に基づく。
※3 栄養素等表示基準値の3分の1相当量。

ECなどのチャネル拡充

電子商取引（EC）市場の拡大を背景に、2017年度から利便性向上を目的としたインターネット注文サービス「ヤクルト届けてネット」を導入し、2018年9月には全国に拡大展開しました。クレジットカード決済や保冷受箱での商品の受け取りが選択できるこのサービスにより、消費者の多様なライフスタイルに対応したお届けが可能となりました。

新たな顧客層との接点を拡大するとともに、既存会員の深耕を図り、2025年3月時点の購入会員数は約21.6万人となっています。

＊ 一部商品については供給不足のため、新規の受け付けを中止しています（2025年3月現在）

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

マテリアリティ

多様な健康ニーズに応える健康価値の創出

イノベーション創出への考え方

■ 将来のありたい姿とイノベーション

ヤクルトグループは、世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化を目指し、生命科学の追究を基盤として、社会課題の解決に貢献するイノベーションを生み出すことに努めています。

■ 研究開発の取り組み

ヤクルトグループは、世界の人々の健康に寄与する商品やサービスを創出するための研究開発に日々取り組んでいます。研究開発の領域は、微生物と健康との関わりなどを探究する基礎研究から、食品・化粧品・ヘルスケア製品を生み出す応用研究、製品や素材の安全性や品質を評価するサポート研究まで、幅広い分野に及びます。

また、さまざまな医療機関との共同研究や、ネイチャーポートフォリオとの研究助成プログラム等、外部機関との共同による予防医学や健腸長寿を実現するための活動にも、積極的に取り組んでいます。

イノベーションを生み出す体制

■ 中央研究所

中央研究所は、「代田イズム」を基盤にさまざまな研究に取り組み、その成果を予防医学や健康維持・増進のための製品へと応用してきました。コア技術の進化や連携を図るための最先端の設備・組織・環境を整え、幅広い研究活動を展開して先進的かつ独創的な研究成果を生み出しています。今後も世界の人々の健康のために、腸内フローラやプロバイオティクスのコア技術をそれぞれの領域に展開していきます。

株式会社ヤクルト本社 中央研究所

設　立　1955年4月
（京都にて代田研究所としてスタート）
所在地　東京都国立市泉五丁目11番地
所員数　約300人

【主な研究内容・分野】
人の健康維持・増進に役立つ食品・化粧品・ヘルスケア製品の素材開発と利用の研究を行う。微生物学・栄養学・生理学・免疫学・生化学・生物工学・発酵工学・薬学・分析化学・疫学・情報科学が研究を支える。

次世代育成：中高生向けオンライン企業訪問プログラム

中学生、高校生のキャリア教育を推進するために、オンラインによる企業訪問プログラムを実施しています。本プログラムでは、研究員という職業について理解を深め、仕事を通じた社会貢献に興味をもっていただく機会を提供しています。2024年度は9校376人の生徒が受講し、アンケートでは9割以上の受講者が「大変満足」「満足」と回答されました。

■ 非営利法人ヤクルト本社ヨーロッパ研究所

当社は2005年に「非営利法人ヤクルト本社ヨーロッパ研究所」をベルギー・ゲント市に設立しました。これまでに、欧州の人々を対象に、現地で生産された乳酸菌飲料を用いた飲用試験を行い、L. パラカゼイ・シロタ株※が生きて腸にとどくこと、および便性改善効果があることを確認しました。 また、その他の基礎的な研究として、母親の腸管内ビフィズス菌が新生児に受け継がれること、特定のビフィズス菌が乳幼児から幼児期の間、腸内に長期定着していることを明らかにしました。

※ 旧名称はL. カゼイ・シロタ株

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

菌の科学性の研究

■ 腸内フローラ研究

私たちのおなかの中には、およそ1,000種類、約100兆個もの腸内細菌がすみついていて、特に小腸下部から大腸にかけては多種多様な腸内細菌が生息しています。それらは植物の群れにたとえ「腸内フローラ(腸内細菌叢)」と呼ばれています。腸内フローラは、腸の健康や免疫機能の発達維持だけでなく、生活習慣病やストレス等とも関連があることが分かってきました。

中央研究所では、予防医学の見地から、腸内フローラの研究を活動の柱としています。最新の遺伝子解析技術や腸内細菌分離技術など、さまざまな手法を用いて解析し、腸内細菌の種類や構成と疾病とのかかわり、宿主の健康に及ぼす影響などを追究しています。

■ プロバイオティクス研究

中央研究所では、代田 稔が発見したL. パラカゼイ・シロタ株をはじめ、B. ブレーベ・ヤクルト株等を使ったプロバイオティクス分野の研究で数多くの成果を生み出し ています。

乳酸菌やビフィズス菌等の微生物コレクション

倫理遵守の徹底

中央研究所では、「安全・安心」に関する研究や保証を専門に行う部門を置き、自社が設ける厳しい基準・規格により、信頼性の高い研究データの取得に努めています。「安全性研究所」では、国が定める基準・規格に準拠して、素材・製品の安全性評価を行っています。そして他の組織から独立した「信頼性保証室」が、第三者的立場で研究活動や研究データの監査を行っています。研究員に対しては、研究倫理研修(情報セキュリティ、法令遵守等)を積極的に実施しています。研究開発において動物実験が必要とされる場合は、法律および関連機関の指針に従い、動物福祉に配慮した社内規程に則って取り組んでいます。また、国際的な第三者評価機関の定期的な立ち入り調査を受け、認証を継続して取得しています。

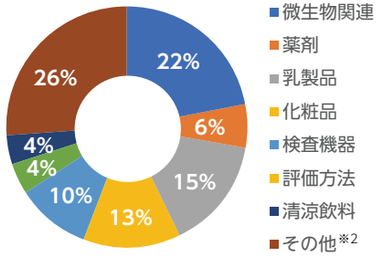
なお、法的義務または各国の関係当局の指導がある場合を除き、食品および化粧品研究における動物実験は行っていません。

知的財産・無形資産の投資・活用

■ 知的財産権の取得・活用

ヤクルトグループは、研究開発によって生み出された新製品・新技術に関する知的財産権(特許権、意匠権、商標権等)の取得を国内外で積極的に推進し、自社の技術等を他社から守るとともに、これらの権利を適正に活用することによって、自社のブランド価値の維持・向上に努めています。プロバイオティクスから医薬品・化粧品関連まで、国内外で特許を保有しています(2025年3月末現在の国内外保有特許件数:約1,000件)。

領域ごとの特許権の保有割合(国内)※1



※1 2025年5月現在、権利継続中・審査中の出願数を基に集計。
※2 その他の内訳:包装、容器、治具、バイオテクノロジー(細胞培養、遺伝子ほか)、教育資材等。

■ 知財戦略の最適化

ヤクルトグループでは、事業活動を行うすべての国・地域の知的財産権を本社が一元管理することにより、グループ全体として最適な知財戦略を構築しています。知財戦略は、開発部知的財産課が中心となって検討・策定し、事業部門とともにその実践を推進しています。

本社一元管理のもと、世界各国・地域で商標「Yakult」等について権利を取得し、自社のブランド価値の維持・向上に努めています。また、トレードマークであるヤクルト容器の形状について、日本、米国等で立体商標として権利化しています。これらの権利は、海外で急増する模倣品への対策にも役立っています。さらに模倣品対策については、外部専門家と連携して監視システムを強化しています。

日本商標登録5384525号(左)、米国商標登録3467768号(右)
ヤクルト容器の形状について、容器形状のみで立体商標として登録されています。

商標「Yakult」等について権利を取得している国数および当該商標の一例

世界約120の国・地域

Yakult　Yakult　益力多　養楽多　YAKULT

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ ヤクルトレディ・ヤクルトビューティを通じたお客さまとのコミュニケーションと信頼関係

ヤクルトグループが独自に築き上げてきたヤクルトレディ・ヤクルトビューティによるお届けは、食品および化粧品だけでなく、健康情報をお伝えすることによってお客さまの声を聴き、信頼を得ることに役立っています。こうしたお客さまとのコミュニケーションのしくみは、日本を含む、世界13の国や地域に展開され、このしくみに裏付けられたお客さまとの信頼関係は、ヤクルトグループの重要な資産になっています。

資源の有効活用

容器包装の開発設計においては、資源循環しやすい素材への転換を目指した技術開発をはじめ、環境配慮型素材等の採用可能性や、既存商品における省資源化(リデュース)についても継続的に検討を進めています。

工場では製造・生産プロセスにおいて、電力や水の削減につながる作業方法の見直しや、設備機器の更新に合わせた高効率機器の導入を図る等、省エネルギーおよび省資源への取り組みを継続的に行っています。

関連情報 | P.46 持続可能なプラスチック容器包装の推進 | P.51 持続可能な水資源管理 | P.57 廃棄物・食品ロスの削減

メディカルバイオーム事業の拡大

「メディカルバイオーム」とは、Medical(医療)とMicrobiome(細菌叢)を合わせた造語であり、ヘルスケア領域におけるさまざまな課題に対して解決のサポートとなるマイクロバイオーム(細菌叢)研究やそれに基づく食品開発、新たな価値の創造などのヤクルト本社の事業活動を包括的に表しています。

この事業の一環として、医療従事者の声も取り入れて開発した商品として、2023年に「シンプロテック」「ビフィズスプロ」を発売しました。

「シンプロテック」はヤクルト独自の2種の生菌とガラクトオリゴ糖がセットになったシンバイオティクス食品で、「ビフィズスプロ」は生きた「ビフィズス菌 BY株」を含む粉末状の商品であり、常温での長期保存が可能で、携帯性に優れたアルミスティック包装入りです。

植物素材を活用した製品の開発

ヤクルト本社は、レモンなど植物性素材のリソースを有するポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社(以下、「ポッカサッポロ」)と業務提携契約を締結し、植物素材利用食品としてのお客さまへの新たな価値提案とさらなる市場拡大のために、協働で検討を進めてきました。その結果、ポッカサッポロのレモン素材と当社の乳酸菌技術を生かした商品として、「ソフール レモン」(2023年1月発売)、またポッカサッポロから取得した植物性ヨーグルト事業と生産設備を活用し、「豆乳の力」(2024年10月発売)を上市しました。

共同研究・企業間連携

■ 共同研究の広がり

社会課題を解決するイノベーションを促進するために、外部の研究機関との共同研究に取り組んでおり、パートナーシップでの目標達成を目指しています。

▪ JAXAとの共同研究

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との共同研究では、国際宇宙ステーション(ISS)に長期滞在する宇宙飛行士を対象に、プロバイオティクス(L. パラカゼイ・シロタ株)の継続摂取が腸内環境および免疫機能に及ぼす効果の科学的検証を行っています。宇宙実験の実施に先立ち、L. パラカゼイ・シロタ株を宇宙環境で長期保管したところ、プロバイオティクスとしての機能が維持されることを確認しました。

▪ 順天堂大学に「消化管疾患病態研究・治療学講座」を開設

順天堂大学大学院医学研究科内に寄付講座「消化管疾患病態研究・治療学講座」を開設し、機能性消化管疾患の症状や生活の質に対するプロバイオティクスの効果とその作用機序の解明を目的とする共同研究を実施しています。機能性消化管疾患に対するプロバイオティクスのエビデンスを創出するとともに、腸内フローラや腸内環境を基軸に機能性消化管疾患の理解を深め、医学の発展に貢献します。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

▪ ネイチャーポートフォリオと研究助成プログラムを実施

人の健康に対する腸内フローラの影響について基礎から臨床の研究を進展させることを目的に、総合科学雑誌『ネイチャー』を発行するネイチャーポートフォリオと共同で研究助成プログラムThe Global Grants for Gut Healthを2018年から行っています。

■ 企業間連携による商品開発（ペット向け商品）

▪ 伴侶動物（ペット）向け商品の展開

コーポレートスローガン「人も地球も健康に」の実現に向け、人だけでなく、動植物や環境に対しても、等しく健康であることが重要と考えます。そこで、伴侶動物の健康の維持と向上に貢献したいと考え、株式会社ジャパンペットコミュニケーションズと資本業務提携を行い、ヤクルト独自の素材を使用した協働企画商品を販売しています。2024年10月には猫用商品のニーズに応えた猫用サプリメント「MediSuppli（メディサプリ）ガラクトオリゴ糖」の販売を、さらに2025年5月にヤクルト独自のガラクトオリゴ糖とプラニマル乳酸菌を使用したドッグフード「V-Base（ブイベース）」の販売を開始しました。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

マテリアリティ

従事者の健康・安全・安心

安全で衛生的な職場環境の整備

安全衛生委員会のもと、社員が安心して就業できるよう安全管理を徹底し、快適な職場環境の形成を図っています。労働災害の発生件数は非常に少なく、その内訳は通勤災害が大半を占めています。

「労働基準法」「消防法」および「労働安全衛生法」に基づき、社員の災害事故防止と生命・身体を保護し、日常的に安心して業務に従事できる労働環境の確立や、労働能率の向上を図ることを目的として、「安全衛生管理規程」を定めています。

当規程を基に、総括安全衛生管理者、産業医、社員の代表者で構成される安全衛生委員会では、毎月、社員の心身の健康維持・増進や、職場の安全衛生巡視を行い、改善点があれば速やかに対応し、労働環境の改善に努めています。そのため、労働災害は非常に低い水準で推移しており、直近10年の正規社員・契約社員の死亡災害はありません。

労働災害度数率・強度率の推移（ヤクルト本社）

年度	2020	2021	2022	2023	2024	全産業平均※4
労働災害度数率※1	0.20	0.40	0.60	1.65	0.64	2.10
労働災害強度率※2	0.0020	0.0006	0.0018	0.0107	0.0066	0.09
労働災害発生率※3	0.004	0.005	0.009	0.007	0.007	—

※1 労働災害度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、災害発生の頻度を表したもの
※2 労働災害強度率:1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重篤度を表したもの
※3 労働災害発生率:従業員1人当たりの労災発生件数
※4 全産業平均:厚生労働省「令和6年労働災害動向調査」より抜粋

■ 工場における安全衛生巡視と労働環境改善活動

国内各工場では定期的に安全衛生巡視を実施し、指摘箇所の改善に積極的に取り組んでいます。

安全衛生巡視での指摘をもとに行った近年の改善の取り組みとしては、設備点検時に高齢者の身体的負担となっていた昇降用ハシゴの階段への変更、現場内の危険箇所となっていた足場の修正や地震等による棚の転倒防止対策、作業者の足腰への負担を軽減するためのコンベヤー設置等があります。

また、機器更新時には省エネルギーかつ低騒音型機器へ更新する等、職場環境の改善にも取り組んでいます。

■ 工場における安全衛生教育

国内各工場では、労災撲滅に向けてリスクアセスメントを用いて安全衛生教育を実施しています。また、作業上、必須となる知識として酸素欠乏・硫化水素危険作業や危険物取扱作業、フルハーネス型墜落制止用器具特別教育等の安全教育を社内外の講師や外部機関等を活用して実施し、安全衛生に対する意識向上を図っています。

さらに、生産設備や電気等のエネルギー供給設備メーカーの協力のもと、各種設備の原理原則やメンテナンス方法等を学ぶ研修会を開催し、社員の技術レベルや安全意識を向上させることで、労働災害の発生抑止に努めています。

工場では、車通勤の従業員が多いことから、交通安全講習会を開催する等、地域社会の一員として通勤時の安全運転に対する意識啓発も図っています。

■ 作業負荷を軽減し労働災害を防ぐ諸設備の導入

国内の各工場では、作業負荷の軽減や労働災害の防止を目的に、重量物の運搬補助用のパワードスーツやバキュームハンド等の装置を導入したほか、各種作業エリアや生産設備に安全装置を設置するなど、従業員が安心して働くことができる職場環境作りを推進しています。

2024年度は、生産設備のメンテナンス用歩廊の設置や熱中症対策でスポットクーラーの設置を引き続き実施したほか、生産設備に対する安全対策を全国展開することで、安全性の向上を図りました。今後も日常点検や整備作業時の安全性をさらに向上させるとともに、作業負荷の軽減を図っていきます。

■ 労働安全委員会の設置（フィリピンヤクルト、インドネシアヤクルト）

フィリピンヤクルトには、労働安全を担当する委員会（Yakult Occupational Safety and Health Committee）があり、同委員会では、職場の安全を話し合ったり、近隣町内会等と連携したりして、災害対策・火災時の安全対策等の社内への周知徹底を担当しています。

インドネシアヤクルトは、同国の労働安全法に従って労働安全衛生委員会を設け、定期的に会議を行い、安全な労働環境づくりに取り組んでいます。スカブミ工場では2020年1月から、モジョコルト工場では2022年1月からSHE（安全衛生環境課）を設置し、定期的に安全衛生巡視や安全研修等を行っています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ 安全生産管理員による定期的な安全リスク巡視(広州ヤクルト)

広州ヤクルトでは、各工場に安全生産管理員を配置し、定期的な安全リスク巡視や労働安全教育を実施しています。また、消防訓練、有限空間事故訓練、化学品漏えい事故訓練等の応急事故訓練に取り組んでいます。これらの労働安全の取り組みについては、毎年董事会(とうじかい)※にて報告して情報周知を図っています。

※ 日本における取締役会

■ 定期的な安全点検活動(中国ヤクルトグループ)

中国ヤクルトグループでは、無錫工場で定期的な安全点検活動を実施しています。2024年度は、第1工場177件、第2工場107件の計284件の問題点を抽出して、改善しました。無錫工場ではまた、全社員向けの安全教育のほか、避難、救護、消防等の訓練も実施しています。

天津工場は、EHS(環境・労働安全衛生)業務を担当する部門を工場長直轄の環境保全室として設置し、環境、安全対策への全社体制強化に取り組んでいます。

■ 労働安全衛生に関する研修の強化(ブラジルヤクルト)

ブラジルヤクルトの各工場では、労災防止委員会(社内事故防止委員会)の活動を継続するとともに、従業員の業務内容に応じたさまざまな研修や訓練を実施しています。新入社員を対象とした約4時間の労働安全訓練、狭所作業を担当する従業員には毎年の訓練を、高所作業者、電気クレーン操縦者、プラットフォーム作業者、フォークリフト運転者等にはブラジルの法律に基づく隔年の訓練も実施しています。作業中に騒音、寒さ、高さ、湿度などにおいて、特別なリスクにさらされる従業員には個人用防護具(PPE:Personal Protective Equipment)を提供しています。このほか、火災や狭所作業における救助・緊急対応のための社内消防・救助チームを結成し、火災や緊急事態、狭所作業のシミュレーションも行い、火災消火技術や救助技術の維持・向上を図っています。

健康経営の推進

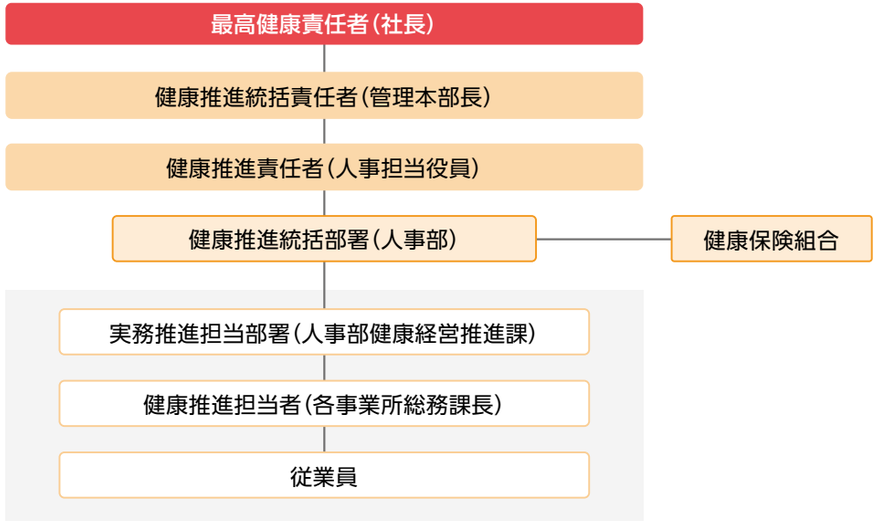
■ 健康宣言のもと取り組みを推進

当社は、従業員の健康保持・増進に取り組むことが将来的に収益性を高めることにつながる投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的視点から考え、戦略的に実践する「健康経営」を推進しており、2017年9月に「健康宣言」を公表しています。さらに、「健康経営」を積極的に推進するため、2020年度に専門組織として人事部健康経営推進課を設置しました。従業員自らが健康を管理するだけではなく、会社も積極的に従業員の健康保持・増進に取り組んでいます。従業員の健康への意識をさらに高め、健康状態を良好なものにすることにより、事業の継続的、安定的な発展を図っていきます。

健康宣言

ヤクルトは、「人々の健康に貢献する」という理念の実現には従業員の健康が不可欠であるとの認識に立ち、従業員の心身の健康保持・増進および安全・安心な職場環境づくりに努めます。

健康経営推進体制



Contents

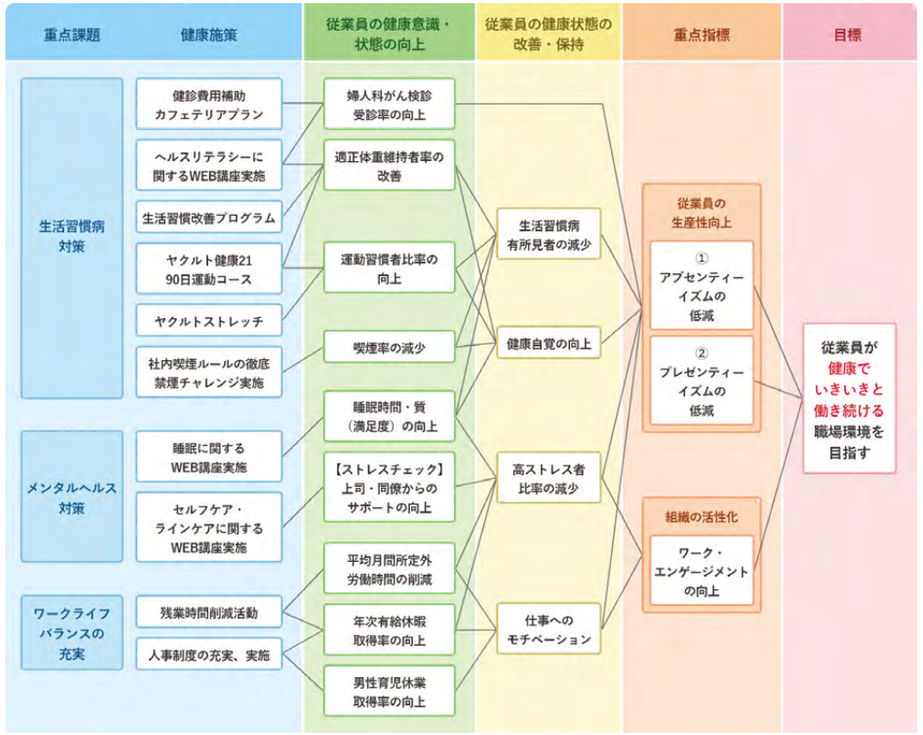
02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ 健康経営戦略MAP

当社は、健康宣言のもと「従業員の生産性向上」と「組織の活性化」を最重要課題と捉えており、以下の健康経営戦略MAPに則り健康経営施策を推進しています。

1 生活習慣病対策
2 メンタルヘルス対策
3 ワークライフバランスの充実

→ 従業員が健康でいきいきと働き続ける職場環境を目指す



＊ 2025年4月時点

■ ホワイト500に8年連続で認定

社員の健康への経営的な取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に2年連続で選定されるとともに、「健康経営優良法人（大規模法人部門）～ホワイト500～」に8年連続で認定されました。

当社は、企業理念「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」の実現に向け、社員自身の健康保持・増進が不可欠であるとの考えに基づき、「健康宣言」を策定したうえで社員の健康増進を実施しています。このような取り組みが評価され、選定および認定となりました。

■ 健康活動「ヤクルト健康21」

「ヤクルト健康21」は、ヤクルト健康保険組合が推進する健康活動です。毎年、重点期間を設定し、食事や運動等の生活習慣改善を促進しています。2024年度は「体重測定コース」を新設するなど、健康づくりに関する身近な行動変容を促進する機会を設けました。2024年度は2,678人が参加しました。

■ 禁煙活動

就業時間内の全面禁煙を実施するとともに、ヤクルト健康保険組合と協働で喫煙者の卒煙を促し、禁煙達成のための支援を行っています。

■ 海外駐在員の健康管理

現地で受診した定期健康診断の結果を管理し、日本と同様の基準で就業判定を行い、必要に応じてオンラインを活用した産業医面談等を実施しています。

また、オンラインを活用した「健康講座」を実施し、健康リテラシーの向上を促しています。

■ 日本の取り組み

▪ 女性のためのがん検診

ヤクルト本社では、就業時間中に受診できる巡回受診を一部事業所で実施し、乳がん・子宮がんの早期発見・早期治療につなげています。

事業所近隣の医療機関との提携や受診費用を一部助成するなど、より受診しやすい環境を整え、女性のためのがん検診受診率を2030年度までに乳がん90%以上、子宮頸（けい）がん80%以上を目指しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

▪ 保健師や産業医による職場での健康管理や課題の共有

ヤクルト本社では、保健師等による定期的な面談や、一定の残業時間を超えた社員に対して産業医との面談を実施しています。また、職場で抱える課題等を共有し、改善に向けた話し合いを定期的に行っています。

▪ 当社オリジナルの職場体操「ヤクルトストレッチ」の導入

心身のリフレッシュ効果による業務の生産性向上を目的に、2020年11月から本社で「ヤクルトストレッチ」を導入しました。社員アンケートの結果において体調の自覚症状で上位を占めた「肩こり」「腰痛」「眼精疲労」が軽減でき、デスク周りや在宅勤務中でも実施できる内容にすることで、実施率を高める工夫をしています。

▪ 生活習慣改善プログラムの実施

ヤクルト本社では2022年度から、定期健康診断の結果をもとに、生活習慣病のリスクを抱える社員を対象とした生活習慣改善プログラムを実施しています。本プログラムは、外部講師による食事・運動指導を通じて、従業員の行動変容を促し、参加した社員の生活習慣リスクの改善を図るものです。

■ 取引先への健康普及・増進

ヤクルト本社は、「健康経営」のリーディングカンパニーとして、企業理念に基づき、さまざまな健康施策を実施しています。

そして、取引先（販売代理店等）への健康経営の普及・促進を通じて「自社従業員を超えた健康経営の促進」に取り組み、より多くの人々の「健康で楽しい生活づくり」に貢献していきます。

▪ 健康経営セミナーの実施

取引先（販売代理店等）に向けて、「健康経営セミナー」を実施し、健康経営に取り組む意義や健康課題解決に向けた取り組み事例およびノウハウを共有しました。また、外部コンサルタントと連携し、ヤクルトグループが一体となり、継続して健康経営に取り組むプログラムを展開しています。

担当者コメント

人事部
健康経営推進課 係長
橋口 翔磨

当社では、健康課題の解決に向けた取り組みとして、毎日のオリジナル体操「ヤクルトストレッチ」をはじめとした各種健康施策を実施しています。

また、2024年度からは自社のみならず、グループ会社や取引先などの社外にも健康経営の普及を進めています。その際は、「スモールチェンジ」を主題に掲げ、今取り組めていることを「強み」と捉え、身近なことから最適化することが成果につながることをお伝えしています。

個人としても「頑張った分だけ」誰かの健康につながるという喜びを感じていますので、今後も健康経営の普及を通じ、自社従業員を超えた健康づくりの促進に取り組み、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献したいと考えます。

■ メンタルヘルス対策

ヤクルト本社では、さまざまな施策や研修を通じて、業務・人間関係におけるストレス等を軽減し労働意欲を維持するとともに、明るい職場づくりを推進しています。

▪ 相談窓口

メンタルヘルス相談窓口を社内と社外に設置しています。社内の相談窓口では、常駐保健師や会社指定産業医によるカウンセリングを随時受け付けています。また、社外の相談窓口では、社員本人はもちろん、その家族にも対象範囲を広げ、安心かつ抵抗なく相談できるような環境を整え、プライベートな相談も含めて受け付けています。

▪ 健康推進担当者

日本における13事業所に健康経営の推進役として「健康推進担当者」を設置し、メンタル不調者への対応手法を習得することで早期発見・対応を行っています。

▪ ストレスチェックおよび組織分析のフィードバック

法令に則った方法によりストレスチェックを実施するとともに、その実施結果を組織別に集計し、所属長へフィードバックすることにより、職場環境の維持改善に役立てています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

ワークライフバランスの基本的な考え方

ワークライフバランスを「働きやすい職場環境を整えることで、社員一人ひとりが健康で、仕事と生活の調和を保ち、持てる能力を最大限に発揮して、イキイキと活躍できること」と定義しています。本社では、全社員への周知とともに、新任管理職を対象とした研修会等を行うことで意識浸透を図り、長時間労働の削減、働きやすい職場環境の整備を進めています。

働き方改革への取り組み

在宅勤務制度や時差勤務制度に加え、就業時間中の一時離席制度等、多様な働き方を可能とする制度を運用しています。

さらに、年次有給休暇の取得促進を図るため、「誕生日休暇」「アニバーサリー休暇」「ボランティア休暇」や「時間単位年休」を導入し、年次有給休暇をよりいっそう取得しやすい職場環境の整備を進めています。

また、長時間労働の削減を図るため、「ノー残業デー」を設けています。そして、管理職が部下へ終業後の早期退勤を促すことはもちろん、管理者自身が長時間労働にならないよう注意喚起をしています。今後も「作業の効率化」「無駄な残業を行わない」といった社員の意識改革に努めます。

長時間労働や年次有給休暇の状況については、役員会議にて定期的に報告し、コンプライアンス違反の防止はもちろんのこと、働きやすい職場環境の整備に努めています。

年次有給休暇の取得率と1人当たり月間平均残業時間の推移（ヤクルト本社）

年度	2020	2021	2022	2023	2024
年次有給休暇取得率（%）	71.1	76.5	81.6	88.1	84.4
月間平均残業時間（時間）	8.1	9.0	10.3	11.0	10.6

■ 有給休暇取得率100%に向けた取り組み（中国ヤクルト、台湾ヤクルト、ブラジルヤクルト）

中国ヤクルトでは、有給休暇取得率を100%とするため、人事システム上での管理と有給消化率に関する通知を定期的に発信しています。また、法令の遵守に向け、労働法で定められた月の残業上限時間36時間を超えないように人事システムで適切に管理しています。

また、台湾ヤクルトでは、時間外労働の削減に努めているほか、毎年規定に基づく特別休暇を付与し、完全消化を奨励しています。

ブラジルヤクルトでは、ブラジルの労働法で定められている勤務時間の上限「週44時間」を遵守しています。また、有給休暇取得率を100%とするため社内規程と運用ルールを整備しています。

■ 業務効率化・長時間残業の削減に向けた取り組み（広州ヤクルト）

広州ヤクルトでは、3つの取り組みを通じて、業務効率化・長時間残業の削減に取り組んでいます。①各課のリーダーが中心となり業務効率化や長時間残業の削減のための方策を検討・実施、②日曜日予定の作業の中で対応可能なものを平日に実施、③休憩時間などの就業規則、社内ルールを明確化して取得を徹底。これにより、2020年に平均約50時間だった残業時間が法定の36時間以内の約11時間に抑えられるようになりました。

■ 柔軟な働き方への対応（オーストラリアヤクルト、インドヤクルト、ブラジルヤクルト、ヨーロッパヤクルト）

世界の各事業所では、柔軟な働き方を実現するため、さまざまな制度を導入しています。

オーストラリアヤクルトでは、就労規則で週の労働時間は38時間と定められていますが、毎週2時間多い40時間ずつ働き、4週間ごとに1日の休暇を取得する「ROSTERED DAY OFF」を選択できるようになりました。また、財務部門では、休みの種類が多いオーストラリアにおける勤怠管理の業務効率化を図るため、顔認証システムを導入しました。

インドヤクルトとブラジルヤクルトでは、一部の部署でフレックスタイム制度を導入しています。

ヨーロッパヤクルトでは、時短勤務のほか、一部で情報通信技術（ICT）を活用した時間や場所にとらわれない働き方「スマートワーク」が可能になりました。

育児・介護と仕事の両立

■ 子育てサポート企業として「プラチナくるみん」の認定を取得

当社は、子育てサポート企業としての取り組みが評価され、厚生労働大臣から「プラチナくるみん」の認定を受けました。

「プラチナくるみん」は、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てサポート企業として、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）をすでに受け、さらに高い水準の取り組みを行っている企業が受けられる特例認定制度です。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ 男性の育児休業取得

当社では繰り越し限度日数を超え消滅する年次有給休暇を「保存休暇」として積み立てる制度「保存休暇制度」を設けており、育児休業や介護休業を取得する際等に使用を認めています。

また、2022年4月1日の改正育児介護休業法の施行に先駆け、男性の育児休業取得促進の取り組みとして、配偶者の出産が判明した段階で会社が積極的に働きかけていることもあり、男性の育児休業取得が当たり前の風土として醸成されてきています。男性の育児休業について、2030年度までに全対象者の取得ならびに平均取得期間を45日以上とする目標を掲げており、2024年度は取得率が107%※、平均取得日数が37日となりました。

なお、男性・女性ともに育児休業からの復職率は100%となっています。

※ 2023年度に子が生まれたものの、同年度には育児休業を取得せず、2024年度に育児休業を取得した従業員が含まれるため、育児休業取得率が100%を超過

育児休業取得率の推移（ヤクルト本社）

年度	2020	2021	2022	2023	2024
男性の育児休業取得（人数／取得率※）	10人 15%	83人 86%	67人 95%	63人 95%	60人 107%
女性の育児休業取得（人数／取得率）	26人 100%	35人 100%	30人 100%	30人 100%	28人 100%

※ 男性の育児休業取得率:当該年度に育児休業を取得した男性社員数／当該年度に配偶者の出産があった男性社員数
＊ 公表する取得率は小数点第1位以下を切り捨て

■ 育児休業取得者復職前懇談会と上長向け研修会

働きやすい職場環境づくりの一環として、育児休業を終了する社員が安心して復職し、復職後も仕事と育児を両立しながら十分能力を発揮できるように、育児休業取得者復職前懇談会を開催しています。懇談会では、人事部からの各種情報提供や、実際に育児と仕事を両立している先輩社員を囲んでの意見交換を行い、参加者のスムーズな復職を促しています。時間制約がある中でも効率的な働き方を実現し、活力ある職場づくりに寄与しています。また、育児休業取得者の復職後の働きやすい環境づくりには、周囲の理解・協力が不可欠であることから、上長を対象とした研修会もあわせて実施しています。

■ 介護支援制度

介護休暇および介護休業をはじめ、介護休業取得時の「保存休暇」使用や、介護短時間勤務の分割取得等の制度により仕事と介護の両立を支援しています。

キャリアデザインの支援

セカンドキャリアを見据えた知識・スキルの習得、自己実現や生活状況に応じた柔軟な働き方の実現を目的として、副業制度を導入しキャリアデザインを支援しています。また、定年後も充実した生活を送ることができるよう、55歳を迎える社員を対象に「ライフプランセミナー」を開催し、「働き方」「生きがい」について考える機会を提供するとともに、継続雇用制度の理解促進に努めています。

ハラスメントのない職場環境の整備

■ ハラスメントの防止

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」において、パワーハラスメント（パワハラ）、セクシュアルハラスメント（セクハラ）をはじめとした、あらゆるハラスメントの禁止を明記しています。

ハラスメント行為は、被害者の心身の健康状態の悪化に直結しかねないものであり、また、従事者の働く意欲を阻害し、職場の秩序を乱す等、職場環境を悪化させる原因となります。さらには訴訟による直接・間接的損害や企業のイメージダウン等の恐れがあると認識し、その防止を徹底しています。

▪ コンプライアンス研修

いじめやハラスメントの防止のための具体的な取り組みとして、社員の職責や役割に応じて階層別にコンプライアンス研修を実施しており、特に管理職に対しては、事例研究を交えて実施し、適切な対応をとるよう推進しています。また、ヤクルトグループ各社においてもコンプライアンス研修を実施し、啓発を図っています。

関連情報 P.119 コンプライアンス啓発活動

▪ 「コンプライアンスかわら版」による啓発

定期的にパワハラやセクハラ等をテーマとして取りあげて啓発を図っています。

関連情報 P.119「コンプライアンスかわら版」

▪ 相談窓口とハラスメント発生時の対応

ハラスメントを含めたコンプライアンス違反に関する相談窓口として、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社においてコンプライアンス担当者を設置しています。

ハラスメント行為の疑いがある場合には、プライバシーの保護に留意しながら対応するとともに、その事実が認められた場合は、加害者に対して厳正な処分を行います。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

▪ サプライヤーへの対応

「ヤクルトグループCSR調達方針」に基づき、サプライヤーに対してもハラスメント行為の防止を徹底しています。

関連情報 P.70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築 ▸ サステナブル調達の推進

▪ ハラスメント防止に向けた社内体制委員会の設置（インドヤクルト、メキシコヤクルト）

インドヤクルトでは、インド当局の法令に基づき、幹部社員および外部の法律専門家の7人で構成するセクシュアルハラスメント委員会を設置しています。2024年は定例会を4回開催し、職場環境の改善を推進しています。また、ハラスメント予防委員会（GHRC）も設立し、主にパワーハラスメントを含めたハラスメントに関する事例を検討する場として、ハラスメントに対する抑止力として機能させています。

また、メキシコヤクルトでは内部統制委員会を毎月1回実施し、パワーハラスメント、セクシュアルハラスメントについての状況を定期的に確認しています。

従業員のエンゲージメントを高めるための取り組み

■ ウェルビーイング調査の実施

ヤクルト本社では、社員の健康状態・意識の把握および各種健康施策の効果検証を継続的に行うとともに、心身の充実と満足度の向上を目指すことを目的として、「社員ウェルビーイング 調査」を実施しています。2024年度は、健康全般に関する個人の取り組み状況、個人・組織の業務生産性、職場環境や業務の満足度等についてのアンケートを実施し、2,788人（実施率97%）が回答しました。

公正な賃金の支払い

■ 労働基本権の尊重

当社では、現状企業別労働組合は組織されていませんが、事業所ごとの社員の過半数を代表する者と連携し、社員の意見を聴取しています。また、社員への影響が大きい改定内容の場合には、事前に全社員向けの説明会を実施し、合意形成に努めています。

初任給と最低賃金との比較（2024年度）

	初任給（円）	最低賃金との比較（%）
大学院修了	249,500	140%
大学卒（総合職）	241,500	136%
大学卒（一般職）	215,500	121%
短大卒	206,500	116%
専門学校卒	206,500	116%

＊ 最低賃金は東京都の最低賃金（1,163円/時）より、1か月20.42日、1日の労働時間7.5時間として算出。
なお、等級別の給与制度となっており、同一等級・職群での男女別格差はありません。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

ヤクルトレディに対する取り組み

ヤクルトレディの労働環境整備

ヤクルトレディのお届けやセンター内に関する業務を効率化するため、資機材の開発・導入を行い、労働環境の整備を推進しています。具体的には、お客さま情報の管理を効率的に行う携帯情報端末や、入金作業を金融機関に行かずにセンター内で行うことができるオンライン入金システムの導入等を実施しました。また、電気自動車を導入し、業務の効率化とともにCO_2排出量の削減にも取り組んでいます。

今後は、脱炭素社会に向けた電動車両類の積極的な導入促進を図り、さらなる働きやすい環境づくりを推進します。

電気自動車

社員として働くヤクルトレディを支援

安定的に働きたいというヤクルトレディの要望に応え、希望するヤクルトレディには社員雇用という選択肢を提示しています。これにより長期的に働いてもらえる人材確保に努めていきます。現在、全体の1割強が雇用されています。

ヤクルトレディの定着促進

ヤクルトレディが日常生活やレジャーなどにおいて各種サービスを優待価格で利用できる福利厚生サービス「ヤクルト応援プログラム」を導入しています。その中で「FP相談窓口」やヤクルトレディに向けたマネーセミナーを実施し、お金や貯蓄についてファイナンシャルプランナーに個別に相談したり、学べる機会を提供しています。これからもヤクルトレディのライフステージに応じた働きやすい環境づくりを推進していきます。

ヤクルトの保育所

ヤクルトグループでは、1970年代から企業内保育所を運営しており、全国757か所（2025年3月現在）の保育所が設置されています。全国の保育者を対象とした研修会の開催や、ヤクルトオリジナルの保育情報誌の提供等により、保育の質の向上および国の基準を満たした「安全・安心」な保育所運営を推進しています。

近年では、待機児童問題等への対策として国が実施している「子ども・子育て支援新制度」に参入し、全国62か所（2025年4月現在）の保育所が認可を取得しており、時代に合わせた充実した保育所を運営しています。認可を取得することで、給食や0歳児の受け入れといった保育サービスの充実による保護者の満足度向上と、地域児童受け入れによる地域貢献の双方を実現しています。

今後も社会の動きに合わせた保育所のあり方を追求し、働く女性に求められる保育所運営を目指していきます。

「安全・安心」な保育所

Pick up! インドネシアで活躍するヤクルトレディ

ヤクルトレディは日本だけでなく、世界各地で活躍しています。売り上げが順調に伸長しているインドネシアでは、過去10年間でヤクルトレディ数が約2倍の約1.2万人になりました。インドネシアでは、特に地方においては女性が積極的に就労することが難しい状況にありますが、家庭と仕事を両立できるよう、担当エリアを自宅近辺に割り当てたり、センターに常駐する女性社員が販売に関する質問のほか、家庭での悩みにも答える等、きめ細かくフォローしています。

Contents

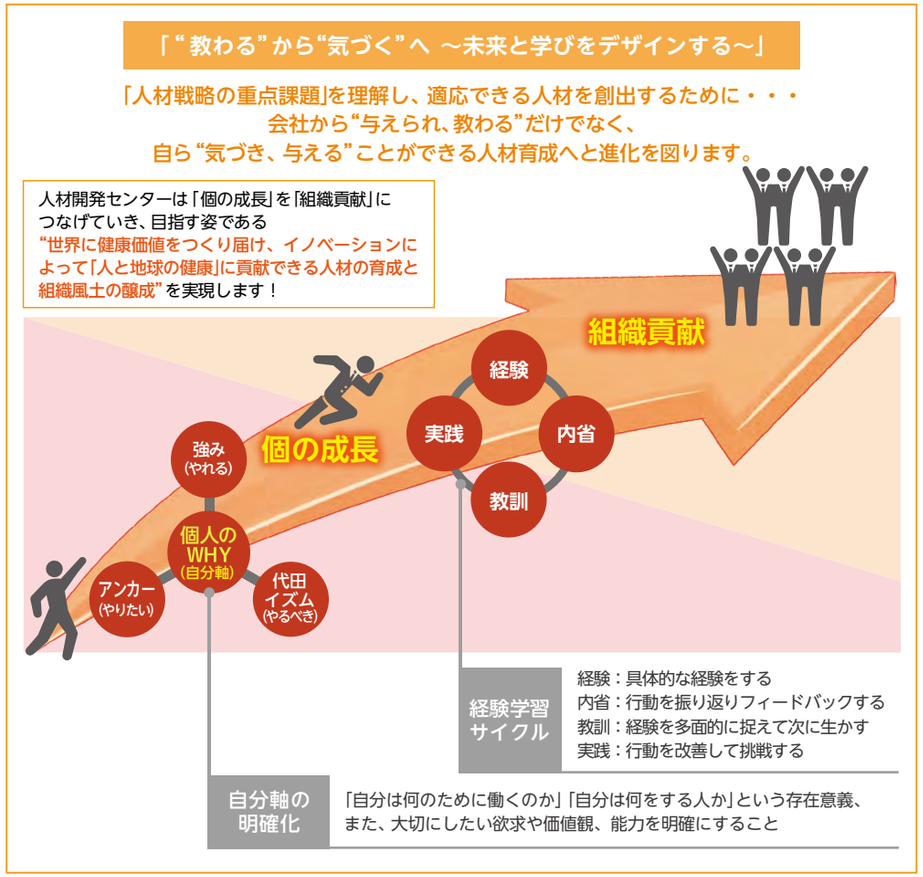
02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

マテリアリティ

新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成

人材育成に関する基本的な考え方

「“教わる”から“気づく”へ ～未来と学びをデザインする～ 」を基本方針として掲げています。人材戦略の重点課題を理解し、適応できる人材を創出するため、会社から“与えられ、教わる”だけでなく、自ら“気づき、与える”ことができる人材育成へと進化を図ります。



働きがいを引き出す人事制度

「努力が必ず報われる会社でなければならない」という信念のもと、社員の働く意欲とやりがいを最大限に引き出すことを狙いとし、公平・公正で納得性のある人事制度の運用を心がけています。具体的には、会社が期待する役割の大きさや職務の違いを役割グループ（階層）およびコース（職種）に分類することで、社員のキャリアビジョンを明確にするとともに能力に応じた役割を担う、いわゆる適材適所を実現しています。また、人事評定制度および賞与、定期昇給等の処遇においても従来以上にメリハリをつけることで、社員の競争意識や挑戦意欲の高まりを後押ししています。

主な人事制度（ヤクルト本社）

人事制度	内容
自己申告制度	年に1回、全社員が仕事内容や能力開発、配置・異動に関する自身の意見・希望を申告する制度。社員一人ひとりの働きがいをよりいっそう高めることが狙い。
社内FA制度	異動希望部署を明らかにして通知する社内FA（フリーエージェント）制度。社員自らがより高い意欲をもって能力を発揮できる職場への配置転換を希望できる。
コース転換制度	専門職から総合職への変更等、自身が進みたいコースに転換できる制度。入社後の個々のキャリアビジョンに沿った選択ができる当制度により、社員の「やりがい」「働きがい」を高め、活力ある職場づくりを目指す。2005年の導入以降、毎年20人前後の社員が自らの意思でコース転換を果たし、新たな仕事にチャレンジしている。
ジョブローテーション制度	入社後の長期的な育成と適性把握を目的として、主に企画職（事務系）の社員を対象に、原則的に3～4年の間隔で定期的に人事異動を行い、入社から10年の間に3つの部署を経験する制度。営業部門と管理部門、海外事業所等さまざまな仕事や勤務地を経験し、また、バランスよく職務を経験し、視野を広げていくことで、自身の適性を把握したうえでキャリアを形成できる。
配偶者転勤帯同休職制度	配偶者が国内外を問わず転勤となった際、最大で5年間休職し帯同できる制度。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

人事評定制度を活用した人材育成

毎年、人事評定に関する研修を実施する等、公正・公平で納得性の高い人事評定制度の運用の徹底を図っています。また、2022年4月に人事評定制度が改定され、より適正な処遇の実現を図るとともに、2024年度も評定者および被評定者に対して人事評定研修等を実施し、評定ルールの理解促進に努めました。

特に、評定者向けの研修においては、期初の目標設定や期中の行動観察、期末のフィードバック面談等、人事評定を通じて部下の育成につなげられるよう、評定者としてのスキルの向上を図っています。

多様な教育プログラムの提供

従業員全員が「代田イズム」を伝承・実践し、組織の活性化と業績向上へ貢献するため、「階層別教育」「職場内教育」「経営課題別教育（グローバル、イノベーション、ダイバーシティ）」等を実施しています。

研修受講時間・費用（ヤクルト本社）

年度	2020※	2021	2022	2023	2024
研修受講時間（総計）	16,217.16	23,235.50	36,250.00	56,380.75	51,959.50
研修受講時間（時間）1人当たり	5.64	8.19	13.11	20.06	18.17
研修費用（円）1人当たり	12,900	18,756	41,144	75,478	83,526

※ 2020 年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少

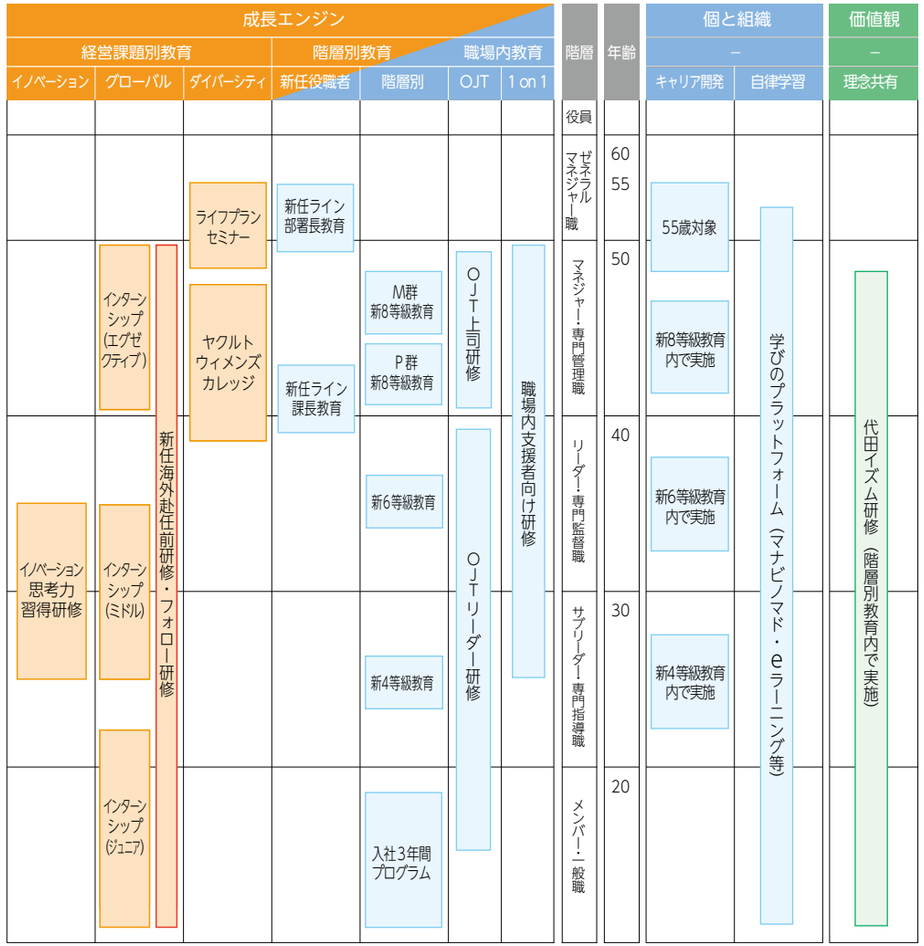
代田イズム研修会実施回数・参加者数（ヤクルト本社）

年度	2020※	2021	2022	2023	2024
実施回数（回）	11	22	15	19	18
参加者数（人）	269	451	427	587	569

※ 2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少

プログラム体系図（2024 年度ヤクルト本社）

人的資本の重点課題「事業戦略と連動した成長エンジンの確立」「個の成長と組織力の向上」「価値観のさらなる体現」に対応するプログラム体系を構築しています。



Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

グローバル人材養成

当社では、グローバルに活躍できる人材像を「どこの国・地域でも、またどのような状況においても、高い専門性とリーダーシップを発揮し、与えられた経営資源を有効活用して、現地のミッション・ビジョンを実現できる人材」と定義しており、「Yakult Group Global Vision 2030」の重点テーマである「グローバル展開の強化」を実現すべく、人材育成を推進しています。

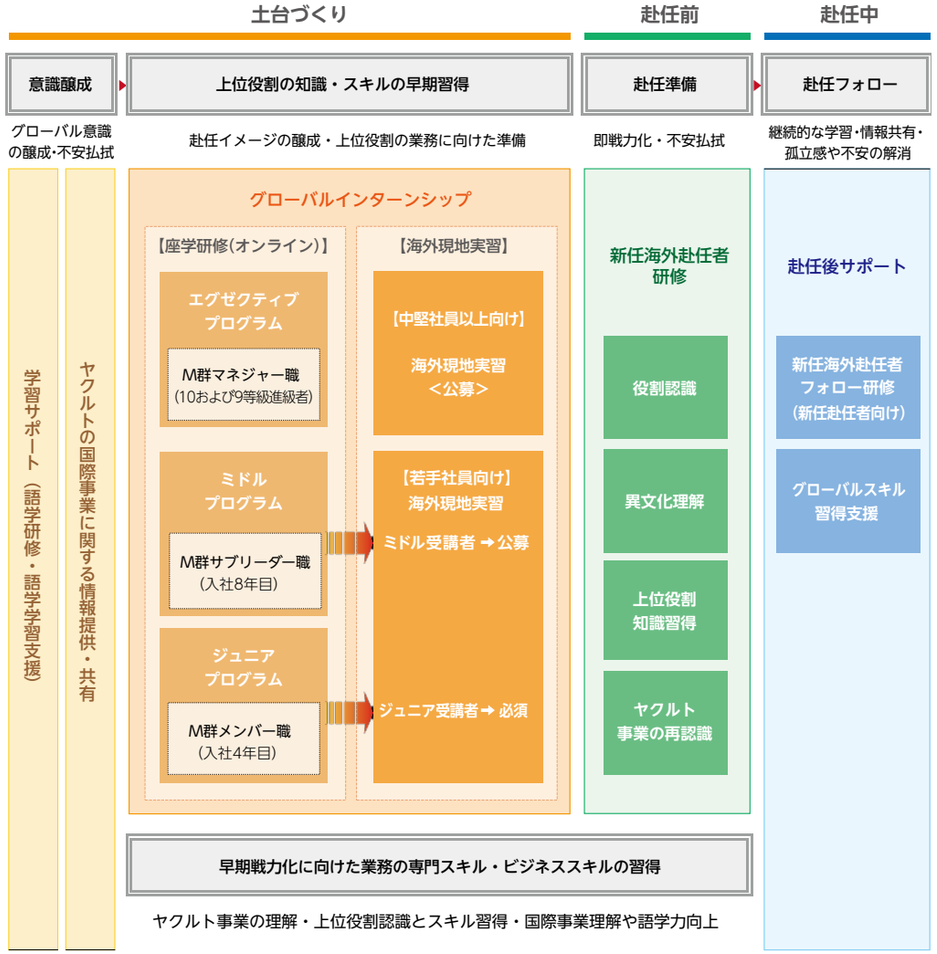
主なプログラムとして、海外事業所での業務体験を通じて国際事業への理解を深め、グローバル企業としての組織風土を醸成することを目的とした「グローバルインターンシップ(海外現地実習)」制度があり、「若手社員向け」「中堅社員以上向け」に階層を分けて、年2回実施しています。

イノベーション思考力習得研修の実施

長期ビジョン「Yakult Group Global Vision 2030」では、「世界の人々の健康に貢献し続けるヘルスケアカンパニーへの進化」を目指す姿とし、これまで培ってきた生命科学の追究を基盤とした商品開発のさらなる推進や、新たな価値を提供するサービスの創出を目指しています。

そこで、新たな価値を創出するイノベーション思考を備える人材を育成するために、2023年度から「イノベーション思考力習得研修」を実施しており、2024年度は社員60人が受講しました。当研修では、講義のみならず、受講者個々が固定観念から脱却して顧客のニーズを追求することを目標にグループワークを実施し、全5回(計6日間)の研修の最終回には、成果発表テーマ「時代の変化に応じてヤクルトが社会に提供するべき商品・サービスを提案する」に基づき、グループごとに提案内容を発表しました。今後も、当研修での人材育成をとおして、イノベーション思考の習得、さらには新たな価値の創出につなげたいと考えます。

グローバル人材育成体系図



Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

マテリアリティ

従事者の多様性の尊重

ダイバーシティの基本的な考え方

現在の変化の著しい外部環境への対応に加えて、多様化する顧客ニーズを捉えてイノベーションを生み出すために、ダイバーシティ(多様性)推進は企業経営に欠くことのできないものと認識しています。当社においては、以前から多様な人材が活躍できる企業風土を目指しており、採用活動や社員の配属、その後の人事異動や社員教育すべてにおいて、一人ひとりが個性と能力を最大限発揮できるよう心がけています。

多様な人材の活躍推進

ヤクルトグループは、従業員の働き方、能力、価値観は多種多様であり、違いがあるからこそ組織として新たなイノベーションが起きるという考えのもと、従業員の個性をできる限り生かして、イキイキと働ける職場づくりに努めています。また、働きやすい職場環境の実現のための取り組みとして、健康経営の視点に立った社員の健康づくりを推進するほか、本社では全国事業所での社員面談等を実施しています。

■ 女性の活躍推進

当社グループの根幹事業である宅配ビジネスそのものが多くの女性労働力に支えられていることから、女性の活躍は人材戦略上の重要課題と捉えています。「女性活躍推進法」の趣旨に沿った行動計画を策定して基本的な考え方としてまとめ、各種施策を実施しており、女性管理職は増加傾向にあります。

今後も、仕事と家庭の両立支援の充実を図り、女性管理職の増加を目指すとともに、キャリア研修等を推進します。

なお、人事考課においては、公平・公正な処遇・評価を行っており、性別による格差はありません。

基本的な考え方

1. 性別を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置の推進
2. キャリアを志向する女性が、仕事と家庭を両立できるための職場環境の充実
3. 明確な数値目標の設定および行動計画の策定

数値目標

1. 管理職の女性比率を2030年度までに、20%以上とする。
2. 男性の育児休業について、2030年度までに全対象者の取得ならびに平均取得期間を45日以上とする。
3. 女性のためのがん検診受診率を2030年度までに乳がん90%以上、子宮頸(けい)がん80%以上とする。

女性管理職比率の推移(日本：ヤクルト本社、海外：海外事業所)

年度	2020	2021	2022	2023	2024
日本：女性管理職数　(人)	57	60	53	80	104
日本：女性管理職比率 (%)	7.2	7.5	7.4	10.6	13.4
海外：女性管理職比率 (%)	27.1	28.4	39.3	32.2	32.2

▪ 女性幹部候補養成プログラムの実施

当社では、これまで、キャリアを志向する女性に対する研修の実施や人事制度の改定等を進めることで、女性社員の管理職への登用機会を広げてきました。今後はさらに、社会環境の変化への対応を加速させるため、意思決定できる立場の女性幹部候補を養成し、多様な視点や価値観を組織運営に持ち込むことを目指します。

その一環として、女性管理職を対象に、自分らしいリーダー像を発見するとともに、意思決定の土台となるビジネススキルや考え方を習得し、組織においてより大きな影響力を発揮することへの自信や覚悟を醸成することを目的とした「女性幹部候補者養成プログラム(ヤクルトウィメンズカレッジ)」を2023年度から導入しました。約半年間にわたり、研修や職場実践、自己学習を組み合わせたプログラムを実施しています。

担当者コメント

首都圏支店総務課
課長
中村 幸絵

ヤクルトウィメンズカレッジを受講して、多くの新しい知識とスキルを身につけることができました。それらを日々の業務においても生かしています。また、さまざまな部署の受講者との交流を通じて、多角的な視点や考え方を学ぶことができ、非常に有意義な時間を過ごしました。

社内には多彩な教育や研修プログラムがあり、成長できると感じています。また、社員一人ひとりが今の自分にとって最適な働き方で会社を通じて社会に貢献できる。このような取り組みが会社の持続可能な成長につながることを期待します。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

▪「えるぼし(3つ星)」の取得

女性活躍推進法における一般事業主行動計画を策定・届出を行った企業の中で、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良な企業として厚生労働大臣から認定を取得しています。

▪各国・地域での女性活躍推進

女性の働きやすい環境を整備し、女性の活躍を支えるため、海外グループにおいても、さまざまな制度を導入しています。

各国・地域の主な制度

国・地域	内容
台湾	・本社および工場内に搾乳室を設置
香港	・産休制度、父親の育児休暇制度
フィリピン	・産休制度
シンガポール	・産休制度、育児休暇制度、父親の育児休暇制度
インドネシア	・産休制度 ・本社事務所のビルに搾乳室を設置
オーストラリア	・有給の育児休暇について国負担の22週間に会社負担の4週間を加えて26週間を給付
ベトナム	・生理中の女性社員に対し月3回まで30分の休憩を付与 ・12か月未満の子どもを育てている女性社員に対し毎日1時間の休憩を付与
中国	・出産後の女性の1年間毎日1時間の時短勤務 ※ 該当する全女性社員が利用 ・6月1日の児童節に14歳未満の子どもを持つ社員に半日休暇を付与
広州	・産休制度、時短勤務制度 ・男性・女性社員に対する育児休暇
ブラジル	・出産後6か月間の保育所の保育料を補助
メキシコ	・搾乳室の設置(イスタパルカ、グアダラハラ両工場) ・産休制度(男性社員は実子誕生の際、5営業日の休暇取得が可能)
ヨーロッパ	・産休制度、育児休暇制度
中東	・産休制度および育児時間短縮勤務

■ 女性・外国人・中途採用者の管理職への登用

当社は、「年齢・性別・国籍・学歴を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置の推進」を基本的な考え方とし、すべての社員が長く、安心して働くことができる環境づくりを目指しています。また、多様な人材を生かした組織づくりがイノベーションや生産性向上につながっていくと考えており、女性・外国人・中途採用者の管理職への積極的な登用を促進しています。

当社の事業基盤を担う宅配ビジネスが女性の労働力に支えられていることからも、特に女性管理職への登用を促進していきたいと考えています。

2022年4月の人事制度改定により女性社員を管理職へ登用する機会が増加したことに加え、社外からの新たな知見や経験を持つ人材の採用等により、2024年度の当社の女性管理職比率は13.4%となりました。

2025年度までに女性管理職比率10%以上という目標を掲げていましたが、目標を前倒しで達成できたため、2030年度までに女性管理職比率20%以上という目標を新たに設定しました。

■ 障がい者雇用の推進

障がい内容を十分配慮し、本人の能力・意欲・適性を考慮した採用と人員配置を行っています。障がいを抱えていても、キャリアを目指して能力を発揮し、イキイキと活躍できる人事制度を運用しています。また、本社社屋の移転に伴い、ユニバーサルデザインに基づいた多機能トイレを設置する等、バリアフリーを推進し、働きやすい職場づくりを目指しています。さらなる雇用拡大に向けて、積極的に障がい者の採用に取り組んでいきます。

障がい者雇用率の推移(日本:ヤクルト本社、海外:海外事業所)

年度	2020	2021	2022	2023	2024
日本:障がい者雇用率(%)	2.27	2.59	2.54	2.48	2.61
日本:法定雇用率(%)	2.2	2.3			2.5
海外:障がい者雇用率(%)※	0.60	0.60	0.55	0.53	0.52

※ 障がいの定義については、各国・地域での設定基準に従う。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ シニアの活躍推進

高年齢者雇用安定法に則り、当社では60歳定年後も原則として、希望者全員を再雇用する嘱託再雇用制度を運用しています。社員が定年を迎えた後も、これまで培ってきた能力を発揮し意欲高く働ける環境づくりに取り組んでいます。その結果、例年8割前後がこの制度を利用しています。また、シニア層に向けた研修（ライフプランセミナー）を実施するとともに、週3日・4日勤務制の導入などにより、モチベーションの向上に取り組んでいます。

定年退職時における継続雇用率の推移（ヤクルト本社）

年度	2020	2021	2022	2023	2024
定年退職者数（人）	73	55	51	41	45
当社継続雇用者数（人）	47	35	33	36	31
転籍での継続雇用者数（人）	13	7	5	2	6
退職者数（人）	13	13	13	3	8
継続雇用率※（%）	82.2	76.4	74.5	92.7	82.2

※ 継続雇用率は転籍分も含めて計算

LGBTQに関する取り組み

当社は、「ヤクルトグループ人権方針」および「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の中で、「性自認」「性的指向」などの差別を行わないことを明記しており、性的マイノリティー（LGBTQ）に対する基本的な方針を打ち出しています。その方針に基づき、各種研修等の実施により、リテラシーの向上を図っています。

アンコンシャス・バイアスを排除するための教育

ヤクルト本社では、新入社員の入社時や階層別教育において、日常的な思い込みからくる無意識の差別や偏見等に関する研修を実施しています。

また、ヤクルトグループの従業員のコンプライアンス意識向上を目的とする取り組みの一つである「コンプライアンス強調月間」では、ハラスメントの原因の一つである「アンコンシャス・バイアス」について学び、行動目標を宣言したうえで、1か月間集中的な実践活動を推進しました。

関連情報 P.104 人権 ▸ 人権教育
関連情報 P.119 コンプライアンス ▸ コンプライアンス啓発活動

海外の取り組み

■ 上級管理職の現地採用（ヨーロッパヤクルト、広州ヤクルト）

ヨーロッパヤクルトおよび関連する欧州グループ会社では、地域社会に根差し持続的な成長を遂げるため、欧州各国で上級管理職の現地採用を積極的に行っています。ヨーロッパヤクルトグループにおいては現地採用の社長も登用しています。また、ヨーロッパヤクルトでは、2024年末時点では全取締役6人が現地採用であり、全管理職の約8割が現地出身の社員となっています。

広州ヤクルトでは2021年から現地採用社員を対象とした本部採用制度を設けています。社員の意欲に応えて、エリアマネージャー、工場長、支店長などの上位管理職の職位を担う人事制度づくりに取り組んでいます。

関連情報 P.76 現地雇用・調達に関する基本的な考え方

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

株式会社ヤクルト本社の人材データ

年度	2020	2021	2022	2023	2024
正社員(人)	2,679	2,632	2,576	2,623	2,689
男性	1,968	1,921	1,874	1,915	1,950
女性	711	711	702	708	739
常勤嘱託社員(人)	195	204	189	187	170
男性	152	159	143	142	130
女性	43	45	46	45	40
女性社員比率(%)	26.2	26.7	27.1	26.8	27.2
非正規社員率(%)	12.3	12.6	12.7	12.8	12.0
平均年齢(歳)	42.4	42.6	42.5	42.4	41.8
男性	43.3	43.5	43.4	43.2	42.7
女性	39.1	39.1	40.1	40.3	39.7
平均勤続年数(年)	18.4	18.7	18.7	18.3	17.9
男性	19.6	19.9	19.8	19.3	18.8
女性	14.9	15.7	15.8	16.0	15.7
30歳平均賃金(円／月)	359,200	359,200	364,200	373,200	382,200
新卒採用者数(人)	83	65	62	88	124
男性	48	45	38	60	74
女性	35	20	24	28	50
中途採用者比率(%)	8.7	4.4	37.4	43.6	24.8
3年後新卒定着率(%)	96.2	88.2	93.6	90.8	91.9
全体離職率(%)	1.2	2.2	3.9	2.3	2.0
男性	1.1	1.6	4.1	2.0	1.9
女性	1.4	0.6	3.5	3.3	2.4
自己都合による離職率(%)	1.1	1.7	2.4	2.2	1.7
総労働時間	1,819.9	1,830.8	1,847.5	1,840.6	1,842.3

＊ 2024年度末時点。データは実数にて集計。

有期雇用の従業員

年度	2020	2021	2022	2023	2024
有期雇用の従業員(人)	195	204	189	187	170
男性	152	159	143	142	130
女性	43	45	46	45	40
労働時間無保証の従業員(人)	0	0	0	0	0
男性	0	0	0	0	0
女性	0	0	0	0	0
フルタイム従業員(人)	184	189	186	184	166
男性	142	146	141	140	128
女性	42	43	45	44	38
パートタイム従業員(人)	137	147	145	157	139
男性	25	37	29	33	26
女性	112	110	116	124	113

＊ 2024年度末時点。データは実数にて集計。

従業員以外の労働者数

年度	2020	2021	2022	2023	2024
従業員以外の労働者数(人)	8	6	8	6	9
男性	8	6	8	5	9
女性	0	0	0	1	0

＊ 2024年度末時点。データは実数にて集計。
＊ 連結子会社からの出向受入(製造業務などに従事)

海外ヤクルトグループの人材データ

	合計(人)	男性(人)	女性(人)	管理職(人)※	女性管理職(人)※	日本国籍の役員(人)	日本国籍以外の役員(人)	日本国籍の管理職(人)※	日本国籍以外の管理職(人)※	非正規社員率(%)	正規社員合計離職率(%)	正規社員男性離職率(%)	正規社員女性離職率(%)	正規社員自己都合による離職率(%)
アジア・オセアニア	**19,395**	13,144	6,251	853	240	12	44	38	815	10.2%	10.6%	10.3%	11.4%	8.0%
米州	**6,679**	4,374	2,305	184	88	4	7	1	183	2.4%	12.6%	13.0%	11.8%	9.5%
欧州	**208**	99	109	31	16	1	8	0	31	13.9%	12.4%	11.1%	14.0%	7.6%
合計	**26,282**	17,617	8,665	1,068	344	17	59	39	1,029	8.2%	11.1%	11.0%	11.5%	8.3%

※ 管理職は課長(マネジャー)クラス以上。
＊ 2024年12月31日時点

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

人権

人権方針

ヤクルトグループは「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します。」という理念に基づきグローバルに事業展開しています。その理念を実現するためには、世界中の人権が守られ、尊重される社会の構築が極めて重要です。

私たちは、事業を行う過程やバリューチェーンにおいて、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業にかかわるすべての人々の人権を尊重するため、2021年4月に取締役会での審議・承認を経て、「ヤクルトグループ人権方針」を策定しました。当方針において、人権のグローバル基準である国連「ビジネスと人権に関する指導原則」(以下、国連指導原則)を人権尊重の枠組みとして取り組むことを明確化しており、人権デュー・ディリジェンスのしくみを構築し、実践していきます。

さらに、2025年には、ヤクルトグループの顕著な人権課題の特定に加え、企業に求められる人権尊重の要請の高まりや取り組みの具体化を踏まえ、「ヤクルトグループ人権方針」を改定しました。

より包括的かつ実効性のある人権尊重にむけ、取り組みを推進します。

人権方針ガイドラインの作成

ヤクルトグループにおいて人権デュー・ディリジェンスを実効的に推進するためには、従事者ならびにサプライヤーを含む取引先等が人権方針や人権に関するグローバル基準を理解し、人権に配慮した行動をとることが必要です。2022年度に、人権方針の記載内容や、国際基準・規範などの専門的な用語を分かりやすく解説した「ヤクルトグループ人権方針ガイドライン」を作成しました。当ガイドラインについてグループ内ならびに主要サプライヤーに周知し、人権方針等について理解促進・浸透を図っています。

なお、2025年の人権方針改定に伴い、現在内容を更新しています。

WEB 人権
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/human_rights/

ヤクルトグループ人権方針

ヤクルトグループは「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という理念に基づきグローバルに事業展開しており、その理念の実現のためには、世界中の人権が守られ、尊重される社会の実現がきわめて重要です。
私たちは、事業を行う過程やバリューチェーンにおいて、直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識し、事業に関わるすべての人々の人権を尊重するため、「ヤクルトグループ人権方針」(以下、当方針)をここに定め、人権尊重の取り組みを推進し、継続的な改善を実行しながら、持続可能な社会の実現に貢献していきます。
ヤクルトグループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を人権尊重の枠組みとしてとらえ、事業活動遂行において、下記の国際的な原則を支持し、尊重します。

- 「国際人権章典」(「世界人権宣言」、「市民的および政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」)
- 国際労働機関(ILO)「多国籍企業宣言」「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」
- 経済協力開発機構(OECD)「多国籍企業行動指針」
- 「子どもの権利とビジネス原則」(ユニセフ、国連グローバル・コンパクト、セーブ・ザ・チルドレン共同策定)
- 「国連グローバル・コンパクト」10原則

ヤクルトグループは、グローバルにビジネス展開しており、各国の法規制に基づいて事業活動を行っています。当該国の法律と国際的な人権規範が異なる場合、私たちはより高い基準に従います。相反する場合、国際的に認められた人権を最大限尊重する方法を追求します。

ヤクルトグループ人権方針は以下の項目について記載しています。

1. 適用範囲
2. 人権尊重の責任
3. 推進体制の確立
4. 人権デュー・ディリジェンス
5. 是正と救済
6. 情報開示
7. ステークホルダーとの対話・協議
8. 教育・研修
9. ヤクルトグループの顕著な人権課題

当方針は、株式会社ヤクルト本社の取締役会の承認を得ており、代表取締役社長により署名されています。

策定:2021年4月27日　改定:2025年10月27日

株式会社ヤクルト本社
代表取締役社長　成田　裕

ヤクルトグループ人権方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/social/human_rights/

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

人権推進体制

当方針に基づいた人権活動を推進するにあたって、ヤクルト本社の取締役会が、当方針および当方針の遵守に関する統括責任者とし、当方針および当方針の遵守状況について、監督責任を担います。当方針に基づいた取り組みの実施状況については、本社取締役であり、サステナビリティ推進を担当する役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会等で審議、検討します。重要事項についてはサステナビリティ諮問委員会および取締役会に報告します。

関連情報 P.114 サステナビリティ・ガバナンス

■ 人権デュー・ディリジェンス推進会議

2021年度に関連部署で構成される「人権デュー・ディリジェンス検討会議」を立ちあげ、人権尊重に関して情報収集・情報共有するとともに、ヤクルトグループにおける人権課題を整理し、その対応策および具体的な実行計画の策定に向け検討を進め、中長期的なロードマップおよび年次ごとの行動計画を策定しました。

2022年度には「人権デュー・ディリジェンス推進会議」と名称変更し、組織横断的な人権尊重の推進体制として明確化しました。

当推進体制で行動計画の進捗確認および次年度に向けた更新を行いながらヤクルトグループで人権尊重の取り組みを推進しています。

人権デュー・ディリジェンス推進会議の内容

年度	内容
2021年度(全3回)	▪ 人権尊重に関する情報収集、情報共有 ▪ 人権デュー・ディリジェンスロードマップ・行動計画の策定 等
2022年度(全3回)	▪ ロードマップ・行動計画の進捗確認、次年度に向けた更新 ▪ 人権に関する社会動向、他社事例の共有 等
2023年度(全4回)	▪ ロードマップ・行動計画の進捗確認、次年度に向けた更新 ▪ 事業活動における人権リスクの把握と対処策 ▪ 「顕著な人権課題」特定に向けた検討の開始 等
2024年度(全4回)	▪ ロードマップ・行動計画の進捗確認、次年度に向けた更新 ▪ 「顕著な人権課題」の特定、管理指標の策定 ▪ 苦情処理メカニズムの構築に向けた検討 等

人権デュー・ディリジェンス推進会議

各サステナビリティ推進委員会事務局※	コンプライアンス推進チーム	その他関連部署

※ 流通、本店、工場、開発、中央研究所、海外

人権デュー・ディリジェンスの推進

ヤクルトグループは、予防的アプローチですべての人権が尊重される責任あるバリューチェーンを構築することを目指し、国連指導原則を実行の枠組みとして、人権デュー・ディリジェンスのしくみを構築し、実践します。人権デュー・ディリジェンスを通じて、ヤクルトグループが社会に与える人権への負の影響を予防的に把握し、未然防止および軽減を図ります。

■ 顕著な人権課題の特定

人権方針に則り具体的に取り組みを進めるにあたり、2021年度にヤクルトグループにおける重要な人権課題を整理しました。2024年度にはこれを見直し、ヤクルトグループの活動や取引関係により深刻な影響を被る可能性のある人権であり、優先的に取り組んでいく課題である「顕著な人権課題」を特定しました。

顕著な人権課題　特定のステップ

(1)人権課題の整理

▼

(2)人権リスク評価および人権リスクマップの作成

・人権課題を深刻度と発生可能性で評価したうえで、人権リスクマップを作成。
・リスクマップ案をもとに内部ステークホルダー(本社・販売会社・海外事業所の従業員 等)と協議、結果をリスクマップに反映。

▼

(3)外部ステークホルダーとの対話

ヤクルトグループの人権デュー・ディリジェンスについて、社会からの期待や要望を反映した、実効性のある取り組みにしていくため、外部有識者との対話を実施

▼

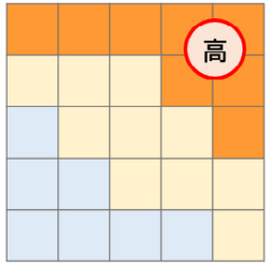
(4)顕著な人権課題の特定

リスクマップの「高」領域に該当する人権課題を、ヤクルトグループの「顕著な人権課題」として特定。

▼

(5)情報開示

リスクマップのイメージ



Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

ヤクルトグループの顕著な人権課題

顕著な人権課題	ステークホルダー
差別	従事者(自社)
非人道的な扱い(暴力、虐待からハラスメントまで)	従事者(自社)
健全な労使関係※1	従事者(自社)
労働時間	従事者(自社)
賃金	従事者(自社)
労働安全衛生	従事者(自社)
サプライチェーンの人権課題※2	従事者(サプライチェーン)
周辺住民の生活環境	地域社会
水へのアクセス・衛生	地域社会
プライバシーの権利	地域社会・消費者
「安全・安心」な商品・サービス	消費者
倫理的・責任あるマーケティング	消費者

※1 健全な労使関係:労働者が自らの選択に基づいて労働組合等を結成・参加したり、使用者との対話や交渉を侵害・妨害されたりしないこと。
※2 サプライチェーンの人権課題:農場や農園、原材料メーカー、輸送会社などにおける強制労働・人身取引、児童労働、差別、非人道的な扱い、結社の自由・団体交渉権、労働時間、賃金、労働安全衛生の課題が含まれる。

これら顕著な人権課題に対して管理指標を設け、人権リスクや負の影響について評価したうえで、リスク低減や是正にむけて取り組みます。

■ 人権デュー・ディリジェンスロードマップおよび行動計画の策定

組織横断的な組織である「人権デュー・ディリジェンス推進会議」では、人権尊重の具体的な推進に向け、中長期的なロードマップおよび年次ごとの行動計画を策定し、取り組みの実行・進捗確認・次年度計画の策定を行っています。

<2024年度人権デュー・ディリジェンス取り組み内容>

- Sedex SAQ分析(自社国内工場・海外工場)
- サステナブル調達アンケートの分析(国内・海外サプライヤー)
- 取引先面談の実施(7社)
- 人権に関する項目(労働時間、労働安全衛生等)の監査の実施および役員会への報告
- 人権に関する従事者への各種研修・啓発 等

ヤクルトグループの人権デュー・ディリジェンスロードマップ

目　標

すべての人権が尊重される責任あるバリューチェーンを構築

Realizing a responsible value chain in which all human rights are respected.

2025年
- 顕著な人権課題のグループ内周知
- グループの顕著な人権課題への対応策の実施
- 苦情処理メカニズム構築に向けたロードマップの策定および準備

2026年
- 顕著な人権課題への対応策の継続実施
- 苦情処理メカニズム構築に向けた準備

2027年以降
- 必要に応じて顕著な人権課題の見直し
- 人権デュー・ディリジェンスのしくみの定着および運用の見直し
- 苦情処理メカニズムの構築・運用・改善

人権リスクの評価
ステークホルダー・エンゲージメントの実施
情報開示の強化

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

人権デュー・ディリジェンス行動計画（国連「ビジネスと人権に関する指導原則」フレームワーク）

人権デュー・ディリジェンスの実施項目		2025年	2026年	2027年以降
1. 実施体制	実施体制の構築と運用	人権デュー・ディリジェンス推進会議の内容について、必要に応じてCSR推進委員会・サステナビリティ諮問委員会・取締役会に報告		
		各部署における人権デュー・ディリジェンスの取り組みの進捗状況のモニタリングと人権デュー・ディリジェンス推進会議への報告		
		人権に関する項目についての監査の実施と人権デュー・ディリジェンス推進会議との連携・報告		
		人権デュー・ディリジェンスしくみ定着度の評価		
				人権デュー・ディリジェンスのしくみ・運用体制の見直し
		子会社の人権デュー・ディリジェンス体制の検討	子会社の人権デュー・ディリジェンス体制の実施	
2. 組織内人材育成・研修	人権方針の周知・浸透 その他人権に関する研修	グループ（国内外）に対する、人権方針の周知を含めた人権に関する研修の実施および実施率の情報開示		
		トップマネジメント層対象のビジネスと人権に関する研修の実施		
3. 人権リスクの評価・軽減・予防・是正	グループ各社の人権リスク および リスク対応状況の評価、改善	顕著な人権課題別の管理指標に基づく リスク管理・改善・是正	リスク管理の対象の拡大	必要に応じた顕著な人権課題の見直し
		人権に関する項目の監査実施。監査結果を踏まえたテーマ監査の実施		
4. エンゲージメント	内外ステークホルダーとの エンゲージメント	内部ステークホルダーとの対話の実施		
		NGO、国際機関、専門家との意見交換		
		サプライヤーとの対話		
5. 情報開示	情報開示 情報開示（義務）対応	取り組みについてウェブサイトや各種レポートで情報開示		
		情報開示（義務）についての情報収集と適切な対応		
6. 苦情処理メカニズムの構築	グループ内	コンプライアンス・ホットライン（内部通報制度）と国内各社における運用状況のモニタリング、利用性と信頼度向上のための評価・改善		
		海外の未整備の事業所での内部通報制度整備方法の構築・一部導入		海外での内部通報制度の拡大・ 利用対象者への周知・利用性向上
	グループ外	苦情処理メカニズム構築に向けたロードマップの作成	外部ステークホルダー向けの窓口の構築検討／準備	外部ステークホルダー向けの窓口の運用 周知・利用性向上の推進

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ サプライチェーンの人権課題への対応

サプライチェーンにおける、強制労働・人身取引、児童労働、差別、非人道的な扱い、結社の自由・団体交渉権、労働時間、賃金、労働安全衛生の人権課題について、リスク評価および防止・軽減にむけて取り組んでいます。

リスク評価は、Sedexの自己評価アンケート(SAQ)および当社独自のサステナブル調達アンケートにて実施しています。このリスク評価をサプライヤーにフィードバックするとともに、「サプライヤー向けCSR調達方針説明会」やサプライヤー面談等を実施し、取引先とのコミュニケーションを通じて人権リスク軽減に向けて取り組んでいます。

関連情報 P.70 サステナブル調達の推進

■ 差別の撤廃

現在、日本を含む40の国と地域に進出し、現地雇用も実施しているヤクルトでは、出身地や国籍で社員を区別することはありません。「年齢・性別・国籍・学歴を問わず、能力・意欲・適性を踏まえた最適な人員配置の推進」を基本的な考え方とした採用を行っています。

▪ 海外の取り組み(アメリカヤクルト)

従業員採用時の「してもよい質問、してはいけない質問」リストを作成し、宗教や出身地等業務上必要のない質問を禁止し、差別的な感覚を持たないように意識づけを行っています。

面接時にしてもよい質問、してはいけない質問(抜粋)

してもよい質問	項目	してはいけない質問
名前	名前	旧姓
住所	住所	賃貸か持ち家か
「アメリカで合法的に就業できる証明をお持ちですか?」	出生地・市民権	応募者および応募者の両親、親戚、配偶者の出生地に関する質問 「あなたはアメリカ市民ですか?」
仕事に関係する英語以外の言語能力 (読み、書き、会話)	NATIONAL ORIGIN (民族的出身)	応募者および応募者の両親、親戚、配偶者の国籍、部族、先祖、民族的出身、家系、血統に関する質問 「あなたの母国語はなんですか?」 「ご家族と英語以外の言語を話しますか?」
家族、親戚が一緒に働くことを制限する会社のポリシーの陳述	年齢、性別、婚姻関係、家族の有無	年齢、性別、婚姻関係、子ども、配偶者の質問/妊娠、出産、将来の妊娠の可能性の質問 「結婚する予定はありますか?」
就業時間、日程、シフトについての質問 「日曜日に仕事をすることが可能ですか?」	宗教	宗教についての質問/ 宗教行事の日程を聞くこと

▪ 日本の取り組み

日本においても、採用面接において、宗教・思想等に関する質問はしないよう、面接を担当する社員に人権配慮の考え方を共有しています。

■ ハラスメントの防止

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」において、あらゆるハラスメントの禁止を明記しています。

また、ハラスメントに関する相談窓口や発生時の対応を定めるとともに、ハラスメント防止に向けた従事者への研修・啓発も実施しています。

関連情報 P.89 従事者の健康・安全・安心 ▸ ハラスメントのない職場環境の整備

■ 倫理的責任あるマーケティング

倫理的・責任ある広告宣伝活動のために「ヤクルトグループ広告方針」を策定しています。当方針を上位概念とし、子どもを含む人権への配慮に取り組んでいます。

また、「広報・広告・販促資材　制作時のポイント」という社内ガイドラインを策定し、資材制作の担当者に対して研修等を行いながら、周知・徹底を図っています。この社内ガイドラインには「ヤクルトグループ広告方針」に則った取り組みを実践するためのポイントとして、「法令遵守・倫理的行動」「科学的根拠に基づく正しい情報の発信」「子どもの権利への配慮」「事前の校閲・審査」を挙げ、これらにかかわる人権への配慮についても記載しています。

▪ 差別的表現の排除と著作権・肖像権等の権利保護

人種、民族、国籍、出身地、言語、性、年齢、職業、学歴、身体的特徴、病気、思想信条等について、誹謗(ひぼう)中傷や差別的な表現を行わないよう意識して制作しています。また、第三者の著作権・肖像権等を侵害しないように、必ず事前に第三者の許諾を取り、広告展開を行っています。

▪ 広告における子どもへの配慮

子どもの権利の尊重・推進の観点から、子どもに負の影響を与えたり、子どもの知識・経験不足、好奇心、想像力、発達特性を利用したりする不適切な広告やコミュニケーションは行いません。

また、子どもの健康的で規則正しい食生活やライフスタイルを推奨し、実現するために、それらに関連する公的な指針などに反する表現をしないように配慮しています。

その他、子どもを起用した広告を制作する際は、人権を侵害しないように配慮し、子どもの安全や健康を第一に考え、撮影・制作を行っています。

関連情報 P.62 倫理的で責任ある広告・マーケティングのための取り組み

WEB ヤクルトグループ広告方針
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_advertising_policy.pdf

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ プライバシーの権利の保護

「ヤクルトグループプライバシーポリシー」において、個人情報に関する法令、ガイドライン、その他の規範を遵守し、適切に扱うことを明記しています。また、個人情報を取り扱う機会の多いヤクルトレディ等の従事者への教育も行っています。

関連情報 P.63 お客さまの個人情報の保護

■ 各国・地域で人権や固有の文化を尊重

グローバルに事業を展開するヤクルトグループでは、各国・地域の法令を遵守し、固有の文化や宗教にも配慮しながら、人権の尊重を目指して取り組んでいます。

▪ 日本の取り組み

人権への正しい理解は社会人の基本です。入社直後に実施する新入社員研修に加え、階層別研修においても、人種・性別・年齢・国籍等の違いにより価値観が異なること、それぞれの価値観を受容することの大切さはもちろん、価値観の多様性を事業に活用することの重要性を伝えています。

▪ ハラル認証の取得（海外）

イスラム教徒の人々にも安心して飲用していただくため、海外工場9か所でハラル認証を取得し、ハラル認証マークを製品に表示して販売しています。

ハラル認証マーク

■ 児童労働防止に向けた取り組み（台湾ヤクルト、インドヤクルト、ミャンマーヤクルト）

ヤクルトグループでは、各国・地域の法令を遵守し、児童労働防止に取り組んでいます。

台湾の労働基準法では16歳未満の雇用が禁止されており、台湾ヤクルトも同法を遵守しています。

また、インドヤクルトでは、同国の労働法に基づき、年齢を確認して18歳未満を雇用しないようにしています。

同じくミャンマーヤクルトでも、同国の法令に則り、ミャンマーの国民証（NRC）で年齢を確認し、18歳未満を雇用しないようにしています。

■ 各国・地域の人権デュー・ディリジェンス法制化への対応

▪ 英国現代奴隷法への対応（イギリスヤクルト）

イギリスヤクルトでは2015年に制定された英国現代奴隷法の遵守に関するステートメントをウェブサイトで公開しています。取引を行っている物流会社等に対しては、従来同様、現代奴隷法に関連するステートメントがあるかどうかを確認し、署名入りのステートメントを受け取っています。また、年間総売上高3,600万ポンド未満のサプライヤーに対しても、イギリスヤクルトの同法に関する取り組みを認識してもらい、サプライチェーン全体における人権保護の推進に取り組んでいます。

▪ 豪州現代奴隷法（オーストラリアヤクルト）

2019年1月に施行された豪州現代奴隷法は、年間売上高1億豪ドル以上の企業に取引先も含めて強制労働の防止策等を毎年報告するように義務づける法令です。オーストラリアヤクルトは現在、同法の対象外ですが、その趣旨に賛同し、2022年11月に第三者による現代奴隷リスクの特定および評価レポートの作成を実施しました。自社のみならず納入業者や取引先を含めたサプライチェーン全体での人権保護推進に積極的に取り組んでいます。

▪ カリフォルニア州サプライチェーン透明法（アメリカヤクルト）

2012年1月に施行されたカリフォルニア州サプライチェーン透明法は、カリフォルニア州で事業を行い、全世界の年間売上高が1億ドルを超える小売業と製造業に、人身売買および奴隷労働の撲滅への取り組みを開示することを求める法律です。

同法に基づき、アメリカヤクルトはウェブサイトにてステートメントを公開しています。

引き続き、サプライチェーンにおける人権尊重および情報の透明性向上に積極的に取り組みます。

■ 従事者の人権啓発・教育

▪ 人権教育

人権に関する教育は随時実施しており、例えばヤクルト本社では、新入社員には入社時に「人権問題」と題した研修を実施し、階層別教育内でも、当社の人権尊重の考えに対する理解を促進する内容の研修を実施しています。研修では、人権、ハラスメントに関する基本的な知識について講義し、日常的な思い込みからくる差別や偏見等、特に「無意識に」人権を侵してしまうリスクについての理解を深める等、自らが加害者にも被害者にもならないよう考え方の徹底を図っています。

人権啓発研修

年度	2020	2021	2022	2023	2024
人権啓発研修（入社時研修）	1回90人	1回72人	1回68人	1回89人	1回124人
階層別教育	—	—	7回200人	10回227人	9回197人
人権啓発研修（新任管理職向けダイバーシティ研修）	1回30人	1回34人※	—	—	—

※ 2021年度は新任ライン課長研修にて実施

▪ ビジネスと人権啓発月間の実施

ヤクルトグループは、日本を含む世界40の国と地域でグローバルに事業展開しており、バリューチェーンのすべての人々の人権を尊重し、誰もが幸せを追求できる社会を構築することが大切で

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

あると考えています。人権尊重の取り組みをグループ全体で推進していくためには、従事者一人ひとりの理解浸透に努めなくてはなりません。

そこで、世界人権デー（12月10日）のある12月を「『ビジネスと人権』啓発月間」に設定し、ヤクルトグループ全従業員を対象とした啓発活動を、2022年から毎年実施しています。

2024年度は、人権尊重の取り組みの必要性の理解と、自身の業務の中で人権尊重に取り組む意識醸成を目的とし、「『わたしの仕事』と『だれかの人権』はつながっている」をテーマに動画視聴とアンケートの実施を行いました。また、アンケートの回答人数に応じて一人100円換算し、日本ユニセフ協会への寄付も行いました。参加者は16,563人、寄付額は1,656,300円でした。

担当者コメント

広州ヤクルト
法務課 課長
薛 天宇

広州ヤクルトは、2022年12月に法務課を設立し社内規程の整備や労務トラブルの未然防止に取り組んでいます。また、2024年からは、人事課・監査課と連携して全社員向けにコンプライアンス研修を開始しました。

「ビジネスと人権」啓発月間研修動画は、人権意識向上のために従業員へ周知すべき内容が簡潔にまとまっていたため、メールとWECHAT（メッセージングアプリ）を用い、全従業員へ視聴を促しました。

法務課による定期的な法務研修の開催および四半期に一度の法務通信の発行により、社員一人ひとりのコンプライアンス意識の向上に注力しています。このような社内の通知方法の確立や上記取り組みの成果により、高い参加率（95%）という結果につながりました。

今後も広州ヤクルト法務課は、社会的責任・人権意識のさらなる向上に努めていきます。

救済へのアクセス

■ 内部向け窓口

▪ 内部通報制度

ハラスメント等を含む、業務上の法令違反行為および社内規程違反行為等を早期に発見して是正を図るため、内部通報制度として「ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。当制度は当社および子会社・関連団体に加え、子会社以外の販売会社も当制度を利用できるよう対象範囲を広げ、対象会社の役員・社員（退任・退職後1年を経過しない者を含む）から通報・相談等を受け付けています。2025年4月には、子会社販売会社の個人事業主または業務委託のヤクルトレディ等も当制度を利用できるように変更しました。その運用にあたっては、通報情報の秘匿や通報者への不利益な取り扱いの禁止など、通報者の保護を図っています。また、一部の海外事業所では、社内だけでなく取引先やお客さまからも通報を受け付けています。

関連情報 P.119 コンプライアンス ▸ 内部通報制度

▪ 社員相談窓口

本社では、内部相談窓口（健康管理室）および外部相談窓口を設置し、社員からのメンタルヘルス、ハラスメント等についての相談体制を充実させています。特に、外部相談窓口については、メール・電話による相談に加えて面談カウンセリングを実施することで、相談体制のさらなる充実を図っています。

対象者も、社員本人だけでなく同居する家族まで範囲を広げ、社内の悩みはもちろん、プライベートな悩みまで相談することが可能となっています。

関連情報 P.87 メンタルヘルス対策 ▸ 相談窓口

■ 外部向け窓口

ヤクルトグループは、すべての人権が尊重される責任あるバリューチェーンの構築のためには、グループ内のみならず、サプライヤーをはじめとした外部に対しても人権に関する苦情処理窓口の設置が必要であると認識しており、今後窓口の設置に向けて検討を進めています。

■ ステークホルダーとの対話

2024年度に「顕著な人権課題」の特定を含めた当社グループの人権尊重の取り組みについて、有識者とダイアログを行いました。そこでいただいたご意見のうち、「肌感覚を持ってサプライチェーンの人権課題を受け止めることが重要」というご意見を踏まえ、原材料の調達先のサプライヤーや農場への視察を実施しました。

今後も、ステークホルダーとの対話を通じ実効性のある人権尊重の取り組みを推進します。

WEB ヤクルトサステナビリティレポート 2024 対話を通じて
https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/sustainability2024.pdf#page=17

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

顧客満足

お客さま相談センターの役割としくみ

生活者のお役に立つ商品・サービスを提供するために、日々のお客さまからのご相談への対応は極めて重要です。当社では、お客さまからのご相談を、電話やメール等を通じて受け付けており、迅速・正確、かつ真心を込めて対応しています。

お問い合わせには、丁寧に分かりやすくお答えし、ご満足いただけるよう心がけています。お客さまの真意を把握して関係部署および経営層に伝え、商品・サービスの改善の具現化を推進していくことが、お客さま相談センターの重要な役割の一つです。

なお、直接訪問が必要な場合は、全国の販売会社と連携しています。

お客さまの声

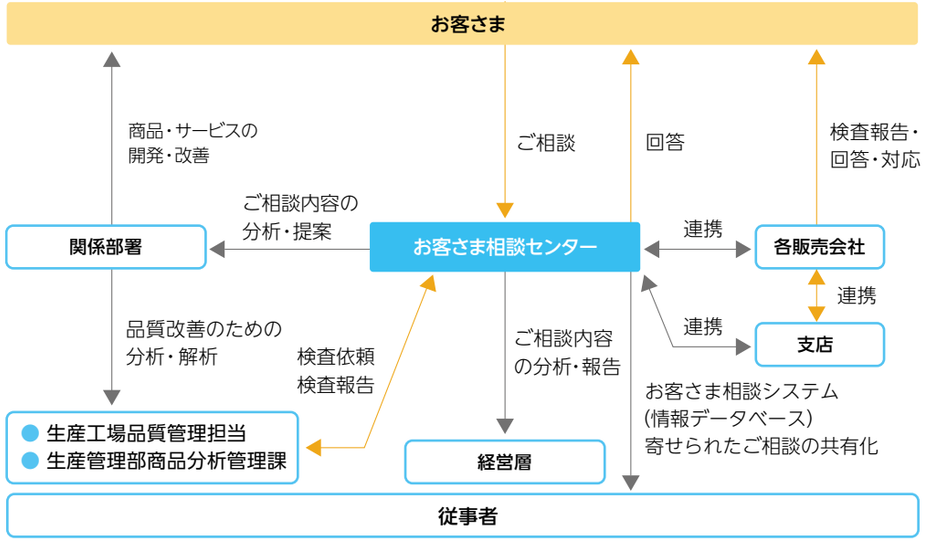
当社ではお客さまからのご相談を、お問い合わせ、お申し込み、お申し出、中止・休飲、変更、ご提案・その他に分類しています。

2024年度にお客さま相談センターにいただいたご相談は21,901件でした。

ご相談件数と内訳の推移（件数）

内訳	2020	2021	2022	2023	2024
お問い合わせ	24,930	24,533	27,677	18,058	16,828
お申し込み	2,184	1,957	2,858	1,021	713
お申し出	3,776	3,339	4,700	2,754	2,369
中止・休飲	858	734	622	395	487
変更	263	250	155	77	303
ご提案・その他	1,935	1,825	1,772	1,199	1,201
合計	33,946	32,638	37,784	23,954	21,901

お客さま対応の流れ



お客さま相談センター　フリーダイヤル　0120-11-8960（イイ ヤクルト）　10：00～16：00（土・日・祝日・夏季休業・年末年始等を除く）

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

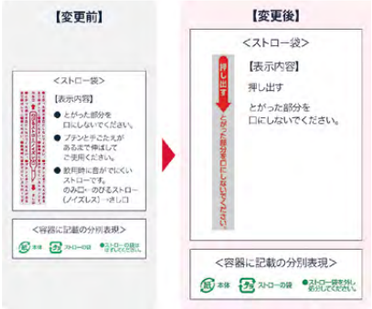
お客さまの声を商品の改善に生かした例

■ ストローの取り出し方、分別方法の表示を分かりやすく変更（日本）

お客さまから、ストロー付きの商品について「ストローを袋から取り出す方法が分かりにくい」「ストロー袋の分別方法が分かりにくい」等のご意見をいただいたため、ストロー袋と容器の表示内容を見直しました。

袋は「押し出す」という矢印と「とがった部分を口にしないでください。」のみのシンプルな記載で見やすくしました。

また、ストローを取り出す前に袋ごと外してしまうケースが多く見受けられたため、容器の表示を「ストロー袋を外し処分してください。」と変更し、処分時のストロー袋の分別を促す文言であることをより分かりやすくしました。



お客さまとのコミュニケーションと健康情報の発信

■ 工場・研究所見学

各工場では、環境に配慮し、お客さまに「安全・安心」な商品をお届けするという企業姿勢や当社の商品をより深く知っていただくため、工場見学を積極的に受け入れています。お子さまから高齢者の方、小学生を中心とした社会科見学や環境学習、そしてオピニオンリーダーや、健康に関心の高い方々の情報収集の場として活用されています。

お客さまがより気軽に工場見学を予約できるよう、2018年9月に工場見学ウェブ予約システムを導入しました。また、高齢の方やお身体の不自由なお客さまにも安心して見学していただくために、工場見学エリアにはエレベーターやスロープ、手すり等を設置する等バリアフリー化を推進、より多くのお客さまに快適に見学していただける工場を目指しています。

なお、2024年度の見学者数は134,155人でした。

その他、地域社会との親睦を深めることを目的に、工場祭を毎年開催していましたが、2020年度から新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としています。

中央研究所においても、創始者の代田 稔や中央研究所の取り組みを紹介する「代田記念館」▶P.10を一般公開しています。

■ オンラインツールの活用

▪ 湘南化粧品工場

化粧品工場は全国で1か所しかないため、全国の販売会社と連携して、遠方のお客さまにオンライン工場見学を発信できるように、生産ラインの中継、商品の体感などを盛り込んだプログラムを実施していきます。

▪ 国内乳製品工場

2021年5月からコロナ禍への対応としてオンライン工場見学を実施しています。オンライン工場見学は、販売会社を窓口とし、小学生やお年寄りの方を中心に実施しています。これにより、遠方の方やお身体の不自由な方等、より多くのお客さまにヤクルトの生産工程や工場での衛生管理等の様子をご案内できるようになりました。

なお、2024年度の見学者数は13,996人でした。

▪ 海外事業所

世界各国・地域の事業所でもオンライン工場見学を実施しています。

マレーシアヤクルトでは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、通常の工場見学を中止していた2020年10月にオンライン工場見学を開始し、実際に来場できない方にも工場見学を体験してもらうことが可能となりました。2024年度は、通常の工場見学参加者が28,650人、オンライン工場見学の参加者が4,768人でした。

各学校とオンラインで結ぶ（マレーシア）

その他、韓国、フィリピン、インドネシア、オーストラリア、ベトナム、インド、中国、ブラジル、メキシコ、オランダでもオンライン工場見学を実施しています。

■ ウェブサイトの多言語対応（オーストラリアヤクルト）

オーストラリアヤクルトでは、多様な民族が暮らしていることを背景に、言葉の壁を越えてお客さまとのコミュニケーションを拡大するため、同社のウェブサイトを英語・中国語・ベトナム語の3言語で閲覧できるよう設定しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ SNSを通じたお客さまとのコミュニケーション（海外）

お客さまへの情報発信、お客さまとのコミュニケーション手段として、海外のヤクルトグループにおいてもSNSが活用されています。

ブラジルでは、2022年4月からTikTokの公式アカウントを新規に開設、すでに開設していたFacebook、Instagram、YouTubeアカウントとあわせて、お客さまへの情報発信はもとより、お問い合わせ対応がより素早くできる体制を整え、「栄養」「健康的な食事」「運動」をテーマにした健康増進情報を定期的に配信しています。2025年5月時点でのフォロワー数は、Facebookが47,380人、Instagramが106,171人、YouTubeが10,757人、TikTokが90,653人です。

その他、台湾、香港、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、インド、中東、広州、メキシコ、オランダ、イギリス、ドイツ、イタリアにおいても、Facebook等のSNSを通じて、情報発信、お問い合わせ対応等を行っています。

■ ECを活用した顧客満足度の向上（メキシコヤクルト）

顧客満足度の向上を目指し、ウェブサイトやSNS経由でのお問い合わせ、お申し出に迅速に対応できる体制を取っています。また、オンラインによる注文システム「届けてネット（Pedido en linea）」でご注文のお客さまに、お届けの満足度をお伺いするメールを送り、営業部門と情報を共有することで顧客満足度の向上を図っています。

■ 健康・科学情報誌『ヘルシスト』

「生命科学」「先端研究」などの最新の研究成果から、「健康」に関する話題や生活に身近な情報まで、一般の方にも分かりやすくお伝えすることを目的とした健康・科学情報誌です（1976年創刊、年6回約4万7千部発行）。2020年度から、これまで本誌を目にする機会のなかった層にも興味を持ってもらえるようにウェブ版を開設しています。

WEB https://healthist.net

『ヘルシスト』

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

ガバナンス報告

本業を基本とした着実な事業展開に徹し、透明度の高い経営を推進しています。
企業理念の実践のために、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、内部統制機能の充実を重視した透明度の高い経営を実施していきます。

Contents

109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス

方針・ガイドライン・目標

- ヤクルト倫理綱領・行動規準（2. 社会的規範の遵守、3. 経営の透明化、5. 反社会的勢力への毅然（きぜん）とした対応）
- 腐敗防止方針
- 税務方針
- 危機管理規程
- 生産本部事業計画（BCP）
- ヤクルトグループ情報セキュリティポリシー

2024年度の法令遵守状況

2024年度は、独占禁止法・不正競争防止法・贈収賄等の、法令違反・自主規程違反はありませんでした。また、腐敗行為に関する摘発事例はなく、罰金・課徴金等の支払いは発生せず0円でした。重大なガバナンス関連の法令違反・自主規程違反もありませんでした。

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組み

当社は、取締役の経営責任を明確にするため、2007年から取締役の任期を1年とし、また、取締役会のさらなる活性化を図るため、2011年から執行役員制度を導入するとともに、取締役の員数を削減しています。その他経営政策審議会、執行役員会をはじめ各種会議体を設置し、意思決定の迅速化を図っています。加えて、取締役会の諮問機関として、取締役の指名・報酬等について審議する「指名・報酬諮問委員会」および環境・社会課題等の解決に向けたサステナビリティに関する基本戦略、対策・対応について審議する「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

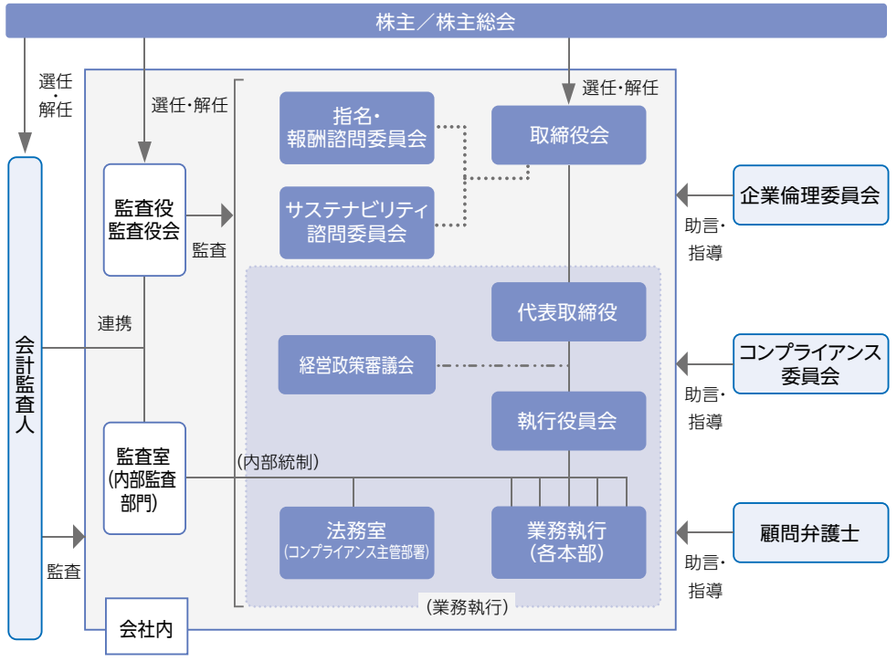
ガバナンス体制

2011年6月22日から執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能および監督機能の強化ならびに業務執行責任の明確化を図り、それぞれの機能の効率性を高めています。さらに、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長および常勤監査役等で構成する「経営政策審議会」や、執行役員および常勤監査役で構成する「執行役員会」を設置しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

コーポレートガバナンス体制



組織形態

年度	2021	2022	2023	2024	2025
組織形態	監査役会設置会社	監査役会設置会社	監査役会設置会社	監査役会設置会社	監査役会設置会社
取締役	15人	15人	15人	15人	14人
うち社外取締役	6人	5人	6人	6人	6人
うち独立役員	5人	5人	6人	6人	6人
うち女性取締役	2人	2人	2人	2人	2人
取締役任期	1年	1年	1年	1年	1年
取締役会議長	社長	社長	社長	社長	社長
監査役	5人	5人	5人	5人	5人
うち社外監査役	3人	3人	3人	3人	3人
うち独立役員	2人	2人	2人	3人	3人
うち女性監査役	1人	1人	1人	2人	2人
監査役任期	4年	4年	4年	4年	4年

＊ 2025年6月末現在

各組織体の開催状況

年度	2020	2021	2022	2023	2024
取締役会	8回	8回	9回	10回	10回
社内取締役の取締役会出席率	98%	100%	100%	100%	99%※6
社外取締役の取締役会出席率	100%	98%	98%※2	98%※4	97%※7
監査役会	8回	8回	9回	10回	10回
常勤監査役の監査役会出席率	100%	100%	94%※3	100%	100%
社外監査役の監査役会出席率	100%	100%	100%	97%※5	100%
コンプライアンス委員会	2回	2回	2回	2回	2回
企業倫理委員会	1回	1回	1回	2回	1回
CSR推進委員会※1	2回	3回	3回	4回	4回
プラスチック容器対策委員会※1	2回	2回	2回	5回	5回

※1 2025年度から「CSR推進委員会」と「プラスチック容器対策委員会」は「サステナビリティ推進委員会」に統合
※2 やむを得ない事由により社外取締役1名が1回取締役会を欠席
※3 やむを得ない事由により常勤監査役1名が1回監査役会を欠席
※4 やむを得ない事由により社外取締役1名が1回取締役会を欠席
※5 やむを得ない事由により社外監査役1名が1回監査役会を欠席
※6 やむを得ない事由により社内取締役1名が1回取締役会を欠席
※7 やむを得ない事由により社外取締役1名が2回取締役会を欠席

取締役会

取締役会は14人（うち社外取締役は女性取締役2人を含む6人）、監査役会は5人（うち社外監査役は女性監査役2人を含む3人）で構成されています※。

取締役会では、法令および当社「取締役会規程」で定める事項について決議し、または報告を受けるとともに、取締役および執行役員の職務の執行を監督しています。また、取締役および監査役に対しては毎年アンケートを実施し、取締役会全体の実効性評価をしています。さらに、社外役員を中心に特定テーマに関する情報提供と協議を行う場を設ける等、取締役会において活発な議論や十分な検討ができる体制を整えています。

※ 2025年6月末現在

■ 取締役会の付議事項

2024年度においては、各事業の業務執行状況および収益予測、海外事業所における対応、中期経営計画の策定にあたっての協議、資本政策、サステナビリティ課題への対応、政策保有株式の状況等のほか、取締役会の諮問機関である「指名・報酬諮問委員会」の答申を受けて、取締役候補者および執行役員の選任ならびに役員報酬制度の改定について審議を行いました。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置しています。当該委員会は、任意の指名委員会と報酬委員会の双方の機能を持ち、取締役・監査役候補の指名および取締役の報酬等について審議し、取締役会に答申する役割を担っています。

また、当該委員会の委員は3名以上で構成され、その過半数を独立社外取締役が占めることで、独立性・客観性を確保しています。さらに、委員長を独立社外取締役とすることで、当該委員会の機能強化とガバナンス体制の充実を図っています。なお、2024年度は5回開催しました。

監査の状況

■ 監査役監査

監査役監査は、監査役5名で構成される監査役会で定めた監査の方針・計画・業務の分担等に従って、取締役会その他重要会議に出席するほか取締役・執行役員等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧しています。

常勤監査役は、積極的に監査の環境整備および社内の情報収集に努め、業務分担に従って、重要な決裁文書を閲覧しているほか、執行役員会をはじめ経営政策審議会、支店長会議、コンプライアンス委員会、サステナビリティ諮問委員会等の重要な会議に出席し、随時、意思決定のプロセスや業務執行の状況を確認しています。また、子会社については、往査や面談等を通じて子会社の取締役および監査役から事業の報告を受け、また随時、子会社を管轄する部署から経営に関する情報の提供を受けています。なお、子会社の一部は、常勤監査役が監査役を兼務しています。

会計監査人からは、四半期ごとに監査状況の報告を受け、意見交換を行うとともに、必要に応じて随時、協議の場を設けるなど、密接な連携を図っています。なお、監査上の主要な検討事項(KAM)についても、その選定理由や監査上の対応状況等の説明を受け、意見交換を行っています。

さらに、会社の業務に精通し、監査役の職務を適切に補助できる監査役専従スタッフを2名配置し、監査役監査を支える体制を確保しています。

■ 内部監査

社長直属の組織として監査室を設置し、現在、監査室長以下、総勢13人体制で、COSO※のフレームワーク等を参照しながら社内各部署・関係会社の業務全体にわたる内部監査(会計および業務監査ならびに内部統制監査)をリスクベースの観点から実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスやフォローを行っています。

なお、海外事業所についても、国内と同様に年度ごとに対象会社を選別のうえ、内部監査を実施しています。

また、監査室が実施した内部監査結果については、取締役会ならびに監査役および監査役会に対しても定期的に報告しています。

※COSO:Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission(トレッドウェイ委員会支援組織委員会)

■ 外部監査

有限責任監査法人トーマツから会計監査等法令の規定に基づいた監査を受けています。

監査役会における報告内訳

年度	2020	2021	2022	2023	2024
監査役監査	8回	8回	9回	10回	10回
内部監査	8回	8回	9回	10回	10回
会計監査	4回	4回	4回	4回	4回

取締役の選任に関する考え方

取締役の選任にあたっては、豊富な知識・経験とグループ経営に関する深い知見を有しており、取締役にふさわしい能力、人格・識見を備えた者であることを基準としています。また、取締役会の構成においては、多様性を有し、闊達(かったつ)な議論がなされる構成とすべく内部昇格のみならず、ヤクルトグループである販売会社の経営者および各界の有識者の中から、適材適所の観点をもとに決定しています。

なお、取締役の指名・報酬等に係る事項については、取締役会の諮問機関であり委員長および委員の過半数が独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」の答申を踏まえ、取締役会で決議しています。

スキル・マトリックス

	取締役の有する知識や経験等							
	会社経営・事業運営	ESG・サステナビリティ	財務・会計	法務・リスクマネジメント	マーケティング・営業	グローバル	研究開発・製造・品質管理	人事・人材開発
成田 裕	●	●			●	●	●	●
星子 秀章	●			●				●
鈴木 康之	●						●	
島田 淳一	●				●	●		
渡辺 秀一	●		●					
川畑 裕之	●	●		●				
岸本 明	●				●			
戸部 直子		●		●				
永沢 裕美子	●	●	●					
阿久津 聡					●	●		
マシュー・ディグビー		●		●		●		
福澤 俊彦	●		●					
大隈 毅	●				●	●		
内藤 学	●				●			

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

社外取締役・社外監査役のサポート

1.社外取締役のサポート体制

取締役会については総務部が事務局としての機能を果たしており、社外取締役も含めた全役員への情報伝達窓口となっています。

なお、取締役会資料については、事前に社外取締役に配布し、他の役員との意思疎通に支障のない体制をとっています。

2.社外監査役のサポート体制

監査役会については監査役専従の2人のスタッフが事務局としての機能を果たしています。取締役会等、重要な会議の議案については、事前に監査役会を開催し、関連部署長から資料の提供や説明を受けるなどの手段で情報を共有しています。各社外監査役への情報伝達体制については、常勤監査役が適宜、業務報告を行い、重要な会議資料や決裁資料、監査関係資料等を提供しています。

経営政策審議会

意思決定の迅速化を図るための会議体として、代表取締役、本部長7人および常勤監査役1人等で構成する「経営政策審議会」を設置し、原則として毎週開催しています。経営政策審議会では、経営の方針および諸方策ならびに業務の運営について審議し、または報告を受けています。

取締役会の実効性評価

取締役および監査役に対しアンケートを実施し、取締役会の構成や運営方法(付議議案、開催頻度等)、取締役会の諮問機関の運営、社外役員への情報提供、外部への情報開示、自由記述等のアンケート項目による分析・評価を行い、これらの結果を取締役会にすべて報告しています。2024年度についても、取締役会は適切に機能しており、実効性はおおむね確保されていると評価しました。

また、取締役会の実効性の分析・評価等において、取締役会の運営方法や構成、ガバナンス向上に向けた意見・改善提案がなされた事項を踏まえて、取締役会のさらなる活性化に向けて、取締役会の回数増加、独立社外取締役の増員・多様化や社外役員への情報提供等をとおして、実効性の向上に努めてまいりました。

当社は、今後も、取締役会の分析・評価結果を踏まえつつ、継続的に取締役会の実効性向上に努めてまいります。

役員報酬

当社は、報酬等に係る事項について、委員の過半数が独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」の答申をふまえ、取締役会で決議することとしています(指名・報酬諮問委員会については、2024年度は5回開催しました)。

2025年2月14日開催の取締役会において決議された、取締役の個人別の報酬等の内容の決定方針の概要は、以下のとおりです。

<固定報酬、業績連動報酬(短期インセンティブ(金銭))、株式報酬(長期インセンティブ(株式))>

1.対象者

(1)固定報酬

取締役全員

(2)業績連動報酬

当該事業年度末に在籍する取締役(社外取締役および非常勤取締役を除く)

(3)株式報酬

支給時に在籍する取締役(社外取締役および非常勤取締役を除く)

2.各報酬の算定方法の決定方針

(1)固定報酬

限度額の範囲内のもと、個々の取締役の職責、当該年度の業績、従事者の給与水準や社会情勢などの内外環境を総合的に勘案し決定することを基本方針とします。

(2)業績連動報酬

業績連動報酬の算定指標として、事業活動の源泉であり企業規模やその成長性を計る「連結売上高」、事業活動の収益性や効率性を計る「連結営業利益」に加え、「連結乳本数」を使用するものとします。また、業績連動部分は0%～150%の範囲内で変動するものとして設定します。

なお、業績連動報酬額は、連結営業利益の前年比が70%を下回った場合は、支給しないものとします。

(3)株式報酬

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対し、職責等に応じて譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給します。譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役を退任する日までとします。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

3. 報酬の種類別の割合

適正なインセンティブとして機能するよう、下記の割合を基準として報酬を構成します。

(1)固定報酬:(2)業績連動報酬:(3)株式報酬　＝　70　：　15　：　15　(%)

※ 社外取締役および非常勤取締役は、(1)固定報酬のみ

4. 報酬の支給時期または条件の決定に関する方針

(1)固定報酬　毎月支給

(2)業績連動報酬　前年度の業績結果に対するインセンティブ報酬のため、算定期間となる事業年度終了後に一時金として支給

(3)株式報酬　今後の企業価値向上に対するインセンティブ報酬のため、株主総会における取締役選任後、取締役任期分を支給

※ (1)固定報酬および(2)業績連動報酬の限度額は、2008年6月25日開催の第56回定時株主総会において定めた年額1,000百万円

※ (3)株式報酬の限度額および限度株数は、2023年6月21日開催の第71回定時株主総会において定めた年額300百万円および15万株
(当社は、2023年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。上記の限度株数については、当該株式分割による調整後の株式数を記載しています)

これらの方針および報酬の算定方法、個人別報酬等は、委員の過半数が独立社外取締役で構成される「指名・報酬諮問委員会」で審議のうえ、取締役会で決議するものとします。ただし、(1)固定報酬および(2)業績連動報酬に関する個人別の報酬額については、取締役会の委任を受けて「指名・報酬諮問委員会」で決定するものとします。

報酬(金額)

年度	2020※1	2021※2	2022※3	2023※4	2024※5
取締役報酬	15人603百万円 (うち社外取締役 5人55百万円)	18人642百万円 (うち社外取締役 7人66 百万円)	17人806百万円 (うち社外取締役 7人69 百万円)	19人765百万円 (うち社外取締役 6 人79 百万円)	19人713百万円 (うち社外取締役 7 人84 百万円)
監査役報酬	9人105百万円 (うち社外監査役 6人33百万円)	5人107百万円 (うち社外監査役 3人35百万円)	5人114百万円 (うち社外監査役 3人38百万円)	5人121百万円 (うち社外監査役 3人42百万円)	8人109百万円 (うち社外監査役 5人43百万円)

※1 第69期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額
※2 第70期事業報告における取締役および監査役の報酬等の額
※3 第71期事業報告における取締役および監査役の報酬等の総額
※4 第72期事業報告における取締役および監査役の報酬等の総額
※5 第73期事業報告における取締役および監査役の報酬等の総額

政策保有株式

当社は、株式の政策保有について、取引先や業務提携先および今後取引や業務提携が期待できる企業との間で、両社の事業におけるシナジーの享受・拡大に向けた協力関係をより強固なものとすることを目的に実施しています。保有適否の検証については、今後の取引や業務提携の可能性等を総合的に勘案し、当社に有益とならない政策保有株式については、縮減することとしています。また、取締役会において、個別の政策保有株式が資本コストや保有目的に照らした合理性を有するか否かを基準に、保有の適否を検証しています。

なお、政策保有株式の貸借対照表計上額については、2030年までの「中期経営計画(2025-2030)」において、連結純資産比率5%とすることを目指しており、財務状況をふまえ、順次縮減をすすめることとしています。

さらに、政策保有株式に係る議決権の行使については、企業価値の向上に資するかどうか検討のうえ、決裁手続きを経て、賛否の行使を行っています。

グループガバナンスの取り組み

子会社については、原則として当社の役員や社員を、当該子会社の役員として派遣することによって業務の適正と効率的な執行の確保に努めています。また、子会社および関連会社に対して、事前の稟議(りんぎ)承認や報告を求める事項等について「関係会社管理規程」および「海外事業所管理規程」の中で定めているほか、当社の内部監査部門(監査室)による監査も実施しています。さらに、中期経営計画において、グループ全体の目標値の設定や経営戦略を示すとともに、当社内に子会社の管理部署を設置して支援体制を敷くことや、子会社向けの研修等を実施することで、グループ全体の業務の適正を確保しているほか、「危機管理規程」において、グループ全体における突発的に発生する危機への対応を定めています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

サステナビリティ・ガバナンス

当社は、2024年度から取締役会の諮問機関として、「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

また、「サステナビリティ諮問委員会」に上程する議題は、本社取締役でありサステナビリティ推進を担当する役員が委員長を務め、社内関連部署の役員により構成される「サステナビリティ推進委員会」で十分に審議しています。審議事項については、必要に応じて経営政策審議会および執行役員会にも上程しています。

サステナビリティ・ガバナンス体制

＊ 2025年5月現在

■ サステナビリティ諮問委員会

環境・社会課題等の解決に向けた、ヤクルトグループのサステナビリティに関する基本戦略、対策・対応状況等について審議し、取締役会に答申する役割を担う「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

委員は8名であり、そのうち独立社外取締役3名、常勤監査役1名を含んでいます。

本委員会の設置により、取締役会におけるサステナビリティ推進に関する監督機能を強化し、企業としての社会的責任を果たすとともに、環境・社会と企業が持続的に成長していくことを目指します。

サステナビリティ諮問委員会付議事項

開催日	付議事項
5月15日(第1回)	▪ 委員会概要 ▪ これまでの取り組み
7月2日(第2回)	▪ プラスチック容器包装について ▪ サステナビリティレポートについて
7月31日(第3回)	▪ 気候変動対応について
9月27日(第4回)	▪ 人権尊重の取り組みについて ▪ サステナビリティレポートについて
2月28日(第5回)	▪ 人権尊重の取り組みについて ▪ 環境目標の見直しについて

■ サステナビリティ推進委員会

2025年度から「CSR推進委員会」と「プラスチック容器対策委員会」を統合し、新たに「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。これにより、従来のCSRおよびプラスチック容器対策の取り組みを一元化し、基本戦略や対策を審議、推進します。

本社取締役でありサステナビリティ推進を担当する役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会は、年4回開催し、気候変動問題を含むさまざまなサステナビリティに関する経営課題について、方針や推進策の審議、進捗管理等を行っています。2024年度は、人権デュー・ディリジェンスの推進において重要な「顕著な人権課題の特定」を審議し、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づく開示内容について協議しました。また、サステナビリティ行動計画の進捗状況や結果の確認、ヤクルトグループ環境ビジョンの中期的マイルストーンである「環境目標2030」の改定内容について審議しました。

なお、サステナビリティレポートの記載事項については、取締役であるサステナビリティ推進委員会の委員長が承認しています。

さらに、グループ全体で取り組むため、各部署の具体的な活動を行う専門的な6つの推進委員会を下部組織に設けて、サステナビリティ活動の推進を図っています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

CSR推進委員会の付議事項

開催日	付議事項
6月4日(第1回)	(1)「サステナビリティレポート2024」記載事項について (2) CSRD※1の進捗状況について (3) 当社のESG評価について (4) 気候変動への対応について
8月28日(第2回)	(1)「顕著な人権課題」の特定について (2)「サステナビリティレポート2024」の制作進捗について (3) CSRDの進捗状況について (4) TCFD対応の進捗状況について (5) 気候変動への対応について
11月5日(第3回)	(1)「顕著な人権課題」の特定について (2) SBT※2認定取得に向けた進捗状況について
2月12日(第4回)	(1)「顕著な人権課題」について (2)「環境目標2030」の見直し案について (3) TCFD対応の進捗状況について (4) SBT認定取得に向けた進捗状況について

※1 CSRD(Corporate Sustainability Reporting Directive):EUによる企業に対するサステナビリティ情報開示指令
※2 SBT(Science Based Targets):パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと

経営層に対するサステナビリティ教育

取締役や執行役員等の経営層に対して、2002年度から「サステナビリティ経営セミナー」(2023年度までの名称は「CSR経営セミナー」)を開催しています。外部有識者からESGの最新情報を得ることでサステナビリティの観点や知見を経営に生かしています。

2024年度はサステナビリティ領域に精通した外部専門家をお招きし「サステナビリティ情報開示のトレンドと、開示に向けた準備について」をテーマに講演いただき、役員・部署長等91人が出席しました。国際的なサステナビリティ情報開示基準であるISSB基準の策定や、それを踏まえた日本版サステナビリティ情報開示基準(SSBJ基準)の整備・検討の動向について解説いただきました。また、情報開示にあたっては、企業の戦略的な方向性や対外的な説明力を高めるために、自社にとっての重要課題(マテリアリティ)を特定し、企業姿勢を示すことの重要性を説明いただきました。さらに、SSBJ基準への対応を進めるにあたり必要な体制整備や進め方について、当社の現状を踏まえた具体的なアドバイスもいただき、今後の取り組みに向けた貴重な示唆を得る機会となりました。

サステナビリティ経営セミナーのテーマ

年度	テーマ
2016	アジアにおけるCSRのトレンドと日本企業の注意点
2017	CSRの基本から最新動向
2018	ESG(特に気候変動)に関する最新トレンド
2019	ESGと企業経営戦略
2020	責任ある投資から考える企業のESG戦略
2021	ビジネスと人権
2022	TCFD提言の具体的な取り組み
2023	サステナビリティリスクの対応について
2024	サステナビリティ情報開示のトレンドと、開示に向けた準備について

サステナビリティ経営セミナー

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

■ 危機管理委員会

組織横断的リスク状況の監視および危機的事項の内容に応じて担当の取締役を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、メンバーである業務執行取締役とともに、リスク顕在化の未然防止に取り組んでいます。

■ リスクの特定

リスクの特定については経営レベルがその内容を掌握し、諸々のリスクを各種会議（重要事項は取締役や監査役等から構成される経営政策審議会および取締役会）において適宜議論をしながら整理し、有価証券報告書にて、株主をはじめとするステークホルダーに情報開示しています。

現在は、環境問題への対応、災害、ブランド毀損（きそん）、知的財産権、訴訟、法令遵守、合併・買収、為替、情報システム、経営戦略による影響、感染症の流行、海洋プラスチックごみ問題、ヤクルト類への依存および競争環境等に関する19のリスクを特定しています。

■ リスクの範囲

リスク評価の範囲は、ヤクルトの直接操業における範囲にとどまらず、原材料、資材のサプライヤーや、消費者といったバリューチェーンの上流、下流も広範囲に含めています。組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は総務部門が中心となって行い、各部門にかかわる業務に付随するリスク管理は、当該部門が行うこととし、必要に応じて、各種会議（重要事項は取締役や監査役等から構成される経営政策審議会および取締役会）に上程しています。また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社におけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、毎年、コンプライアンス担当者会議を開催し、推進活動に有用な情報の提供と共有を行っています。

■ 新規取引先事前相談制度

新規に取引を開始する相手先について、反社会的勢力との関係性の有無、コンプライアンス上の懸念の有無等を取引開始前に確認する制度を2003年から運用しており、制度の運用状況、実施結果については、企業倫理委員会で報告し、各委員から評価や提言を受けています。2024年度は、既存の取引先について、コンプライアンスチェックを実施し、さらなる企業倫理の徹底を図りました。

危機管理規程

安全の確保と人命の尊重を最優先することを基本的な考え方として「危機管理規程」を策定しています。また、地震／感染症／商品回収等、個別の事態に応じたマニュアルを策定しています。マニュアルは事業内容の変化や拡大、事務所の移転に伴い、適宜見直しを図っていきます。

■ 安否確認システム

災害発生時の従業員の安否確認を効率的に行える「安否確認システム」を導入しています。全従業員に向け年1回の訓練を行い、操作方法の習熟や意識の向上に努めています。

安否確認システム訓練参加率

年度	2020	2021	2022	2023	2024
安否確認システムの訓練参加率（メール回答率）	98.9%	99.1%	99.1%	99.8%	99.2%

■ 巨大地震発生時の対応

巨大地震への備えとしては、全従業員に個人用防災用品を配布し、3日分の非常用食料と飲料水を準備しています。本社乳製品工場とボトリング会社では地震発生時、従業員が地震への身構えや速やかな対応がとれるよう緊急地震速報受信機※を設置しています。

※ 不特定多数向け（TV・ラジオ・携帯電話等）に発信する警報に比べ、該当エリアに対し発信される「予報」といわれる情報をより早く正確に受信する機器

事業継続計画（BCP）

● 「種菌」の維持

中央研究所では、有事での所員の人命・安全確保を最優先にすると同時に、当社乳製品生産の核となる「種菌」の維持ができるよう、非常時の電源確保システムや国内外での分散保管体制を構築しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ 調達

当社乳製品用原材料の確保については、有事における迅速かつ適切な対応方法を「生産本部事業継続計画(BCP)」に基づき定めています。

具体的には、取引先緊急連絡網、取引先工場台帳および原材料輸送ルート図等のメンテナンスを定期的に行い、風水災害および地震災害等発生時における危機管理行動計画を策定しました。有事の際には、こちらに基づいて、適宜対応しています。

また、当社原材料倉庫の津波浸水想定エリアから浸水想定外エリアへの移管、新規外部倉庫の設置等、原材料調達におけるリスクを分散することで、安定供給に努めています。

■ 生産

生産本部では、「生産本部事業継続計画(BCP)」を策定し運用しています。これは、内閣府「事業継続ガイドライン」に則り、自然災害や事業活動に直接かつ急激に悪影響を及ぼす事態、危機的な発生事象に直面した際に、中核事業である乳製品の生産を継続するための方針や事前対策、有事における連携・対応、地域社会への貢献等を定めたものです。

■ 物流

物流部門では、各物流拠点に庫内作業を可能にするための非常用照明や事務所機能を維持するための非常用バッテリーを配備し、停電などのトラブルに備えています。

また、受発注・在庫・出荷データ等の情報資産の一部をクラウド・データセンターへ移行しています。これにより、災害等によるシステムダウンのリスク軽減や、ハードウエア障害の対応時間短縮が可能になります。

ほかにも、物流拠点をバランスよく統廃合・分散することで、安定供給に努めています。

■ 情報セキュリティ

情報セキュリティにおける脅威から情報資産を守るため、「ヤクルトグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、対策の方針を明確に打ち出しています。具体的には、各システムへのアクセス制御や不正アクセスの検知、定期的な社員教育によって、情報漏えい等の予防に努めています。また、万が一情報資産が侵害された場合にはインシデント対応チーム(CSIRT)が関連部署と協議し速やかに対策を講じられる体制を構築しています。

ヤクルトグループ情報セキュリティポリシー

ヤクルトグループは、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という理念に基づきグローバルに事業を展開しています。社会の期待と信頼に応えるため、お客さまの個人情報を含むすべての情報資産を確実に守ることが重要だと考えています。そのため、ヤクルト倫理綱領・行動規準に従い、グループ一丸となって情報セキュリティの強化に努めてまいります。

ヤクルトグループ情報セキュリティポリシー全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/securitypolicy/

各国・地域における取り組み

■ バックアップサービス等の活用(海外)

広州ヤクルトでは主要なシステム(OA、人事、営業)は、外部業者にバックアップサービスを委託することで、災害時の事業継続に備えています。また、データについて自社サーバー管理からクラウド管理に切り替えることで、災害時のリスク管理を強化しました。ITセキュリティソフトのアップデート、各事業所が個別に管理していたネットワーク接続の全社統一等、セキュリティ対策の強化にも取り組んでいます。

中東ヤクルトでも社内情報漏えいのリスク回避やデータの適切な保持のために、外部からのアクセスについてはファイヤーウォール機能を付加、社内サーバーの維持のためにバックアップサーバーの保有と停電等の不測の事態を想定しインバーターを設置しています。

また、インドネシアヤクルトやヨーロッパヤクルトグループでは外部のクラウドバックアップサービスに委託し、災害等の緊急時でも事業が継続できるように備えています。

■ サイバーセキュリティ対策研修の実施(フィリピンヤクルト)

フィリピンヤクルトでは、本社、カランバ工場およびエルサルバドール工場の社員を対象にサイバーセキュリティ対策研修を実施し、近年多発しているサイバーインシデントに対する警鐘や被害を防ぐための自身の行動に対する啓発などを行っています。。

■ リスク評価の実施(台湾)

台湾ヤクルトの工場では、毎年リスク評価会議を開催し、その年のSWOT分析を作成して運用戦略について話し合っています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制

■ コンプライアンス委員会

2000年に、社外の有識者を委員とする「コンプライアンス委員会」を設置しました。この委員会は、当社役員を交え、各部署におけるコンプライアンス推進状況等をテーマに定期的に開催しており、委員からは、コンプライアンスの観点から、企業活動全般に関する幅広い意見や提言をいただくとともに、各回のテーマに即して具体的な助言をいただいています。

2024年度は、9月に経理・財務の状況と内部監査の状況をテーマに、2月にはサステナビリティ課題への取り組みとコンプライアンス推進状況をテーマに当委員会を開催しました。

■ 企業倫理委員会

2002年に、社外の有識者を主たる委員とする「企業倫理委員会」を設置しました。この委員会は、当社の企業倫理活動（反社会的勢力の排除）の実施状況のチェックを目的として定期的に開催しており、委員による確認をいただくことで健全経営の確保を図っています。2024年度は、11月に当委員会を開催しました。

■ コンプライアンス推進チーム／コンプライアンス担当者

コンプライアンスにかかわる取り組み事項の推進窓口として、法務室・総務部・人事部・監査室の4部署で構成する「コンプライアンス推進チーム」を設置しています。また、各部署・事業所およびヤクルトグループ各社において、その業務・行為が、法令・社内規程等を遵守して行われているかを確認する等、コンプライアンスを推進する役割を担う「コンプライアンス担当者」を設置し、個別の案件について関係部署・事業所と連携して必要な対応を行っています。

また、各部署・事業所およびヤクルトグループにおけるコンプライアンスの推進・徹底を図るため、毎年、コンプライアンス担当者会議を開催し、推進活動に有用な情報の提供と共有を行っています。

腐敗防止の取り組み

企業理念をグループ全体で恒久的に実現していくためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の推進が極めて重要です。

そのため、ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき腐敗防止方針を策定しています。当方針および「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に関連する内部規程を遵守します。

ヤクルトグループ腐敗防止方針

ヤクルトグループは、事業活動を行う国および地域の腐敗防止に関する法令、ガイドライン、指針等（以下関係法令等という）の遵守を前提として、グループにおけるコンプライアンスの規範である「ヤクルト倫理綱領・行動規準」に基づき定める本方針およびこれに関連する内部規程を遵守します。
ヤクルトグループ腐敗防止方針は以下の項目について記載しています。

1. 目的
2. 腐敗行為の禁止
3. 記録の作成および保管
4. 体制の確立
5. 違反行為への対応

策定:2021年3月30日

ヤクルトグループ腐敗防止方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_anti-corruption_policy.pdf

贈賄防止規程

「ヤクルト倫理綱領・行動規準」において、国内・海外、直接・間接を問わず、社会通念、常識の枠を超える贈答・接待を取引先や関係者から受けること、または提供することを禁じており、本社および海外各事業所ではそれぞれに「贈賄防止規程」を策定し、それを遵守した企業活動を行っています。

「贈賄防止規程」では、社員が営業上の不正の利益を得る目的で公務員等へ便益を提供することを禁止し、また、公務員等に対して適法な範囲での便益の提供等を行う際には社内承認手続きを徹底すること、社員が当規程に定める内容に違反した場合、就業規則等に従って厳正に処分すること等を明確に定めています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

内部通報制度

国内では、業務上の法令違反行為および社内規程違反行為等を早期に発見して是正を図るため、2006年から内部通報制度として「ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン」を設置しています。

当制度の通報窓口を、社内と社外（弁護士事務所）に設けるとともに、「内部通報規程」により、通報情報の秘匿と通報者への不利益な取り扱いの禁止を定めることで、通報者の保護を図っています。

また、当制度の対象については、当社および子会社、関連団体に加え、2022年度から子会社以外の販売会社も利用できるよう対象範囲を変更しており、対象会社の役員・社員（退任・退職後1年を経過しない者を含む）から通報・相談等を受け付けています。

2025年4月には、内部通報制度のさらなる実効性向上のために、新たに専門会社の通報窓口を設け、子会社販売会社の個人事業主または業務委託のヤクルトレディ等も当制度を利用できるよう変更しました。

内部通報制度に関する社内の認知度については、3年に1回実施している「コンプライアンス・アンケート」にて定期的に確認しており、直近の当社結果（2023年度）では90.6%でした。

当制度は、入社時の研修、階層別研修等の機会やグループウェアにて定期的に社員に周知するとともに、上記のコンプライアンス・アンケートにおいて従業員からの意見収集を行っています。

加えて、当社および当制度を導入しているヤクルトグループ経営層および対象者に対して、当制度および利用方法の周知・啓発を図り、実効性の確保に努めています。

内部通報制度のしくみとしては、社内と社外の通報窓口に通報があった場合は、コンプライアンス推進チームが法令や社内規程に則り通報者保護を図ったうえで事実調査を実施し、問題があると判断された場合は、対象となる組織の代表者・責任者を通じて是正措置や再発防止策といった一連の対応を指導・監督しています。また、対応結果については、当社社長や担当役員に報告するとともにコンプライアンス委員会でも報告し、各委員から評価や提言を受けています。

海外グループ会社においても、14事業所において内部通報制度を設けています。

関連情報 P.105 人権 ▶ 内部向け窓口

相談・問い合わせ等含む内部通報制度通報件数（ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン）

年度	2020	2021	2022	2023	2024
通報件数	9件	16件	14件	24件	27件

内部通報の種別（2024年度）

種別	件数
ハラスメント	13
人事・労務	3
品質	0
その他	11
合計	**27**

■ 社内外の通報制度（メキシコヤクルト、ブラジルヤクルト）

メキシコヤクルトでは、社内だけでなくお客さまや取引先等社外からもウェブサイトを通じて通報を受け付けています。通報内容に応じて監査室で通報者への面談や状況確認を行い、内部統制委員会へ報告し、速やかに対応しています。また、ブラジルヤクルトにおいても、2023年4月に通報者の匿名性を維持しながら、自社従業員だけでなく、お客さまや請負業者等の社外からの苦情を受け付ける内部通報制度を導入しました。通報を受け付けた際は、倫理委員会で調査したうえで対応します。

コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修の実施、「コンプライアンス・ガイドブック」の配布等を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。

コンプライアンス啓発活動

コンプライアンス研修	社長を含む役員向けの役員法務研修会をはじめ、コンプライアンスに関して管理職から新入社員までの階層別研修やヤクルトグループ各社においても研修を行う等、さまざまな機会を設け啓発をしています。 2024年度のヤクルトグループにおけるコンプライアンス研修実施回数は合計115回となりました。
コンプライアンスに関する啓発資材	グループ全体に対し、コンプライアンスの基礎について解説した啓発資材「コンプライアンス・ガイドブック」を配布しています。 2024年度は、四半期ごとに定期発行している啓発資材「コンプライアンスかわら版」で、ハラスメントや内部通報制度の周知等をテーマに年間を通じてコンプライアンスのさらなる周知・浸透を図りました。 また、ハラスメントに関する正しい知識の習得を目的として従事者向けにハラスメント防止アニメーションを作成・公開しました。 さらに、関係法令への理解浸透を目的として、当社およびグループ会社の従業員向けに景品表示法に関する啓発資材を配布し、同法に関する研修を実施しました。 反社会的勢力との関係遮断を啓発する資材についても、グループ全体に配布しています。
コンプライアンス強調月間	2024年度は、2025年2月を「コンプライアンス強調月間」と定め、ヤクルトグループの従業員のコンプライアンス意識を高めるための取り組みを実施しました。具体的には、ハラスメントの防止啓発のために、ハラスメントの原因の1つである「アンコンシャス・バイアス」について学び、ハラスメントのない職場にするための行動目標を宣言したうえで、1か月間集中的な実践活動を推進しました。
コンプライアンス・アンケート	3年に1回、コンプライアンス・アンケートを実施しています。直近では2023年6月に、国内のヤクルトグループを対象に、役員および社員（嘱託、派遣、パート・アルバイト社員を含む）約18,000人から回答を得ました。 このアンケート結果は各社・各部署・各事業所にて傾向を分析したうえで、社長を含む役員、各部署・事業所長、各社の代表者、従事者に報告し、改善活動に向けて取り組んでいます。 また、アンケート結果は分析のうえコンプライアンスプログラムの策定に活用しています。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

コンプライアンス研修、情報セキュリティ研修

年度	2020	2021	2022	2023	2024
コンプライアンス研修	24回	26回	18回	33回	115回
情報セキュリティ研修	1回2,610人	1回2,512人	1回2,447人	1回2,725人	5,289人※

※ 2024年度はeラーニング(2,513人)と標的型メール訓練 (2,776人)を実施

臨床研究法に基づく情報公開

臨床研究法に基づき、医療機関等への資金提供等に関する情報を適正にホームページで情報公開しました。

WEB 臨床研究法に基づく情報公開に関する取り組み
https://www.yakult.co.jp/company/about/transparency/

化粧品事業におけるコンプライアンスの徹底

訪問販売を実施する社員は、訪問販売員教育指導者資格試験を受けており、訪問販売員教育指導者資格証を取得し不適切な活動の未然防止に努めています。

また本社では、日本化粧品工業連合会が発信している「化粧品等の適正広告ガイドライン」を遵守しています。さらに年に2回実施されている講習会に参加し、不適切な広告が出稿されないよう本社や支店が作成した資材の校閲を行っています。

不法な政治献金の禁止

私たちは、企業活動の一環として政治献金を行う場合、政治資金規正法等の関係法令を遵守し、適正な決裁手続きをとったうえで、これを行います。2024年度の政治献金支出額は3百万円でした。

税の透明性

■ 税法の遵守と公正性

ヤクルトグループは「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という理念に基づきグローバルに事業を展開しています。その理念を実現するためには、健全な組織運営や公正な事業慣行の実現が極めて重要であると認識しています。

ヤクルトグループは、事業を展開している各国および地域で適用される税務の関連法令、国際的なルールおよび「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の遵守を徹底するため、「ヤクルトグループ税務方針」を定め、これに基づき納税しています。

ヤクルトグループ税務方針

ヤクルトグループは、事業を展開している各国および地域で適用される税務の関連法令、国際的なルールおよび「ヤクルト倫理綱領・行動規準」の遵守を徹底するため、税務方針を以下のように定めます。
ヤクルトグループ税務方針には以下の項目について記載しています。

1. **法令遵守**
2. **国際的枠組み**
3. **移転価格**
4. **税務リスクの最小化**
5. **税務計画およびタックスヘイブン**
6. **税務当局への対応**

策定:2021年3月30日

ヤクルトグループ税務方針全文は以下URLからご確認ください。

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/pdf/2022_tax_policy.pdf

■ 取締役会での納税に関する報告等の状況

ヤクルトグループの納税については、経理担当役員を通じて、定期的に取締役会へ報告しています。また、重要な納税に関する案件については、経理担当役員が取締役会へ報告し、指示を受けられる体制を整えています。

なお、2024年度はグループ売上高4,996億円に対して法人税等は255億円でした。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

第三者意見

国立大学法人
政策研究大学院大学
教授
竹ケ原 啓介 氏

「サステナビリティレポート2025」は、主に投資家をターゲットに価値創造戦略を扱う統合報告書を補完し、ESG側面からより詳しい情報を提供する役割を担っています。幅広い読者を対象に、企業価値を支えるさまざまな取り組みを網羅的に伝えつつ、同時に、一連の取り組みが総体として戦略にどう貢献するかという俯瞰図も提示する難しい役割です。編集チームは、全体を貫く軸を設定することで、毎年この難しい課題に挑戦していますが、今回もその成果は顕著です。

今号を規定する軸は、2025年10月のマテリアリティ再設定とそのインプリケーションです。以前の7つのマテリアリティも、成長ドライバーと回避すべきネガティブインパクトをカバーし、総体として一定のメッセージ性を備えていました。しかし、統合報告書の補完というレポートの役割に照らすと、価値創造戦略への接続という本来期待される機能よりは、多岐にわたる取り組み報告への橋渡しに軸足がある印象は否めませんでした。新マテリアリティは、この印象を大きく変えるものになりました。新中期経営計画では、非財務戦略を企業価値最大化に向けた基盤強化に位置づけた、とトップメッセージにあるとおり、新たな12のマテリアリティは、長期ビジョン（YGGV 2030）と連動することで、価値創造と体系的にひも付けられ、位置づけが明快になりました。また、人的資本を改めてマテリアリティとして特定した点も含め、貴社が培ってきた強み（ブランド力・信頼性）を構成要素に分解し、一覧化した効果は大きいと思います。その具体的な内容を解説するp15～p18は、今回のハイライトと言えるでしょう。特に、リスクと機会に関する記述は、マテリアリティの各項目と日常業務のつながりを示唆しており、今後、この部分の解像度が上がり、社内での認識が深まれば、社員による「自分事化」が進むことが期待できます。そのために重要なのが、この後に控えるKPIの設定です。一見無関係に見える自分の日常業務が、実はマテリアリティのこの部分に寄与し、最終的に企業価値（財務インパクト）に影響するのだという納得感をもたらすKPIの設定が期待されます。逆に言えば、こうしたハイレベルな展開を期待させるだけのポテンシャルを持つマテリアリティですので、従業員の皆さまにもご自分の仕事に引き付けて考えてみていただきたいと思います。

この観点から見て、若手社員の方々とサステナビリティ管掌役員との対話企画は秀逸でした。各分野のフロントで活躍する皆さんの問題意識からは、新たなマテリアリティをすでに自分事として捉えている様子が感じられます。新たな体系の浸透プロセスを臨場感をもって示す、巧みな構成です。

後半では、環境、社会、ガバナンスの3側面から、多様な取り組みが報告されています。さまざまな関心に対応する網羅性を確保しつつ、これらを新たなマテリアリティと関連づけ、体系的な理解につなげようという編集意図は明らかです。事実を淡々と記述するのに比べ、情報の解像度を上げ、ストーリー性をもたせる作業は、追加的な説明責任を伴うなど、難易度が上がります。今号では、こうした努力の跡を随所に見出すことができます。例えば、気候変動開示において、カーボンプライシング導入による移行・物理リスクと一部の機会について、具体的な金額によりインパクトを示そうとしています。また、ガバナンス面でも、新たに設置されたサステナビリティ諮問委員会の本格稼働を受けて、付議事項が具体的に開示されています。いずれも、統合報告書の補完というレポートの役割に照らして重要かつ有意義な進歩ですが、こうした成果が、膨大な情報量の中にやや埋没している点は惜しまれます。読者がまず目を通すトップコミットメントなど前半部分や、参照元である統合報告書にフックをかけ、そこからの参照を促すなど、編集上の工夫にも期待したいと思います。着実に進化を続ける本レポートの今後の展開を楽しみにしております。

第三者意見を受けて

取締役 常務執行役員
経営サポート本部長
川畑 裕之

このたびは、「サステナビリティレポート2025」に対し、貴重なご意見を賜りましたこと、心より御礼申しあげます。

再設定したマテリアリティが長期ビジョンと連動し、企業価値とのつながりが明確になった点、また、対話企画を含めた編集意図にご評価をいただき、大変光栄に存じます。

今回のマテリアリティの再設定は、当社グループのサステナビリティ推進における新たな起点です。今後は、従事者一人ひとりが主体となり取り組めるよう、グループ全体での浸透と実践を図ってまいります。

そのうえでも、KPIの設定の重要性や、社員の「自分事化」に関するご助言は、今後の取り組みを進化させるための極めて有意義な示唆と受け止めております。また、読み手を意識した構成上の工夫についてのご指摘も、改善の余地として真摯に受け止め、より価値あるレポートとなるよう改善に努めてまいります。

いただいたご意見を糧に、サステナビリティ活動のさらなる深化と企業価値の向上に向け、一層の努力を重ねてまいります。

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

■ 外部からの評価

ESG投資インデックスの構成銘柄

ヤクルト本社は、ESG投資インデックスである「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」「S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数」「JPX日経インデックス人的資本100」等の構成銘柄に選定されています。

FTSE4Good　FTSE Blossom　FTSE Blossom Japan Sector Relative Index　S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数　JPX-NIKKEI HC100

WEB 外部からの評価 https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/evaluation/

外部機関からの評価

2025 健康経営銘柄 KENKO Investment for Health
2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500
女性が活躍しています！
プラチナくるみん 子育てサポートしています
食育推進企業団体 (一社)日本食育学会認定 私たちは食育活動を推進しています
SPORTS YELL COMPANY 2025
Japan. Committed to the SDGs
日本サービス大賞 NIHON SERVICE AWARD 第2回 日本サービス大賞 経済産業大臣賞
Supplier Engagement Leader CDP 2024

■ CDPからの評価

2024年度の評価結果

質問書		評価結果
気候変動		A-
水セキュリティ		A-
フォレスト	パーム油	B
	大豆	B
	木材	B

外部からの表彰

■「インドネシア環境林業大臣規定No.75」に対する活動への表彰（インドネシアヤクルト）

2024年10月、インドネシアヤクルトは、インドネシア環境林業大臣規定No.75「生産者による廃棄物削減のロードマップ」に対して、誠実に取り組み、また、優秀な事例と結果を出した企業として表彰されました。

インドネシアでは、2029年までに事業活動により排出されるプラスチック等のごみの総量の30%削減を定めた「生産者による廃棄物削減のロードマップ」に基づいて、段階的に廃棄物を削減することを義務付けています。今回の表彰は、廃棄物削減のロードマップに対して、具体的な取り組みを実施した事業者の中から、最も優秀と判断された20社を評価するものです。

インドネシア国内のヤクルトレディと直販ルートマンが、お客さまや店舗から「ヤクルト」の空容器やプラスチック製の輸送用包装フィルムなどのプラスチック廃棄物を回収し、廃棄物の削減を推進していることが評価されました。

関連情報 P.49 容器回収アプリの開発（インドネシアヤクルト）

Contents

02 サステナビリティレポート2025について
03 編集方針
04 ヤクルトの企業概要
05 ヤクルトの事業展開
06 トップコミットメント
09 ヤクルトのはじまり
11 ヤクルトのサステナビリティ
27 環境活動報告
28 環境マネジメント
35 気候変動の緩和と適応
46 持続可能なプラスチック容器包装の推進
51 持続可能な水資源管理
54 生物多様性の保全
57 廃棄物・食品ロスの削減
59 社会活動報告
60 安全・安心な製品と情報の提供
65 地域社会との共生
70 強靭で持続可能なサプライチェーンの構築
78 地域に根差した健康の普及
80 多様な健康ニーズに応える健康価値の創出
84 従事者の健康・安全・安心
91 ヤクルトレディに対する取り組み
92 新しい価値を提供できるイノベーティブな人材の育成
95 従事者の多様性の尊重
99 人権
106 顧客満足
109 ガバナンス報告
109 コーポレートガバナンス
116 リスクマネジメント
118 コンプライアンス
121 第三者意見
122 外部からの評価
123 ESGデータ集

ESGデータ集

WEB https://www.yakult.co.jp/company/sustainability/download/

環境

環境に関する認証取得状況(ISO 14001)	P.32
食品廃棄物の再生利用実績	P.32
中央研究所が使用する「PRTR法／東京都環境確保条例」届出対象化学物質	P.32
容器包装の再商品化義務量	P.33
環境会計の実績／環境保全対策に伴う経済効果	P.33
事業活動に伴う環境負荷の全体像(生産からお届けまで)	P.34
2024年度のCO_2排出量	P.41
カテゴリ別スコープ3排出量(2024年度)	P.41
本社工場・ボトリング会社のCO_2排出量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)	P.42
本社工場・ボトリング会社のエネルギー使用量と生産量原単位の推移(スコープ1+スコープ2)	P.42
物流部門のCO_2排出量の推移(スコープ1+スコープ2)	P.44
物流のディーゼル燃料使用量とNO_x排出量	WEB
販売用資機材新規導入状況	P.45
特定プラスチック使用製品提供量の推移	P.48
プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量	P.48
生産拠点におけるWRI Aqueduct 水リスク評価結果	P.51
サプライヤー拠点における水リスク調査結果	P.51
水リスク調査コスト	P.51
本社工場・ボトリング会社での水使用量と生産量原単位の推移	P.52
生産拠点における生物多様性に関する調査結果	P.55
本社工場・ボトリング会社での廃棄物排出量の推移	P.57
本社工場・ボトリング会社での種類別廃棄物排出量と再資源化率	P.58
海外生産拠点における水の定量データ	WEB
国内生産拠点における水の定量データ	WEB
地域別サイトレポート	WEB
国内サイトレポート	WEB

※ レポート内に記載していないデータについては、WEB掲載のESGデータ集(エクセル)をご覧ください。

社会

品質に関する認証取得状況(2025年3月時点)	P.60
コミュニティへの投資額(社会貢献活動費)	P.65
サステナブル調達アンケート／スコアごとの取引先数(2024年度)	P.72
原材料の地元調達比率(2024年度)	P.76
グリーン購入率	P.77
低糖、カロリー低減タイプ商品乳製品売上金額比率(2024年度)	P.78
労働災害度数率・強度率の推移(ヤクルト本社)	P.84
年次有給休暇の取得率と1人当たり月間平均残業時間の推移(ヤクルト本社)	P.88
育児休業取得率の推移(ヤクルト本社)	P.89
初任給と最低賃金との比較(2024年度)	P.90
研修受講時間・費用(ヤクルト本社)	P.93
代田イズム研修会実施回数・参加者数(ヤクルト本社)	P.93
女性管理職比率の推移(日本：ヤクルト本社、海外：海外事業所)	P.95
障がい者雇用率の推移(日本：ヤクルト本社、海外：海外事業所)	P.96
定年退職時における継続雇用率の推移(ヤクルト本社)	P.97
株式会社ヤクルト本社の人材データ	P.98
海外ヤクルトグループの人材データ(2024年12月現在)	P.98
人権啓発研修	P.104
ご相談件数と内訳の推移(件数)	P.106

ガバナンス

組織形態	P.110
各組織体の開催状況	P.110
監査役会における報告内訳	P.111
役員報酬	P.113
安否確認システムの訓練参加率	P.116
相談・問い合わせ等含む内部通報制度通報件数(ヤクルト・コンプライアンス・ホットライン)	P.119
内部通報制度の種別(2024年度)	P.119
コンプライアンス研修、情報セキュリティ研修	P.120

株式会社ヤクルト本社

〒105-8660　東京都港区海岸1丁目10番30号
お問い合わせ先　サステナビリティ推進部　TEL(03)6625-8960(代表)
FAX(03)6747-8009

ウェブサイトアドレス　https://www.yakult.co.jp
公開　2025年 10月
次回公開予定　2026年 10月